

〔 令和2年8月19日
経営企画チーム 〕

安心▷誇り▷挑戦

ひろしまビジョン

(計画素案)

《 目 次 》

序章 策定に当たって	1
1 策定の趣旨	2
2 ビジョンの計画期間と構成	3
3 これまでの主な取組と成果	4
4 予測される情勢変化等の概要	7
5 新たな広島県づくりに向けて	10
第1章 総論	13
1 基本理念と目指す姿	14
(1) 基本理念	14
(2) 目指す姿	15
2 目指す姿の実現に向けた基本的な考え方	16
(1) 県民の挑戦を後押し	16
(2) 特性を生かした適散・適集な地域づくり	19
3 注視する指標	23
第2章 施策	25
1 施策を貫く3つの視点	26
(1) 経済成長と人口減少社会の課題解消を目指すDXの推進	26
(2) ひろしまブランドの強化と国内外からの共感の獲得	27
(3) 生涯にわたって自己の能力と可能性を最大限に高める人材育成	28
2 施策マネジメント	29
(1) 「広島県職員の行動理念」の徹底	29
(2) 県民及び市町との連携・協働	30

(3) P D C Aサイクルによるマネジメント	30
(4) 行政経営の基盤づくり	31
3 施策領域	32
○ 子供・子育て	34
○ 教育	36
○ 健康	38
○ 医療・介護	40
○ 地域共生社会	44
○ 防災・減災	46
○ 治安・暮らしの安全	48
○ 働き方改革・多様な主体の活躍	50
○ 産業イノベーション	52
○ 農林水産業	56
○ 観光	60
○ スポーツ・文化	62
○ 平和	64
○ 持続可能なまちづくり	66
○ 中山間地域	68
○ 交流・連携基盤	70
○ 環境	72
【参考】策定検討資料	75

序 章

策定に当たって

1 策定の趣旨

ひろしま未来チャレンジビジョン

本県では、人口減少・少子高齢化、グローバル化の進展などの環境変化や、リーマンショック後の世界的な景気後退とその影響を受けた本県経済の活力低下といった厳しい社会経済状況においても、県民が夢と希望を持てる経済的基盤を実現し、その豊かさを実感しながら、健康で生きがいを持って暮らし、それぞれの価値観に基づいた満足を実現できる社会を目指して、平成22年に「ひろしま未来チャレンジビジョン（以下「チャレンジビジョン」）」を策定しました。

チャレンジビジョンの改定

チャレンジビジョン策定から5年が経過した平成27年には、加速する東京一極集中や、東日本大震災をきっかけとした防災意識の高まりなどの社会経済環境の変化に対応するとともに、人口減少が加速する中でも地域活力を維持し、経済を活性化するため、多様な働き方などにより、生産性を高めることのできる社会の構築を目指し、取組の方向などの見直しを行いました。

欲張りなライフスタイルの実現

また、新たに目指す姿として、「仕事でチャレンジ！暮らしをエンジョイ！活気あふれる広島県～仕事も暮らしも。欲張りなライフスタイルの実現～」を掲げました。

多様な働き方などにより生産性が向上すれば、家族との団らんや趣味、自己啓発の時間を充実させることができ、その結果、視野の広がりや斬新な発想が生まれ、仕事の面でも様々な分野でイノベーションが起こり、生産性が高まることで所得が向上する好循環を生み出すことができます。

多くの県民にとって、人生の重要な要素である仕事と暮らしのどちらもあきらめることなく追求することができる充実したライフスタイルが実現するよう取組を進めてきました。

新たなビジョンの策定

チャレンジビジョンの計画期間は、令和2年度までとなります。これまでの取組成果を踏まえつつ、先行きが不透明で変化が激しい社会情勢が見込まれる中で、次の10年間においても、目指す姿とその実現に向けた取組の方向性を県民の皆様にお示しし、一緒に新たな広島県づくりを推進するため、今回新たなビジョン（以下「ビジョン」）を策定します。

2 ビジョンの計画期間と構成

10年間の長期ビジョン ビジョンの計画期間は、10年間（令和3年度～令和12年度）とし、県民の皆様と一緒に目指す姿と、その実現に向けた取組の方向性を明らかにするものです。

5年間のアクションプランを別に策定 ビジョンの実効性を確保するため、取り組むべき具体的な施策等を記載する5年間（令和3年度～令和7年度）のアクションプランを別に策定します。

※ このアクションプランは、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第9条に基づく本県のまち・ひと・しごと創生総合戦略として位置付けます。

ビジョンと分野別計画との関係性 なお、ビジョンは、本県行政の全体方針や構想を示すものです。このため、個別分野に係る推進計画など、県が策定する全ての計画は、ビジョンに示す目指す姿を具体化する方策として、方向性を同じくして策定します。

3 これまでの主な取組と成果

4つの政策分野の好循環

チャレンジビジョンでは、「将来にわたって、『広島に生まれ、育ち、住み、働いて良かった』と心から思える広島県の実現」を基本理念に掲げ、概ね10年後を展望して、本県が直面する課題を明らかにし、

- ・多様な人材の育成や集積などあらゆる分野の基礎となる「人づくり」
- ・イノベーションを持続的に創出し、雇用や所得を生み出す「新たな経済成長」
- ・暮らしに直結した生活基盤を支える「安心な暮らしづくり」
- ・個性や資源を生かした「豊かな地域づくり」

の4つの政策分野を相互に関連させ、相乗効果をもたらしながら好循環する流れをつくり出してきました。

県民の皆様を始め、企業、国・市町等と一丸となって取組を進めてきた結果、様々な成果や変化が現れるとともに、新たな成長に向けた芽も育ちつつあり、目指す姿の実現に向けて着実に進んでいます。

(1) 人づくり

「人」は、経済、医療、福祉、教育など、あらゆる分野における力の源泉であることから、「人づくり」は、全てに共通する基盤であるとの認識のもと、乳幼児期から社会人までを見据えた一貫した取組を進めてきました。

学びの変革の実践

これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成を目指し、全国に先駆けて「学びの変革」に取り組み、平成31年4月には、先導的に実践する「広島叡智学園中学校・高等学校」を開校し、国公立の枠を超えて、県全体への「学びの変革」の浸透・実践を進めています。

また、県内全ての関係者等が連携した家庭教育への支援や、「乳幼児教育支援センター」の新設など、教育・保育の質の向上に取り組みました。

新たな教育モデルへの改革

高等教育においては、社会経済環境の変化に対応できる資質・能力を有する人材を育成するため、県立広島大学の学部・学科等の再編と「新たな教育モデル」を実践する「叡啓大学」の設置を両輪とした改革を行うなど、高等教育機能の強化に向けた取組を進めています。

ひろしま版ネウボラの推進

子育てへの不安や負担感が解消されるよう身近な場所における子供と家庭に関する切れ目のない相談・支援体制として「ひろしま版ネウボラ」の構築を進め、6市町で展開されるなど、地域の子育てサポート体制が向上しています。

働き方改革の裾野の拡大

欲張りなライフスタイルの実現と密接に関係する働き方改革や女性の活躍に向けて、経済団体など関係機関が一丸となった取組により、女性の就業率向上や働き方改革に取り組む企業の裾野が広がるなど好循環が生まれつつあります。

(2) 新たな経済成長

本県が誇るものづくり産業の集積や、変化に富んだ自然環境が育む多様な農林水産資源、世界に認められた豊富な観光資源などを生かし、あらゆる分野でのイノベーションを通じて、産業振興と雇用創出、交流人口の拡大等に取り組んできました。

イノベーション立県への取組

「イノベーション立県」の実現に向けて、ひろしまサンドボックス等の取組を進め、多様な人材のネットワークの構築や地域における産学官連携の推進など、県内産業を下支えする基盤的横断的な施策と、本県が強みを有する技術や産業に着目した分野別振興施策を組み合わせ、イノベーションが次々と起こるイノベーション・エコシステムの構築に取り組んできました。

こうした取組により、イノベーションを起こす意欲を持った人材によるつながりの創出や、産学官連携によるものづくり産業のデジタル化のプロジェクトの創出、県内外の人材等のマッチングによる創業など、新たな成長の芽が生まれています。

経営力の高い農業

農業においては、大規模団地の整備やひろしま農業経営者学校の受講等を通じて、担い手の規模拡大や企業の農業参入、個別経営から組織経営への転換が進むとともに、企業経営を目指す若者が現れつつあり、経営力の高い担い手を中心とした生産構造の確立に向けた取組が進んでいます。

成長した観光産業

観光においては、情報発信の強化、地域の特色を生かした魅力ある観光地づくり、受入体制の整備促進、国・地域のニーズに応じた効果的なプロモーション等による国際観光の着実な推進により、「総観光客数」(H23:5,532万人→R1:6,719万人)と「観光消費額」(H23:3,045億円→R1:4,410億円)は、ともに大きく増加するなど、観光産業は力強く成長しています。

(3) 安心な暮らしづくり

県民の皆様の暮らしの課題に的確に対応し、安心して日常生活を営むことができるよう、医療・介護、福祉、治安などの体制整備や環境保全、防災・減災対策に取り組んできました。

医療・介護及び健康の施策は、全ての県民の生活の質(QOL)の向上を目指す姿とし、「健康寿命の延伸」を総括目標に設定して、一体的に取組を推進しました。

医療・介護体制の確保

医療・介護においては、地域包括ケアシステムの構築と機能強化を図り、県内どこに住んでいても安心して、医療・介護サービスが受けられる環境づくりを進めたことにより、「人口 10 万人当たりの医師数」(H22:235.9 人→H30:258.6 人)や「介護職員数」(H22:39,142 人→H29:48,071 人)は着実に増加するなど、具体的な成果が出始めています。

がん対策日本一への取組

県民の死亡原因 1 位であるがん対策においては、がん検診の受診率の向上や広島がん高精度放射線治療センターの設置などの取組により、全国平均以下で推移していた「がんによる 75 歳未満年齢調整死亡率」(H22:79.9 人→H30:69.8 人)は、大きく改善しています。

(4) 豊かな地域づくり

都市と自然の近接性、世界に誇れる瀬戸内海など、魅力あふれる多彩な資源を活かして、県民が誇りと愛着を持ち、県外の人々からも「住んでみたい」と評価されるよう、地域資産の価値向上や機能性の向上、情報発信等に取り組みました。

ブランド力の発信強化

ブランドショップ T A U における様々な情報発信が首都圏メディアや SNS を通じて広がったことで店舗の認知度が向上し、売上実績が 10 億円を超えるなど、首都圏におけるブランド発信が進むとともに、平成 28 年に設立した「せとうち DMO」による広域的な観光プロモーション等により、瀬戸内の島々が「The New York Times の 2019 年に行くべき所」に日本で唯一選出されるなど、瀬戸内ブランドの確立が進みました。

また、本県への移住世帯数は着実に増加しており、移住希望地域ランキングも近年上位を維持し、直近では全国 2 位となるなど、移住先としての認知度も確実に向上しました。

中山間地域を支える人材ネットワーク

中山間地域においては、すべての活力の原動力となる人づくりに重点を置き、地域づくりを支える多様な人材の育成・ネットワークづくりに取り組み、「ひろしま さとやま未来博 2017」などを通じて、地域づくりの核となる人材は着実に増加し、地域課題の解決につながる活動が広がりを見せています。

国際平和拠点ひろしま構想の取組

国際平和の推進に向けては、人類史上初の原子爆弾による惨禍を経験した広島を使命として、「国際平和拠点ひろしま構想」を策定し、これに基づき、核兵器廃絶と復興・平和構築のための取組を包括的に進めてきました。

こうした中、平成 28 年のオバマ米国大統領や、令和元年のローマ教皇の広島訪問が実現し、核兵器廃絶への国際的な機運を大きく高める契機につながるとともに、広島を国際平和拠点としてのプレゼンスの向上が図られました。

4 予測される情勢変化等の概要

社会経済情勢の変化

本県の将来を展望すると、次のような社会経済環境の変化が予測され、こうした情勢変化の度合いは、より一層激しさを増し、先行きの不確実性や不透明さが高まるものと考えられます。

(1) 現実化する人口減少、少子化・高齢化

加速度的に進む人口減少

日本の総人口は、国立社会保障・人口問題研究所によると、2020年代初めは毎年50万人程度の減少ですが、2040年代頃には毎年90万人程度に減少が加速し、2053年には1億人を下回ると推計されています。

また、加速する東京圏への一極集中は、単に人口の問題だけでなく、日本全体の経済面においても、過度な人材の集中による思考の画一化や単一化が、クリエイティビティを阻害し、イノベーションの源泉である多様性が乏しい状態を招きます。

本県の人口減少と構造変化の進行

本県の総人口は、2015年の約284万人から、2060年に約215万人まで減少し、8つの市町では人口減少率が50%以上（2015年比）になると推計されています。また、県全体の高齢者比率も35%を超えるなど人口減少と少子高齢化による構造変化の進行が予測されます。

特に中山間地域においては、若年層を中心とした流出を背景に、集落の小規模化や高齢化が大きく進んでおり、農林水産業の衰退や地域の担い手不足、空き家や耕作放棄地の増加など、コミュニティの維持は、より厳しい状況となることが予測されます。

時代の変遷に伴う個人の孤立化

時代の変遷に伴い、個人を重視する価値観の変化やライフスタイルの多様化などにより、暮らしや仕事の上でコミュニティへの依存が低下するなど、個人の孤立化も進んでいます。

(2) 新たな展開を迎えるグローバル社会

グローバル社会の浸透

人やモノ、資本、情報等が国境を越えて移動するグローバル化が大きく進展しており、日常生活においても、世界と直結するグローバル社会が浸透しつつあります。

欧米や中国にとどまらず、多くの国や地域との競争が激化しており、多様性を生かしながら、イノベーションの創出につながる環境づくりを進める必要があります。

様々な分野で見込まれる外国人材の受入拡大

また、日本国内においては、労働力不足を背景とした出入国管理及び難民認定法の改正による新たな在留資格（特定技能）が創設されました。県内企業においては、様々な場所や分野で、貴重な戦力として外国人材が活躍しており、今後、人手不足が深刻となる特定産業分野においては、外国人材の大幅な受入拡大が見込まれます。

県内産業の発展と多文化共生社会の構築

将来的に一層進む世界規模の人材獲得競争の中で、外国人材から選ばれる広島県企業と地域を見据え、就労環境と生活環境の両面から受入環境を整備するための取組を検討・実施し、県内産業の発展と県民の多文化共生社会の構築につなげていく必要があります。

（３）AI/IoT, 5Gなど急速に進むデジタル技術

デジタル技術の進展による新たな社会の到来

デジタル技術を活用したDX（デジタルトランスフォーメーション）の潮流は、産業構造や働き方・暮らし方等に大きな変革をもたらし、社会をより便利で、豊かに変える大きな可能性を秘めています。

一方で、本県の産業の中核である製造業においては、開発から製造に至る様々な工程での技術革新が、加速度的に進行し、これまでの産業構造が大きく変化することで、従来の強みが十分に生かされなくなるなどの影響が懸念されます。

先駆的に取り組むDX

こうした状況において、地域間競争で優位に立ち、本県が持続的に成長していくためには、先駆的にDXに取り組んでいくことが重要となります。

また、人だからこそできる仕事の創出や、それに対応した人材育成、都市と自然が近接する環境の中で生活も仕事も楽しみたい国内外の人々を誘引するまちづくり、さらには行政のデジタル化の推進といった観点も必要となります。

（４）格差社会の懸念

グローバル化, デジタル化進展の負の側面

製造業を中心に、人件費の安い中国や東南アジアなどの新興国への積極的な進出や、新卒一括採用や年功型賃金等を特徴とする日本型の雇用システムを踏襲したままの賃金コスト削減などにより、正規労働者に比べて給与水準の低い非正規労働者が増加しています。

技術革新等による格差の拡大

また、急速に進む第4次産業革命などにより、AI等に携わる人には仕事が集中し所得が高くなる一方で、新たな技術革新により仕事を失う人や、技術に順応できず低賃金の仕事に就かざるを得ない人々も出てくることが予測されており、格差の拡大が懸念されています。

(5) 頻発化する大規模災害

県民生活等への甚大な影響の懸念

平成30年7月西日本豪雨など、日本各地で毎年のように大規模な河川の氾濫や土石流が生じる大災害が発生し、県民生活や経済活動への甚大な影響が懸念されます。

災害から命を守るための行動

こうした頻発化する大規模災害や南海トラフ等の地震災害の発生が懸念される現状を踏まえ、今後の防災・減災対策としては、事前防災を図るためのハード対策を着実かつ効果的に進める一方で、土石流や河川の氾濫、大規模地震などの災害が発生する前に、「災害から命を守るための行動」を確実にとるために必要な対策を講じていくことが非常に重要になります。

(6) 新型コロナにより引き起こされた社会経済環境の変化

ウィズコロナ時代の新しい社会

こうした中、新型コロナウイルス（以下「新型コロナ」）危機は、新興感染症等に対する恒常的なリスクへの備えの重要性を明らかにし、今後の日本社会の在り方を大きく変える可能性があります。

また、当分の間、新型コロナを完全に根絶することは困難であると予想されるため、感染拡大を抑止しつつ、経済を持続的に正常化させる新たな取組が求められています。

(引き起こされた社会経済環境の変化)

- ・ 世界規模での感染症の拡大によるグローバルな社会経済情勢への影響
- ・ 日常生活や経済活動の根幹をなしてきた接触や3密（密集，密接，密閉）を前提とした生活様式やビジネスのあり方の見直し
- ・ オンライン授業やテレワークなどのデジタル技術の日常生活への急速な浸透
- ・ 東京圏への過度な人口・産業等の集中による感染症や大規模災害へのリスクの顕在化
- ・ 非正規労働者やフリーランスなど社会的に弱い立場の者へのリスクのしわ寄せ

5 新たな広島県づくりに向けて

未来のあるべき姿からの逆算(バックキャスト)により描く目指す姿

進行する少子化・高齢化による人口構造の変化や、東京一極集中に起因する若年層を中心とした社会減など、引き続き対処すべき情勢変化に加えて、社会的・経済的な格差の拡大や人手不足の深刻化といった県民の不安につながる様々な社会問題も表面化しています。

こうした中での新たな広島県づくりに向けては、未来のあるべき姿を構想した上で、10年後の目指す姿を描くバックキャストの手法によることが適切であると考えられます。

新型コロナ危機を契機とした新しい価値観の高まり

さらに、新型コロナ危機は、基本的な安全・安心の確保の大切さを強く認識させることに加えて、これまで効率性・利便性を追求してきた密集・密接・密閉から、人と人の距離を保つ「分散」の大切さへの気付きをもたらしました。

また、人との接触機会の低減により、家族や社会とのつながりの重要性を再認識させられ、加えて、自然と共存する持続可能な地球環境への意識を高めることとなりました。

こうした新たな価値観を前提とした新しい社会においては、

- ・ 開放的で快適な環境の創造、
- ・ リモートワークなどの新しい働き方やデジタルを活用した教育を可能とする情報基盤ネットワーク、
- ・ 豊かな自然環境に囲まれた生活や働き方、地域課題を解決するための地域への関わり

などが求められます。

一方で、日本が持続的に発展し続けるためには多様なイノベーションを生み出す知の集積や集合も必要であることから、分散か集中の二者択一的な選択ではなく、「適切な分散」と「適切な集中」それぞれの創造が求められます。

これまでの取組は新たな社会が求める方向性と一致

この新たな社会は、これまで本県が取り組んできた

- ・ 仕事も暮らしもあきらめることなく追求することができる「欲張りなライフスタイルの実現」に向けた働き方改革等、
- ・ 全国に先駆けた「学びの変革」の推進とデジタル技術を活用した学習機会の確保、
- ・ 広島都市圏における高次都市機能の充実・強化や、個性的でにぎわいのある都心空間の創出、
- ・ 中山間地域の豊かな自然や資源を活用した魅力創出による豊かな地域づくり

などと、その方向性を同じくするものです。

本県の地理的特徴は
新たな社会が求める
方向性と一致

さらに、本県の地理的特徴である

- ・ 大阪、福岡といった大都市のほぼ中間に位置するアクセスの良さ、
- ・ 県内における「密過ぎない都市」と「美しく自然豊かな中山間地域」による「都市と自然の近接性」は、まさに新たな社会が求める環境と合致しています。

日本社会が抱える課題が改めて顕在化

新型コロナがもたらした危機は、東京一極集中など、従前から日本社会が抱えていた課題を改めて顕在化させ、多くの人々に気付きを与えました。これらの課題の解決に向けて、これまで本県が進めてきた取組を加速させる必要性が、より明確となりました。

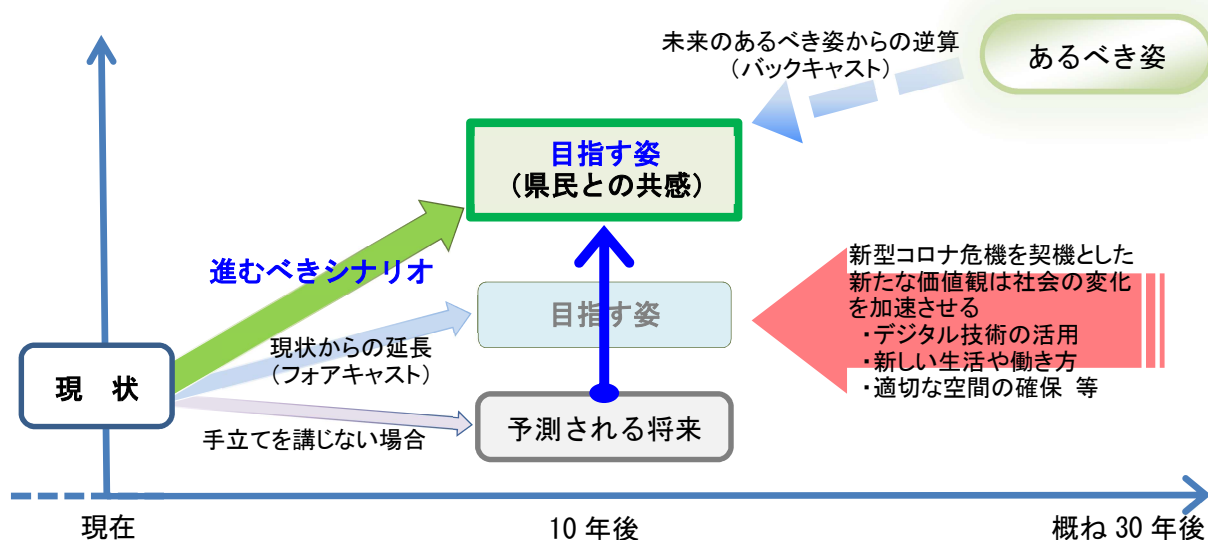
「適散・適集社会」の
フロントランナー

このため、これまでの取組や成果を基盤として、中山間部と都市部の機能や魅力を向上させ、それぞれの役割が発揮できる過疎でも過密でもない空間を創造し、時間や場所にとらわれない自由度と満足度の高い暮らし方と働き方ができる、「適散・適集社会」のフロントランナーとなり、情勢変化に少しずつ先んじて対応する半歩進んだ広島県を実感していただくことが必要と考えます。

県民の皆様の共感を得ながら、一緒に新たな広島県づくり

今回策定するビジョンは、本県の最上位計画として、今を生きる私たちが、未来を担う次の世代にしっかりとバトンを託すため、概ね30年後のあるべき姿を構想した上で、10年後(2030年)の目指す姿とその実現に向けた取組の方向性を描き、県民の皆様にお示しするものです。

県民の皆様とその目指す姿を共有し、共感を得ることで、県民の皆様と一緒に新たな広島県づくりを推進していきます。



第 1 章

総 論

1 基本理念と目指す姿

(1) 基本理念

将来にわたって、「広島に生まれ、育ち、住み、働いて良かった」と心から思える広島県の実現

県民の不変の願い

安心して、生き生きと暮らし、幸せを実現させたいと願う思いは不変のものであり、こうした願いの実現は、県民一人ひとりの希望でもあります。

概ね 30 年後の本県のあるべき姿

加速度的に進む人口減少、進展するデジタル技術やグローバル化、頻発する大規模災害や新興感染症の発生など、先行き不透明な時代においても、県民が夢と希望を持てる経済的基盤を実現し、その豊かさを実感しながら、一人ひとりが安心して健康に、生きがいを持って暮らすことができ、それぞれの価値観に基づいた満足を実現できる社会を目指し、概ね 30 年後の将来においても持続可能な広島県である必要があります。

県政の主役は県民の皆様

県政の主役は県民の皆様であり、日常生活、社会活動、経済活動等の様々な局面で、あるいは、出産、子育て、就学、就職など、あらゆるライフステージにおいて、本県で暮らすことに喜びを感じて頂けることが重要です。また、こうした魅力ある県になっていくことで、国内外から更に多くの人々が集うことも期待できます。

こうした観点から、引き続き、地域社会全体の価値を高め、発展させることで、『将来にわたって、「広島に生まれ、育ち、住み、働いて良かった」と心から思える広島県の実現』をビジョンの基本理念とします。

(2) 目指す姿

県民一人ひとりが「安心」の土台と「誇り」により、夢や希望に「挑戦」しています
～仕事も暮らしも。里もまちも。それぞれの欲張りなライフスタイルの実現～

県民の挑戦を後押し

先行きが不透明な時代においても、県民一人ひとりの生活の基軸は、仕事と暮らしの充実であることに変わりありません。

県民一人ひとりが暮らす環境や立場は、それぞれ異なりますが、まずは、県民が抱く不安を軽減して、安心につなげるとともに、県民の誇りにつながる強みを伸ばして、安心の土台と誇りの高まりにより、県内のどこに住んでいても、県民一人ひとりが、夢や希望に挑戦できる社会を目指します。

適散・適集な地域づくり

また、将来にわたり発展し続けるため、本県の強みである「都市と自然の近接性」を最大限生かした、イノベーションを創出する知の集積や集合と、自然豊かで心身が癒される適切な分散をうまく組み合わせ、それらを思いのままに行き来できる適散・適集な地域づくりを進めます。

欲張りなライフスタイルの実現

新しい社会においても、県民の皆様がそれぞれ抱く夢や希望をあきらめることなく、将来に向けて、さらなる一步を踏み出す様々な挑戦の後押しを進めることで、県民一人ひとりの「欲張りなライフスタイルの実現」につなげていきます。

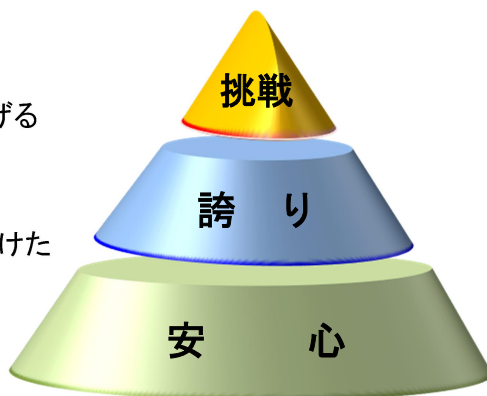
《目指す姿の実現に向けた基本的な考え方》

(1) 県民の挑戦を後押し

- ① 県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる
- ② 県民の『誇り』につながる強みを伸ばす
- ③ 県民一人ひとりの夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し

(2) 特性を生かした適散・適集な地域づくり

- ① 県全体の発展を牽引する魅力ある都市の形成
- ② 自然豊かで分散を生かした中山間地域の形成
- ③ 利便性の高い集約型都市構造の形成



2 目指す姿の実現に向けた基本的な考え方

(1) 県民の挑戦を後押し

① 県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる

将来に対する様々な不安

人口減少と少子化・高齢化の進展や地域経済の成熟化に加え、将来に対する先行きの不透明感が増す中、県民の皆様は、結婚や出産、子育て、教育、雇用、医療・介護、健康など、将来に対する様々な不安を抱きながら生活しています。

多くの県民は何らかの不安を感じている

本県が令和2年2月に実施した「生活の満足度と将来への不安に係る県民意識調査」においても、多くの県民は生活に満足はしているものの、その約6割は何らかの不安を感じていること、また、年齢に関係なく、どの世代においても高い割合で不安を感じていることが判明しました。

災害や新興感染症への不安の高まり

また、本県では、戦後最大級の被害をもたらした平成30年7月豪雨といった大規模災害を経験し、さらに近年、全国各地で様々な自然災害が多発している状況や世界的に猛威を振るう新型コロナウイルスの感染拡大や次なる新興感染症の発生に対する不安は高まっています。

様々な不安を軽減し、「安心」につなげる

県民の皆様とともに、今後の新たな広島県づくりを推し進めるためには、県民一人ひとりに、今後歩んでいく将来に対して、夢や希望を持っていただくことが何よりも重要であり、そのためにはまず、県民の皆様が抱いている様々な不安を軽減し、「安心」につなげていくことが必要です。

不安を「安心」に変える視点

県民の皆様が抱く不安を「安心」に変えていくためには、

- ・ 様々な分野でイノベーションを起こすことなどにより、不安要素そのものを取り除いていくこと
- ・ 多様なセーフティネットの構築や、多様な選択肢のある環境をつくりだすことにより、自己肯定感を醸成し、向上させていくこと
- ・ 乳幼児期から社会人までの一貫した学びと人材育成を行うことにより、自己能力を強化し、その能力を社会で発揮していくこと
- ・ 精神的な拠り所の確保に向けて、多様性を認め合い、支え合う地域共生社会を推進していくこと

などの観点から検討を進めていくことが必要です。

県民の皆様が安心して暮らすことができる社会づくり

このため、こうした考え方をビジョンの基礎に置き、県民の皆様が安心して暮らすことができる社会づくりを進めていきます。

② 県民の『誇り』につながる強みを伸ばす

他県にはない本県独自の強み

本県は、瀬戸内海の大小無数の島々が織りなす多島美や、国内外から多くの人が集う「厳島神社」「原爆ドーム」の2つの世界遺産など世界的な強みを有しています。

また、日本一の生産量を誇る牡蠣やレモン、三大銘醸地の一つであり独自の醸造技術により発展してきた日本酒、県内外の方々に愛されるお好み焼きなどの食文化、広島東洋カープやサンフレッチェ広島をはじめとした地域に根差した多くのトップチーム、広島交響楽団や神楽等の文化芸術など、他県にはない独自の強みを多数有しています。

グローバルな活動を展開するオンリーワン・ナンバーワン企業

さらに、ものづくり産業における世界トップレベルの技術の集積を生かし、グローバルな活動を展開する自動車産業をはじめ、「オンリーワン企業」「ナンバーワン企業」と呼ばれる多くの企業が存在しています。

これらは、本県がこれまで歩んできた歴史や豊かな自然環境の上に築かれ、国内外との交流等を通じた人の営みによって洗練され、深められてきました。

強みは県民一人ひとりの「誇り」を高めることにつながる

こうした広島の強みである多くの地域資源や魅力を県民が自信を持って語り、国内外における共感が深まることで、広島の存在感を実感することができれば、その強みは、県民一人ひとりの「誇り」を高めることにつながります。

道徳的権威(モラルオーソリティ)としての広島の使命は誇りにつながる

広島は、人類史上初の原子爆弾による破壊と廃墟からの復興を経験した地として、「核兵器廃絶への信念」と「復興への確信と未来への希望」の2つのシンボル性を有しており、核兵器廃絶に向けた道徳的権威(モラルオーソリティ)として果たすべき使命と平和への期待が集う場所としての役割の発揮が求められています。

このため、世界において、広島が、歴史上の悲劇の場所として知られるだけでなく、国際社会と連携して、その使命と役割を発揮し、積極的に国際平和に貢献する場所として、確固たる位置付けを持つことは、県民一人ひとりの「誇り」を高めることにつながります。

世界と直結し、世界に貢献し、世界が集う広島

世界から平和に関する資源が集積して、平和のための活動が創出される広島の国際平和の拠点化が進むことに加えて、世界的な訴求力をもつ広島の知名度を生かして、様々な分野において、県民が挑戦することで、「世界と直結し、世界に貢献し、世界が集う広島」として、グローバル社会における本県の存在感をさらに高めていくことは、県民のさらなる「誇り」を醸成して、安心とともに、一人ひとりの挑戦を後押しする土壌にもなります。

③ 県民一人ひとりの夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し

県民の皆様と一緒に
取り組む新たな広島
県づくり

新たな広島県づくりは、行政による取組だけでは進めることはできないことから、個人・企業・団体など全ての県民の皆様と、目指す姿を共有し、共感をいただきながら、連携・協働して取り組んでいくことが重要です。

県民の不安を安心に
つなげるとともに誇
りを高める

まずは、県民の皆様が抱いている様々な不安を軽減し、「安心」につなげる取組を進めてまいります。

あわせて、瀬戸内海をはじめとする広島の宝や様々な地域資源により、国内外の共感を深めるとともに、広島が果たすべき使命と役割を発揮する取組を進めることにより、広島が世界の中で確固たる位置付けを確立し、県民一人ひとりの「誇り」を高めていきます。

県民一人ひとりの希
望への「挑戦」を後押
し

これらの「安心」や「誇り」を原動力として、県民一人ひとりが、仕事も暮らしもどちらもあきらめることなく追求することができ、それぞれの夢や希望に「挑戦」していただける基盤を築き、その様々な挑戦の後押しとなる取組を進めることで、県民の皆様と一体となって、新たな広島県づくりを推し進めていきます。

欲張りなライフスタ
イルの実現による広
島県の発展

県民一人ひとりが、それぞれ抱く夢や希望をあきらめることなく、将来に向けて、さらなる一步を踏み出すことにより、暮らしや仕事における安心感がさらに高まり、また、広島の魅力や愛着がさらなる誇りへとつながる好循環が生まれます。

こうした「欲張りなライフスタイルの実現」は、県民一人ひとりの働きがいと生きがいになり、さらに、それぞれの地域における活力を生み出し、広島県全体の発展、活性化につながります。

(2) 特性を生かした適散・適集な地域づくり

県民一人ひとりが抱く夢や希望の実現に向けては、県内のどこに住んでいても挑戦できる地域づくりを進めていく必要があります。

広島県の地域特性

本県を日本全体から俯瞰すると、大阪と福岡の2大都市のほぼ中間に位置しており、中国・四国地方の発展を牽引する中核県として、恵まれた地理的環境を有しています。

風光明媚な瀬戸内海やなだらかな中国山地など豊かな自然に恵まれ、古くからの交通・流通の要衝、産業の拠点、文化・教育の中心地としての道を歩んできました。

個性豊かで多様な地域で構成

また、県内の各地域に目を向けると、都市部における都市機能の集積や充実した生活関連機能サービス、農山漁村における豊かな生活環境など、個性豊かで多様な地域で構成されており、それぞれの地域において、多彩なライフスタイルの実現を図ることができます。

暮らしに関する資産

さらに、都市と自然が程よく融合しており、四季を通じて楽しめる様々なスポーツやアクティビティ、歴史を感じさせる場所や街並みなど、多岐にわたった暮らしに関する資産を有しています。

各地域の魅力の最大化と県民の地域への誇りと愛着を醸成

このため、各地域が持つ豊かな自然や歴史・文化、産業集積などの力や宝を磨き、地域の魅力を最大化させるとともに、これらの魅力に対する県民理解を促進することにより、県民の皆様の地域への誇りと愛着を醸成していきます。

本県の地理的特徴は新たな価値観と合致

こうした中、新型コロナ危機を契機とした「空間」に対する新たな価値観は、本県の特徴である「密過ぎない都市」と「美しく自然豊かな中山間地域」による「都市と自然の近接性」と合致するものであり、本県の地理的特徴を最大限に活用するチャンスとなります。

適切な分散・集中による県土全体の活性化

新型コロナ危機後の社会が求める適切な分散と適切な集中に応じた地域づくりを進めることで、それぞれの地域が発展し、さらに、それらの地域が互いに支え合うことにより、県土全体の活性化を図り、持続可能な広島県の実現につなげていきます。

① 県全体の発展を牽引する魅力ある都市の形成

歴史的に形成された
技術集積の土壌

本県には、歴史的に形成された技術集積の土壌を生かした、先進的なものづくりやサービス、独創的なビジネスモデルを生み出す産業に関する資産があります。

広島市が有する都市
機能

広島市は、こうした土壌を生かした技術の集積や、駅や港などの交通のゲートウェイ機能、高度な治療を受けられる医療機関のほか、大型商業施設や、人気アーティストのライブを楽しめるホール、国際大会が開催できる体育館など、充実した都市機能を有しています。

県全体の発展に不可
欠な中枢拠点機能の
向上

国全体が少子化・高齢化による人口減少や、東京圏への一極集中が進む中において、本県が持続的な発展を成し遂げるには、賑わいを生み出す人の集まりや、イノベーションを創出するために必要な企業や大学等の多様な形での集積により、密度を高める必要があります。

中枢拠点性向上によ
るダム機能の発揮

そのためには、人口、産業、都市基盤など、あらゆる面で中四国地方最大の集積地である広島市が、首都圏と比べて遜色のない高次都市機能を保有し、中枢拠点性をより一層向上させていくことが不可欠であり、また、このことは産業及び人口の流出を防ぐダム機能を発揮することにもなります。

備後圏域における拠
点となる福山市

こうした都市機能の強化は、備後圏域の中核都市である福山市においても、圏域全体の発展や県東部の経済成長の要として、広島市と同様に必要となります。

創出された知の地域
への伝播・進化

新型コロナ危機後の社会においても、よりクリエイティブなものの集積や集合によって創り出された知を、地域へ伝播し、進化させることで、本県全土の持続的な発展につなげていきます。

県全体の発展を牽引
する戦略的な都市づ
くり

広島市と福山市の2つの都市が、県全体の発展の牽引役となるよう、県と両市が連携して、都市基盤の整備や都市機能の向上を進めるなど、人や企業を惹き付ける魅力ある都市づくりに戦略的に取り組んでいきます。

② 自然豊かで分散を生かした中山間地域の形成

中山間地域の強み

県土の約7割を占める中山間地域では、豊かな自然環境に恵まれた中国山地や瀬戸内の多島美を誇る島しょ地域の多様な文化などを有しています。

その自然景観や伝統的な民族芸能は、広く県民に潤いや四季折々の季節感を与えるとともに、県土の保全や水源のかん養、安全・安心な農林水産物の供給といった、日常生活に欠かすことのできない多面的な機能や役割を担っています。

中山間地域が置かれている現状

中山間地域では、若年層を中心とした人口の流出を背景に、集落の小規模化や高齢化が大きく進み、基幹産業としての農林水産業の担い手不足や、空き家・耕作放棄地の増加、医師不足や生活交通の縮小など、地域コミュニティを維持していく上で、深刻かつ厳しい状況に直面しています。

一段と厳しさを増す中山間地域の環境

さらに、将来を展望すると、中山間地域における人口減少や高齢化は、都市部と比較して、加速度的に進行することが見込まれており、地域によってはコミュニティの維持そのものが困難な状況になることも懸念されます。

「広島県中山間地域振興計画」に基づく総合的な取組の推進

こうした状況を克服し、将来に向けて持続可能な中山間地域を実現していくため、本県では、平成25年に「広島県中山間地域振興条例」を制定しました。

また、この条例に基づき、平成26年に「広島県中山間地域振興計画」を策定し、地域づくりの基盤となる「人」、生活の糧を得る「仕事」、安心して住み続けられる「暮らし」の3つの分野を施策の柱として、県民、市町、県が連携・協働しながら総合的な取組を進めてきたところです。

中山間地域が持つ適散・適集な環境

さらに、中山間地域が持つ魅力ある自然と、都市や空港との近接性を、新型コロナ危機後の適散・適集社会に生かすことは、仕事と暮らしをより充実させたいと考える県内外の多様な人々から選択されるチャンスとなります。

デジタル技術等を最大限活用した持続可能な地域社会

こうした環境変化も踏まえ、中山間地域が次世代にわたって安心して住み続けることができる持続可能な地域社会であり続けるために、デジタル技術等の様々な革新的技術も最大限活用して、県民の生活サービスの確保やコミュニティを維持するための対策を、より一層強化していきます。

③ 利便性の高い集約型都市構造の形成

中枢拠点地域と中山間地域の上に位置する地域

本県は、充実した都市機能を有する地域（中枢拠点地域）と山や海の豊かな自然を有する地域（中山間地域）が近接し、これらの2つをつなぐ地域には、多くの県民が暮らしています。

周辺地域の生活を支える機能

こうした地域においては、都市生活と自然が程よく融合するとともに、井桁状に走る高速道路網をはじめとする交通網の整備などにより、地域住民の日常の買い物や医療など、生活に欠かすことのできないサービスが集積し、居住区域と一体となって発展しています。

このような生活機能が集積し、拠点となる地域は、その周辺に位置する中山間地域における生活維持に重要な役割を果たしています。

人口の低密度化の進行

しかしながら、人口減少と少子化・高齢化の進行に伴い、都市部においても、市街地での居住の低密度化が顕在化するなど、生活サービスの機能の維持が困難になっています。

高度経済成長期における宅地開発

さらに、高度経済成長期における住宅ニーズに応えるため、人口が集中した市街地周辺にある山すそに多くの住宅地が造成されてきましたが、これらの住宅地の一部は、土砂災害警戒区域等の災害リスクの高い区域となっています。

コンパクトで利便性の高い市街地や集落の形成と交通ネットワークの構築

このため、中長期的な視点により、都市機能や居住の集約を進め、生活に必要なサービスを提供する事業者が日常の生活範囲に存在するなど、災害にも強く、コンパクトで利便性の高い市街地や集落を形成し、これらの地域を結ぶ最適な交通基盤や公共交通ネットワークの構築を進めていきます。

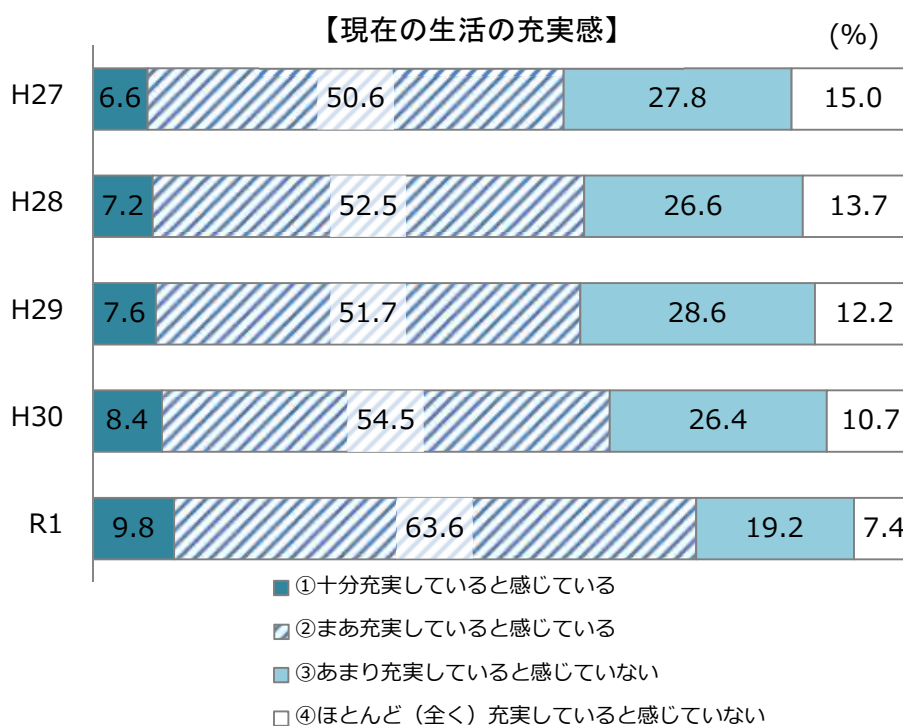
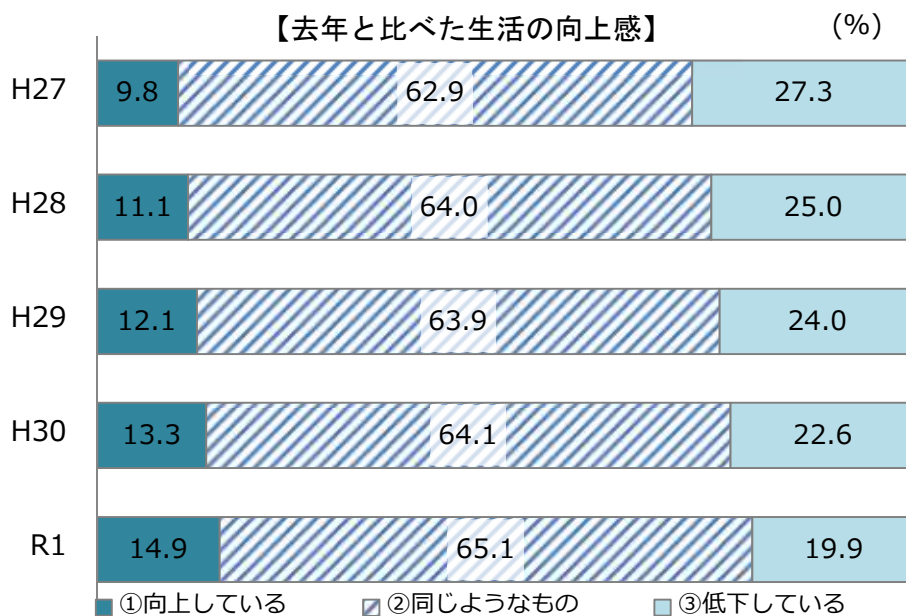
持続可能な地域づくりの推進

また、新型コロナ危機後の社会が求める適切な分散と適切な集中をうまく組み合わせながら、持続可能な地域づくりを進めていきます。

3 注視する指標

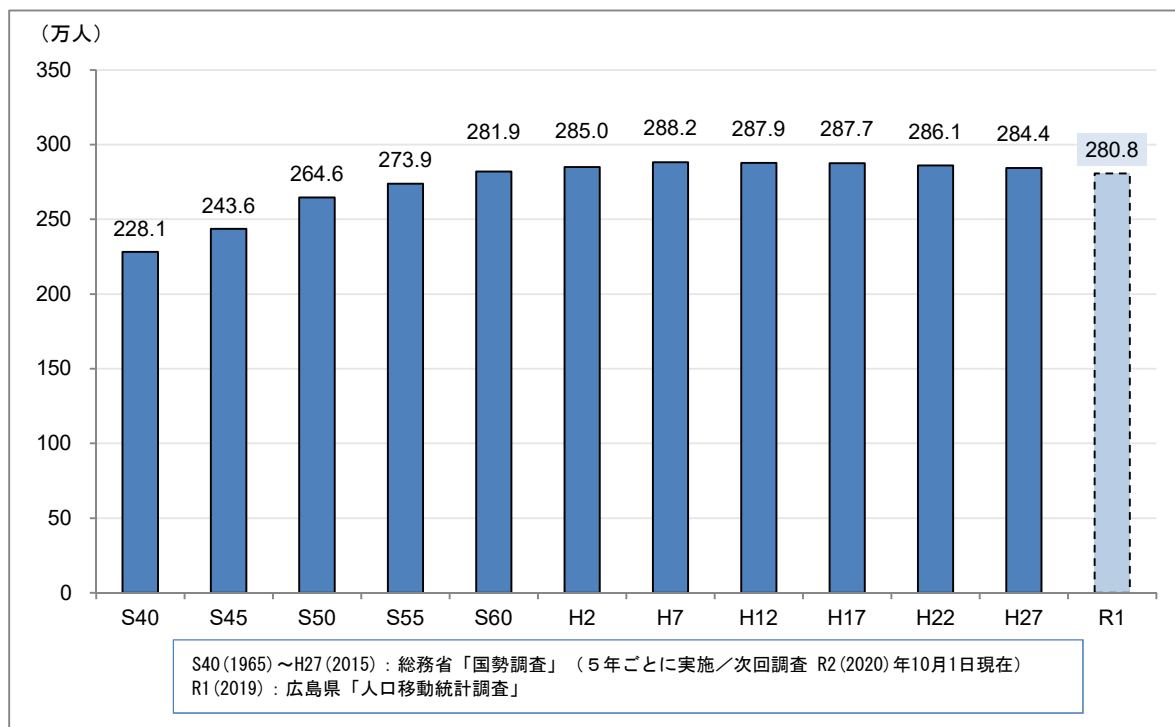
ビジョンに掲げた基本理念及び目指す姿に近付いているかを検証していくため、次の指標の推移を注視していきます。

- 去年と比べた生活の向上感
- 現在の生活の充実感
- 県内の総人口
- 県内総生産（名目）
- 一人当たり県民所得

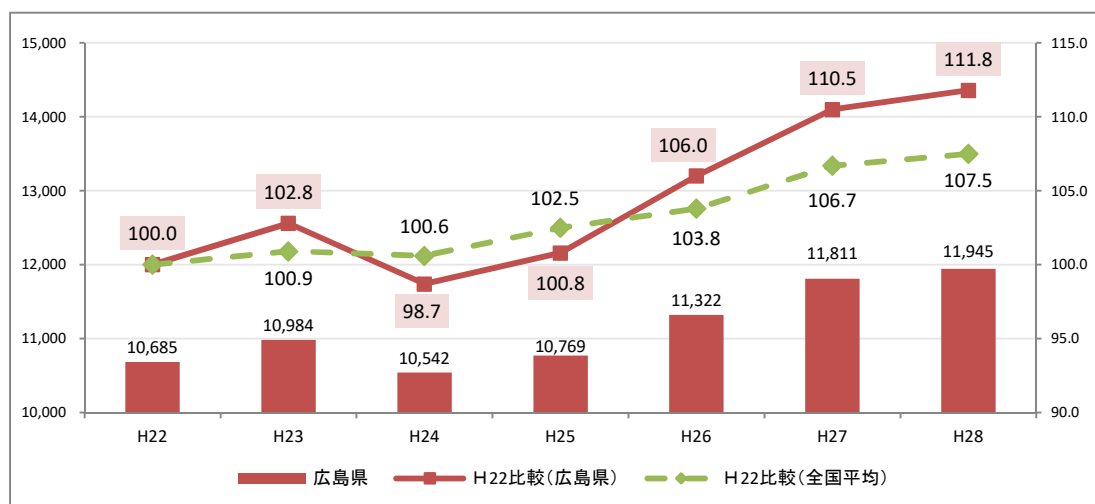


（出典）広島県「生活の向上感・充実感等に関する意識調査」

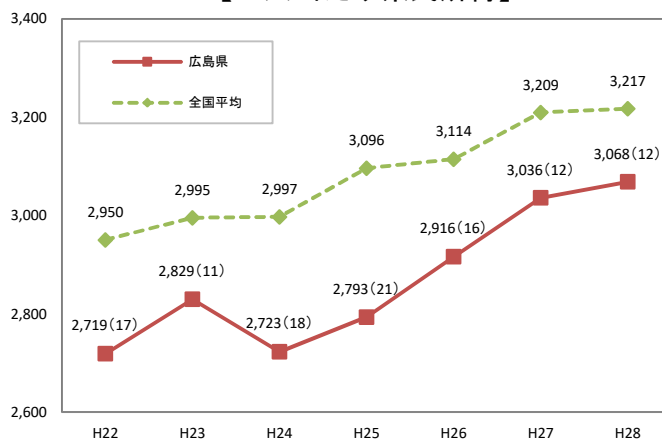
【県内の総人口】



【県内総生産(名目)】



【一人当たり県民所得】



※ ()内の数字は全国順位

(出典) 内閣府「県民経済計算」

第 2 章

施 策

1 施策を貫く3つの視点

すべての施策を貫く 3つの視点

新たな広島県づくりに向けては、人口減少、少子化・高齢化や新型コロナなどの課題に果敢に対応するとともに、目指す姿として掲げる「安心」「誇り」「挑戦」の実現に向けて、広島県の可能性を切り拓いていく施策横断的な視点が必要です。

このため、すべての施策を貫く3つの視点として、

- ① 先駆的に推進するDX
- ② ひろしまブランドの強化
- ③ 生涯にわたる人材育成

を掲げて取り組むとともに、様々な施策を相互に関連させ、相乗効果を創出します。

(1) 経済成長と人口減少社会の課題解消を目指すDXの推進

経済成長と人口減少 社会の課題解消を 目指すDXの推進

AI/IoT、ロボティクス等のデジタル技術を活用したDX（デジタルトランスフォーメーション）は、日本のどこからでも世界とつながって仕事ができ、日本のどこでも教育や医療など必要なサービスを利用できるなど、産業構造やビジネスモデル、働き方、暮らし方、生活スタイルそのものに変革をもたらすとともに、社会をより便利で快適に、豊かに変える可能性を秘めています。

デジタル技術やビッグデータを活用して、新たなサービスや付加価値を創出できる環境を整備し、県内産業の生産性向上や競争力の強化を促します。

また、都市や地域の機能やサービスを効率化・高度化し、人口減少社会における医療、介護、福祉、教育、防災・減災、まちづくりなど山積する各種課題の解消を図るとともに、県民の暮らしをより便利で快適な豊かなものに変えていきます。

さらに、豊かな自然の中で生活も仕事も楽しみたい人や企業をターゲットとした、本県の特徴を生かしたスマートシティやスーパーシティを構築していきます。

とりわけ、中山間地域において、医療・福祉、交通などの日常生活の安心に直結する様々なサービスを、デジタル技術を活用して効率的に進める「スマート里山・里海」の取組をモデル的に進めていきます。

(2) ひろしまブランドの強化と国内外からの共感の獲得

ひろしまブランドの強化と国内外からの共感の獲得

本県の魅力的な観光地や、歴史・文化、自然、産業など、すべての分野において、「ひろしま」のブランディングを意識した取組を進めることで、県民の皆様に広島を再認識していただき、県民の誇りにつなげるとともに、国内外からの共感の獲得につなげます。

広島独自の資産を活用したブランド価値向上の好循環の創出

心地よい自然と便利な都市機能が近接した暮らし、ヒスイ色の穏やかな瀬戸内海と島々、その海をも豊かにする新緑や白銀に輝く山々のもたらす平穏やその海・山が育んだ豊かでおいしい食、日本にとどまることなくいつの時代も未来を切り開く産業など、広島には多彩な魅力があり、さらには、平和への想いをエネルギーに変えた先人のチャレンジ精神が、国内外の人々を元気づけ、評価され、ブランドの価値が高まり、選ばれ続ける広島となる好循環を生み出す取組を進めます。

広島が有するシンボル性を生かした平和の取組

また、国際平和の実現に向けて、広島が有するシンボル性を生かしつつ、世界の様々なステークホルダーの関心を高め、平和の取組が自律的に生み出される仕組みを構築していきます。

SDGsが目指す持続可能な社会は本県が目指す姿と方向性は同じ

2015年の国連サミットにおいて、全会一致で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」が掲げる持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現は、本県が目指す姿と方向性を同じくするものです。SDGsは、先進国にも途上国にも利用される普遍性のあるグローバルなゴールであり、世界の共通言語ともいえるSDGsを用いれば、広島が進める様々な取組を国内外へより効果的に発信することができます。

本県は「SDGs未来都市」に選定されており、「誰一人取り残さない」世界の実現を目指すSDGsが掲げる目標・ターゲットへの具体的な貢献を目指して、これらと照らし合わせながら、本県の取組を進めることで、世界の共感を集め、「世界と直結し、世界に貢献し、世界が集う広島」の実現につなげていきます。

(3) 生涯にわたって自己の能力と可能性を最大限に高める人材育成

日本の教育界を牽引 してきた広島県

本県は、明治 35 年に日本で 2 番目の高等師範学校（現：広島大学）が設立され、「教育の西の総本山」と称されるなど、日本の教育界をリードしてきました。さらに、こうした教育を礎として、ものづくり産業における世界トップレベルの技術や企業等の集積を生かした新たな産業の創出につなげてきました。

人材育成に着目した 取組の推進

こうした教育県としての系譜を受け継ぎ、人口減少に伴う構造変化やデジタル化の進展により、仕事や暮らしがどう変化するか不透明な中においても、あらゆる分野において、社会の変化に的確に対応し、新たな付加価値を創造することができる、将来の広島県を支える財産である「人『財』の育成」を図ることが必要です。

このため、「学びの変革」を中心とする乳幼児期から社会人まで一貫した人材育成と、産業ニーズなどの経済社会システムの変化を踏まえた「学び直し」が行える多様な機会を提供することで、産業、DX、中山間地域、防災・減災、医療・介護など、あらゆる分野において必要となる人材の育成に着目した取組を進めます。

さらに、働く意欲のある高齢者をはじめ、すべての県民がその経験や能力を生かし、活躍することができる環境整備により、一人ひとりが生涯にわたって自己の能力と可能性を最大限に高めることができる広島県を実現していきます。

2 施策マネジメント

ビジョンを着実に推進し、成果を上げるため、「広島県職員の行動理念」の徹底を図るとともに、P D C Aサイクルによる適切な進行管理を行います。

また、すべての県民及び市町と連携・協働して新たな広島県づくりに取り組みます。

(1) 「広島県職員の行動理念」の徹底

県職員の業務遂行の 拠り所となる「行動理 念」の徹底

県民の皆様とともに「目指す姿」を実現していくためには、県職員一人ひとりが、「県の仕事はすべて県民のためにある」という原点に立ち返って判断し、現場により良い変化を起こし、最小限のコストで、より優れた成果を目指し、目標を達成しようとする意識や姿勢を持つことが大切です。

このため、すべての職員が日々の業務遂行に当たっての判断の拠り所として、守るべき価値観や行動指針を明文化した「広島県職員の行動理念」が組織文化として定着するよう、徹底を図ります。

広島県職員の行動理念

【私たちの使命】

私たちの使命は、県民の信頼と負託をすべての出発点とし、社会を構成する様々な主体と連携しつつ、地域社会全体の価値を高め、発展させ、将来にわたって、広島に生まれ、育ち、住み、働いて良かったと心から思える広島県を実現していくことです。

【私たちの価値観と行動指針】

- 私たちは、広島県を愛し、誇りを持ちます。
- 私たちは、県民のために存在します。
- 私たちは、高い志と責任感を持って誠実に行動します。
- 私たちは、率直かつ積極的に対話します。
- 私たちは、現実を直視し、変化に対応します。
- 私たちは、変革を追求し続けます。
- 私たちは、成果にこだわり続けます。

(2) 県民及び市町との連携・協働

県民及び市町との連携・協働

ビジョンの推進に当たっては、県は、個人・企業・団体など全ての県民の皆様と連携・協働しながら一緒に取り組んでいきます。

また、住民に身近な行政を担う市町と方向性を共有し、協力して取り組んでいくことが重要であり、県は、市町の主体性・独自性を尊重しつつ、積極的な情報・意見交換を通じて、密接な協力関係を築き、地域の活性化を共に推進します。

(3) PDCAサイクルによるマネジメント

PDCAサイクルによるマネジメント

「目指す姿」を実現していくためには、「取組の方向」を、実効性ある事業へと具体化するとともに、事業を実施する中で生じた問題点等を勘案しながら、事業を設計した時点で想定した効果が着実に発現するよう、軌道修正を加えるなど、適切な進行管理を行う必要があります。

本県では、チャレンジビジョン策定以降、各施策領域の「取組の方向」を具体化する事業群を「ワーク」と名付け、PDCAサイクルによるマネジメントを行っています。

ワーク単位で進捗管理

その中で、ワークごとに成果指標・活動指標とそれぞれの目標値を設定の上、これらを実現するための仮説を立てた上で事業計画を立案し、実施段階ではワーク単位で進捗状況を点検評価しながら、遅れや問題点があれば即事業計画を見直すとともに、より効果的な事業群となるようワーク全体の改善を図っています。

エビデンスに基づく施策形成（EBPM）の推進

さらに、成果獲得の確度を上げるため、施策を立案する際に、エビデンス（施策の有効性を検証した実証結果）を十分に意識することで、より妥当な手段を選択する「エビデンスに基づく施策形成（EBPM）」に取り組み始めるなど、マネジメント手法についても試行と改善を繰り返しています。

点検評価結果の反映

また、ワークの進捗による成果についての点検評価結果は、毎年度、県議会での審議や県民への公表を行い、寄せられた意見をもとに改善を図っており、その内容は翌年度の「県政運営の基本方針」の検討にも反映しています。

(4) 行政経営の基盤づくり

今後の新たな広島県づくりを進めていく上で必要となる財政運営，行政運営両面での連携した基盤づくりを進めます。

財政運営

今後も様々な情勢が不透明な中においても，施策の推進と財政面への影響とのバランスを取りながら，県勢発展に必要な経営資源が将来にわたって確保されている状態を目指し，経営資源のマネジメントや，経常的経費の適正化，財産の売払いなどの歳出歳入の両面にわたる取組を行うとともに，県債発行額の適切なマネジメントなどに取り組みます。

行政運営

ビジョンの目指す姿の実現に向けて，県民起点・現場主義の原則のもと，戦略・組織・資源配分の全ての取組において，一貫して成果の獲得を追求した行政経営を行い，戦略構築力の向上，ミッション重視の組織体制の構築，職員の力を引き出す人材マネジメントなどに取り組みます。

3 施策領域

目指す姿の実現に向けて

新たな広島県づくりの目指す姿の実現に向けて、「安心」「誇り」「挑戦」「地域づくり」の基本的な考え方に基づく、様々な施策とあわせ、引き続き、医療、福祉、教育、道路等の社会資本などの生活に必要なインフラや、安心をもたらすセーフティネットの確保などの行政サービスを確実に担っていくためには、限られた経営資源を最適配分し、多岐にわたる分野の取組を効果的に実施していく必要があります。

17の施策領域の総合的な取組により県民一人ひとりの「夢や希望への挑戦」を後押し

このため、チャレンジビジョンに基づくこれまでの取組成果や新たな芽を最大限活用しつつ、目指す姿の実現に向けて、新たな社会潮流などを踏まえ構築した「17の施策領域」により、それぞれの施策を連関させ、相乗効果を生み出しながら、県内のどこに住んでいても、県民一人ひとりが抱く「夢や希望」の実現に向けて、「安心」と「誇り」を高め、新たな「挑戦」を後押しする取組を総合的に推進していきます。

- 子供・子育て
- 教育
- 健康
- 医療・介護
- 地域共生社会
- 防災・減災
- 治安・暮らしの安全
- 働き方改革・多様な主体の活躍
- 産業イノベーション
- 農林水産業
- 観光
- スポーツ・文化
- 平和
- 持続可能なまちづくり
- 中山間地域
- 交流・連携基盤
- 環境

子供・子育て

あるべき姿（概ね 30 年後）

- 地域、保育所・幼稚園や学校、職域など、子供を取り巻く社会のすべての人たちが、それぞれの立場と資源を活かして協力し、子供の健やかな育ちを切れ目なく見守り、支援などを行う環境が整っており、子供を持ちたいと思う人が安心して子供を持つことができるとともに、すべての子供と子育て家庭が、安心して暮らし、子育てができています。
- 様々な事情により、社会的な支援の必要性が高い子供たちをはじめ、全ての子供たちが、身近な大人に温かく見守られ、大事にされて育ち、権利を擁護され、必要な支援や配慮を受けながら、安心して暮らし、自らの可能性を最大限高めることができます。

目指す姿（10 年後）

- 全ての家庭を妊娠期から子育て期まで切れ目なく見守り、支援するネウボラの拠点が、全市町に設置され、子育て家庭に関わる全ての医療機関、保育所・幼稚園、地域子育て支援拠点、学校等と連携して子供たちを多面的・継続的に見守ることにより、必要な支援が届けられています。
- 全市町において、保育を必要とする子供が保育所、認定こども園等にいつでも入所することができ、質の高い教育・保育が実践されています。
- 地域の子育て支援者・団体等による親子の交流活動が根付き、親子が安心して過ごせる場を提供するとともに、企業・団体等による子育てにやさしいサービスが社会に定着し、子育て家庭が子連れで外出しやすい環境が整っています。
- 子どもへの体罰を用いないしつけや子育ての方法が浸透するとともに、こども家庭センターの専門性の強化や市町による支援機能の強化によって、児童虐待の未然防止が図られ、重症化する前にリスクが減少しています。
- 様々な事情により家族と暮らすことができない子供やひとり親家庭の子供など、社会的支援を必要とする子供たちが、必要な支援や配慮を受けながら、安心して生活することができ、自立に繋がっています。

指 標	現状値	10 年後の目標値 (R12)
安心して妊娠、出産、子育てができると思う者の割合	80.0% (R1)	91.0%

目指す姿の実現に当たって考慮すべき課題

- 核家族化の進展や地域のつながりの希薄化などにより、子育て家庭は、子育てに対する助言や協力を身近な人から得る事が困難な状況にあります。また、児童虐待や不登校など、子供が生まれ育つ環境によって、様々なリスクが顕在化していますが、子育て家庭の情報が関係機関で共有されていないために、多面的なアセスメントや機を逸さないフォロー体制の構築が十分に行えていません。
- 保育の受け皿の拡大を図っていますが、それを上回る保育ニーズや保育のミスマッチにより、依然として一部の市町で待機児童が発生しています。また、多様なニーズに対応していくために保育士不足の解消と質の向上が求められています。
- 子育て支援者・団体において、行政や団体相互の情報共有が十分に行われていないため、子育て家庭に必要な支援が届かない場合や子育て家庭のニーズが多様化・高度化し、企業などのサービスがニーズに一致しない場合があります。また、新型コロナの影響による、外出自粛等の生活様式の変化に伴い、子育て中の保護者のストレスや不安が増し、児童虐待やDVにつながることも懸念されます。
- 児童虐待の通告・相談件数が増加する中、高い専門性が必要な事案や複雑化する事案への適切な支援が求められています。
- 社会的養護を必要とする子供が、良好な家庭的環境で生活するために必要となる里親登録者数やグループホームが不足するとともに、自立に向けた支援が十分ではありません。
- ひとり親家庭では、養育費が適正に受け取れていない状況や、子育て支援施策・就労等に関する十分な情報を得られていない状況があります。

目指す姿の実現に向けた取組の方向

- ① 妊娠期からの切れ目ない見守り・支援の充実
母子保健と子育て支援が一体となった見守り・サポート体制である「ひろしま版ネウボラ」を構築するため、医療機関や幼稚園・保育所等関係機関とネウボラの連携の仕組みや産後ケア等サービスの提供体制など、ネウボラの実施に向けた課題への対応を市町とともに検討し解決します。
また、市町のネウボラなどの各部署や学校が連携して、子供たちに関する様々なリスクを把握し、リスクが表面化しない段階からの予防的支援に取り組みます。
- ② 子供の居場所の充実
幼児教育・保育需要の正確な把握を基礎として、計画的に保育所等を整備するとともに、保育士の確保・資質向上に取り組み、多様化するニーズに応じた質の高い保育等の提供体制を確保します。
- ③ 子供と子育てにやさしい環境整備
地域社会全体で子育てを応援する機運を醸成するため、子育て支援者・団体が、ネウボラなどの支援機関と連携できる仕組みを構築し、子育て家庭が必要とする支援につなげるとともに、企業などの子育て支援を推進します。また、新型コロナ危機後の変化等に対応するため、他者との交流がしにくい状況においても、子育て中の親や妊産婦がオンラインやSNS等で気軽に相談・交流し、必要な支援を受けられる仕組みを構築し、不安解消や児童虐待・DV等の予防・早期発見を図ります。
- ④ 児童虐待防止対策の充実
こども家庭センターの専門性の強化と市町の相談支援機能の強化により、適切な役割分担のもと、県と市町や関係機関、地域などが力を結集して、児童虐待の予防や早期発見・対応につなげる仕組みを充実していきます。
- ⑤ 社会的養育の充実・強化
社会的養護のもとで生活する子供が、里親や家庭的環境のグループホームなど、できるだけ家庭と同じ環境で生活できるよう取り組むとともに、子供の自立支援を推進するなど個々の実情に応じた最適な助言や支援に取り組みます。
- ⑥ ひとり親家庭の自立支援の推進
家庭の経済基盤の安定につながる就労支援や養育費の支払い、子供の自立に向けた支援など、ひとり親家庭個々の実情に応じた最適な助言や支援に取り組みます。

教育

あるべき姿（概ね 30 年後）

- 一人一人が、生涯にわたって主体的に学び続け、多様な人々と協働して新たな価値を創造する人づくりが実現しています。

目指す姿（10 年後）

- 子供が育つ環境に関わらず、県内全ての乳幼児に対し、「遊びは学び」という乳幼児期の教育・保育の基本的な考え方が園・所等で共通認識され、一人一人の子供が興味・関心に基づいてやりたいことを自由に選択できるような環境の中で、子供たちには、生涯にわたって主体的に学び続けるための基盤が培われています。
- これまでの「知識ベースの学び」に加え、「コンピテンシーの育成を目指した主体的な学びを促す教育活動」を積極的に推進する「学びの変革」が定着し、全ての子供たちに、これからの社会で活躍するために必要な資質・能力が着実に身に付いています。
- 家庭の経済的事情や障害の有無等に関わらず、子供たち一人一人が生涯にわたって自己の能力と可能性を最大限に高め、多様な個性・能力を更に伸ばし生かしていく教育が実現しています。
- 各学校段階において、インターネットやデジタル機器・技術に関する知識や利活用する能力等が育成されるなど、日本で最高レベルのデジタルリテラシーを身に付けることのできる教育が実現しています。
- 県内に多彩な分野の高等教育機関が充実し、それぞれの大学が持つ強みや特色を活かしつつ、各大学の連携・協力のもと、これからの社会で求められる普遍的で汎用性の高い知識・スキルを学び、身に付けることができる、魅力ある高等教育環境が構築され、県内外から多様な人々が集まっています。

指 標	現状値	10 年後の目標値 (R12)
「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プランに掲げる5つの力が育まれている年長児の割合	73.2% (R1)	80%
「主体的な学び」が定着している児童生徒の割合※1	小:71.1%(R1) 中:64.6%(R1) 高:64.3%(R1)	小:80% 中:80% 高:80%
全国学力・学習状況調査における正答率 40%未満の児童生徒の割合	小:13.9% 中:18.8% (R1)	10%以下
「児童生徒のデジタル活用を指導する能力」の全国順位	小:18 位(74.6%, H30) 中:23 位(66.1%, H30) 高:40 位(65.2%, H30)	いずれも全国3位以内
大学等進学時における転出超過数	1,187 人 (R1)	0 人

※1 現在、課題発見・解決学習推進プロジェクトに係る研究開発校において、生徒の資質・能力を見取るためのルーブリック(評価基準)の開発や資質・能力の評価方法の研究等を行っており、この研究成果に基づき、各高等学校で設定したコンピテンシーを身に付けた生徒の割合も重要な指標とする。(R3~)

目指す姿の実現に当たって考慮すべき課題

- 乳幼児期における教育・保育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培うとともに、その後の学校教育における生活や学習の基盤となる役割を担う重要なものです。
- 先行き不透明な社会においては、学校で学んだ知識や技能を定型的に適用して解決できる問題は少なくなり、「知識を活用し、協働して新たな価値を生み出せるか」がますます重要となります。
- 子供たち一人一人の能力や適性、興味・関心に応じ、誰一人取り残すことのない個別最適化された学びが、より一層求められています。
- 次代を担う子供が、生まれ育った環境によって左右されることなく、また、障害の有無にかかわらず、健やかに育ち、夢や希望、高い倫理観や豊かな人間性を持ち、意欲にあふれ自立した若者へと成長し誰もが充実した生活を送る上で、また、活力ある社会を実現する上で、自らの能力を伸ばし、社会において発揮する機会を、経済的・社会的な事情にかかわらず、誰もが等しく与えられるべきものです。
- デジタル技術の発展により、定型的業務や数値的に表現可能なある程度の知的業務は AI に代替可能になると言われており、これからの社会においては、文章や情報を正確に読み解き対話する力、科学的に思考・吟味し活用する力、価値を見つけ生み出す感性と力、好奇心・探究力などを備えた人材を育成することが求められています。
- 人生 100 年時代を迎え、「教育・仕事・老後」という3ステージによる単線型の人生ではなく、転職や学び直しを前提としたマルチステージの人生に変化することが見込まれます。
- 幼児教育無償化、高等学校等就学支援金制度の拡充、高等教育の修学支援新制度の創設等、保育料・授業料等負担軽減の動きの中、公教育の一翼を担う私立学校が、社会の変化や教育ニーズに対応した教育を行うことで県民に多様な教育機会を提供することが重要です。

目指す姿の実現に向けた取組の方向

① 乳幼児教育・保育の充実

乳幼児教育支援センターを拠点として、各種研修の充実や幼児教育アドバイザーによる訪問・助言等により幼稚園・保育所・認定こども園等における教育・保育内容の充実や、子育てに関する啓発資料等の拡充、効果的な情報提供などによる保護者の子育てに対する自信や安心感の醸成に向けた家庭教育の支援などに取り組みます。

② 学びの変革の推進

多様な学習機会と場の提供等を通じた「個別最適な学び」を推進するとともに、デジタル技術の急速な進展を踏まえ、あらゆる教育活動において日常的にデジタル機器等を活用する環境を整え、情報モラルを含めた子供たちのデジタルリテラシーの向上を図るほか、デジタル技術の効果的な活用等を通じた、子供たちの主体的な学びを促す教育活動の充実や、グローバルマインドの涵養を図る教育環境の整備などにより、「学びの変革」の更なる加速に取り組みます。

③ 高等教育の充実

県内企業や市町、国際機関、大学等の恒常的な連携拠点「プラットフォーム」を構築し、産業界等のニーズを踏まえた実践的な教育の充実を図るとともに、遠隔講義システムの導入を通じた県内大学のネットワーク化を進め、県内全ての大学において、STEAM 教育等を学び、思考・判断の基盤となる知識やデジタルリテラシーなどを身に付けることができる環境整備に取り組みます。

④ 学びのセーフティネットの構築

学習のつまずき・外国人児童生徒に対する日本語指導などの学習支援、経済的支援、さらには不登校や高校中退など、多様な観点からのニーズに対応した教育機会の提供に取り組みます。

⑤ 特別支援教育の充実

特別な支援を必要とする子供たち一人一人が、自らの個性や能力を生かしつつ自立し、社会参加を図る環境づくりに取り組みます。

⑥ キャリア教育・職業教育の推進

子供たちの将来的な社会的・職業的自立に向けて、各学校段階を通じた体系的・系統的なキャリア教育や、地域や産業界と連携した職業教育の充実に取り組みます。

⑦ リカレント教育の充実

急速なデジタル技術の進展などにより高まる企業の人材育成ニーズに対応するとともに、労働期間が長期化することが見込まれるため、就労と教育の新しいサイクルによる、社会人のスキルアップや個人の学び直しなど、リカレント教育の充実を図ります。

健康

あるべき姿（概ね 30 年後）

- 県民一人ひとりが、生活習慣を改善し、必要な健診（検診）や治療を受ける行動を身に付け、生涯にわたり健康で高いQOL (Quality of Life) を実感しています。

目指す姿（10 年後）

- 人生 100 年時代を迎える中、県民一人ひとりが、それぞれのライフステージに応じて、心身ともに健康で活躍しています。
- そのため、若い時期から生涯を通じた健康の大切さとリスクを意識し、デジタル技術やデータも活用しながら、運動や食事等の生活習慣の改善など、健康を維持する行動が身に付いています。
- 特定健康診査やがん検診の確実な受診行動を取るなど、個々人の健康医療データを活用しながら、適切なタイミングで適切な治療を受ける行動が身に付いています。
- 高齢になっても健康で、一人ひとりがこれまで培った経験・能力を活かすことができる機会が拡大し、就労や地域貢献など生きがいを持って社会で活躍しています。

指 標	現状値	10 年後の目標値 (R12)
健康寿命の延伸	男性 71.97 年 女性 73.62 年 (H28)	全国平均を上回り、平均 寿命の伸び以上に延伸

目指す姿の実現に当たって考慮すべき課題

- 生涯にわたって、健康を維持していくためには、若い時期からの健康管理が重要ですが、特に運動に関しては、10・20歳代とは異なり、30代、40代で継続して運動している人の割合が20%前後まで下がるなど、他の年代と比べても低く、また一度、運動習慣がなくなった場合には、特定保健指導において、適切な運動量に改善することが困難であったり、時間がかかる傾向にあると言われています。
- 近年、従業員の健康を重視した健康経営への取組が進みつつありますが、県内従業者の約8割を占める中小企業では、がん検診をはじめとし、十分な取組が展開されている状況にありません。
- 本県の特定健康診査実施率は、48.3%(平成29年度)で全国36位と低位となっています。また、がん検診受診率は、胃41.3%、肺45.9%、大腸41.0%、子宮43.6%、乳43.9%(令和元年)と全ての部位で全国平均を下回っており、早期発見、早期治療の重要性に対する理解が、十分に浸透していません。
- 高齢者の半数以上が、就労や地域活動への参加の意欲を持っており、さらに運動能力など身体的な年齢が5歳以上若返る中で、高齢者は「支えられる人」「定年後の暮らし方」など、これまでの65歳を境にした画一的な様々な制度や社会通念上の捉え方が根付いており、労働力不足が指摘される中においても、元気な高齢者が活躍できる環境が整わず、十分に活躍できていない現状があります。
- 本県の健康寿命は全国的に低位となっており、高齢期を「余生」として過ごす従前の考え方では、社会貢献等により生きがいを得られず、日常生活における健康状態の維持が図られなくなるなど、医療や介護を必要とする高齢者がさらに増加することが見込まれ、医療費・介護費の膨張によって、制度の持続可能性が損なわれる恐れがあります。

目指す姿の実現に向けた取組の方向

- ① ライフステージに応じた県民の健康づくりの推進
県内市町と連携しながら、デジタル技術や健康データも活用した健康づくりを推進し、若い時期から運動、食事等の適切な生活習慣の定着に取り組めます。
- ② 県内企業と連携した「からだところ」の健康づくりの推進
従業員の健康を重要な経営資源として捉えて、「健康経営」を実践する企業を拡大させるなど、ライフステージに応じた「からだところ」の健康づくりに取り組めます。
- ③ がんなどの疾病の早期発見・早期治療の推進
保険者や企業等と連携して、健診(検診)を受診しやすい環境づくりを進め、診療報酬明細書や検診データ等を活用して、がんなどの疾病の早期発見・早期治療に取り組むとともに、未病のうちから生活習慣を改善し、健康な状態を維持できる仕組みづくりに取り組めます。
- ④ 高齢者が生きがいをもって活躍できる生涯現役社会づくりの推進
高齢者が、自分の経験・能力を活かすことができる就労や地域貢献の掘り起こしとマッチングや地域活動へのつながりができる仕組みなどを推進し、誇りをもって活躍する高齢者を後押しする取組を進めます。
- ⑤ 「運動・食・集い」を軸とした介護予防の推進
住民運営の「通いの場」などで、運動機能や筋力の維持・向上に加え、低栄養の予防や口腔ケアなど、フレイル(虚弱)対策を通じた介護予防に向けた総合的な取組を進めるとともに、地域に密着し、お互いの顔の見えるこうした場を通じて、閉じこもりなどの孤立の防止も推進します。

医療・介護

あるべき姿（概ね 30 年後）

- すべての県民が、質の高い医療・介護サービスを受けることができ、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができます。

目指す姿（10 年後）

- 地域の医療・介護資源の最適化が進み、デジタル技術やデータの活用等により医療・介護の高度化・効率化が促進されることで、県民が、安心して質の高い医療・介護サービスを受けることができる体制が維持されています。
- 全国トップレベルの高度・専門医療や最先端の医療を提供できる中核的な機能を整備し、県民に高い水準の医療が提供されています。また、こうした高度な医療や様々な症例の集積、医育機関との連携・協働を進め、魅力ある医療現場として若手医師に選ばれることで、新たな医師等の育成・派遣の拠点として、県全域の医療提供体制が確保されています。
- 後期高齢者が増加する中であっても、認知症ケアや医学的管理下での介護、緩和ケアを含めた看取りなど、高齢者が身近な地域で、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援等のサービスを包括的に受けることができ、高齢者本人もその家族も、住み慣れた地域で安心して暮らしています。
- 地域の救急医療の体制や機能が維持・確保されるとともに、災害発生時や新興感染症の拡大に対しても、十分な検査・診療体制が確保されるなど、大規模な健康危機管理事案に迅速に対応できる保健・医療の体制が整備されています。また、県民一人ひとりが、平時から感染防止に留意した具体的な行動をとるなど、県民と行政が一丸となった取組により、安心を実感しています。

指 標	現状値	10 年後の目標値 (R12)
広島都市圏の基幹病院が実施する先進医療技術件数	13 件 (R1)	26 件
県内医療に携わる医師数	7,286 人 (H30)	7,378 人
医療や介護が必要になっても、安心して暮らし続けられると思う者の割合	55.6% (R2)	82%

目指す姿の実現に当たって考慮すべき課題

- 高齢者人口の増加に伴って、医療・介護ニーズが高まる一方で、労働力人口が減少し、医療・介護サービスを支える人的資源が縮小するとともに、多数の症例や研修体制が充実している大都市圏の病院に若手医師や研修医の集中が加速することで、県内の医師不足が顕在化することが見込まれます。
- 中山間地域においては、地方の基幹病院の医師不足や、介護現場においても、小規模法人や移動コストがかかる事業のサービス供給停止・縮小を余儀なくされるなど、都市部に比べてより速いスピードで、医療・介護基盤の維持が困難となることが予測されます。
- 遠隔手術支援ロボットや高額な遺伝子治療薬の開発といった高度・先進医療の分野は、今後、飛躍的な進歩が予測されており、こうした新たな医療技術への対応が求められます。
- 新型コロナ拡大の影響で、オンライン診療・服薬指導を行う医療機関は増加しましたが、今後、医学的な安全性や情報セキュリティの確保が求められます。
- 後期高齢者の増加に伴い、認知症ケア、医学的管理下での介護や、緩和ケアを含めた看取りなど医療と介護の両方のニーズを有する高齢者の増加が予測されるとともに、高齢者のみの世帯、高齢単身世帯も増加することが見込まれます。
- 介護保険制度導入から 20 年を経て、介護保険財政の逼迫、人材不足、医療機能再編に連動した介護サービスの再編、さらには、新型コロナの影響などによる経営状況の悪化などにより、地域の面的なサービス提供バランスが崩れはじめています。
- 救急搬送先が速やかに決定しない受入困難事案や、予想できない大規模災害が発生した場合、安定的な医療・介護の維持が困難となることが予測されるなど、緊急時の医療体制の確保が求められています。
- 新型コロナをはじめとする新興感染症の拡大防止には、医療機関や民間機関等とも連携した十分な検査体制のもと、積極的疫学調査を可能とする環境を作り、感染者を広範かつ早期に発見する仕組みを構築する必要があります。
- また、感染者の治療においては、感染症病床や医療資機材を確保するなど、迅速かつ必要な医療提供体制を構築する必要があります。これに加え、医療体制を逼迫させないよう、無症状患者や軽症者の宿泊療養施設を確保するなど、新興感染症に対する平時からの備えが求められています。

目指す姿の実現に向けた取組の方向

① 高度医療機能と地域の医療体制の確保

高度な医療や様々な症例を集積する中核となる医療機能の整備を進めることにより全国から意欲ある若手医師を集めるとともに、医育機関との連携・協働(共同臨床研修)による地域への医師派遣と地域内の派遣・循環体制を構築します。

基幹病院と地域の医療機関における医療機能の分化・連携を促進することで、施設や機器、人材等の医療資源の配置の最適化に取り組みます。

県内全域で安心して適切な医療を受けられるよう、安全性が担保されたオンライン診療・服薬指導を普及させるとともに、大学や研究機関等と連携し、デジタル技術を活用して高度先進医療や希少難治性疾患の治療・研究体制の整備を促進します。

② 地域包括ケアシステムの質の向上

医療・介護・生活支援等における多職種連携を推進し、地域包括ケアシステムの充実を図ります。

認知症ケア、医学的管理、看取り等に対応できる適切で質の高い在宅医療や介護サービス基盤の整備、人材育成、地域や家族の理解促進を図ります。

③ 福祉・介護人材の確保・定着・育成

福祉・介護が選ばれる業界となるよう魅力ある職場づくりや若者を中心とした県民への理解促進を図るとともに、新たなデジタル技術や介護ロボット等を活用し、介護サービスの質の向上及び業務改善や職員の負担軽減に取り組むなど、介護現場の革新を推進します。

④ 介護サービス基盤の安定化

既存施設の有効活用など効率的な施設整備の推進、高齢者向けの住まいの整備状況等を踏まえた介護保険施設等の適切な整備などにより、地域資源の最適化を図るとともに、複数法人の連携・協働・再編等による経営基盤の強化などにより、介護サービスの基盤の安定化を図ります。

⑤ 救急医療体制の確保

救急医療機関への円滑な搬送体制及び受入体制を確保し、重症度・緊急度に応じた医療体制を構築するとともに、救命後の療養への円滑な移行が可能な体制を確保します。

⑥ 災害や新興感染症等の発生時における体制の強化

災害時において迅速かつ適切に医療サービスが提供できるよう、災害拠点病院を核とした医療救護活動体制等の強化を推進します。

感染症発生時において、迅速な感染状況の把握や積極的疫学調査を行うとともに、必要な医療サービスが提供できるよう、大学や医療機関等と連携し、感染症指定医療機関・協力医療機関を核とした医療提供体制と人材育成を充実・強化します。

感染防止のために留意すべき行動などを県民に周知・啓発するとともに、事業者ごとの自発的な感染拡大防止の取組を後押しします。

地域共生社会

あるべき姿（概ね 30 年後）

- 県民誰もが、性別^{※1}、年齢、障害の有無、民族、国籍などの多様性を認め合い、支え合いながら自分らしく活躍でき、安心と活気あふれる共生のまちづくりが進んでいます。

目指す姿（10 年後）

- 県民は、地域コミュニティへの参画や地域活動への参加の機会を得て、地域とのつながりを強め、多様な主体との協働による見守り合いと支え合いが生まれ、安心して暮らしています。
- 「住民間」、「住民と専門職」、「専門職間」等が連携・協働し、日常生活上の困り事を抱える方々が早期に発見され、相談を漏らさず受け止め、課題の解決につながっています。
- 県民の障害に対する正しい理解が進み、障害特性に応じた総合的な支援が行われることで、障害者とその家族が、地域社会の中で安心して暮らしています。
- 外国人が地域社会の一員として、地域とつながりを深めながら、生活に必要な情報の共有が進むことにより、外国人が困ったときに相談できるなど、孤立することなく安心して生活しています。
- 人権意識や男女共同参画意識を高める啓発を受ける機会が広がり、個々人の性別^{※1}、年齢、障害の有無、民族、国籍などの様々な違いを認め、尊重し合う意識が醸成されています。
- 個々人の違いを尊重し互いに支え合う環境が整うことで、県民が安心して生活するとともに、それぞれが持つ多様性を強みに転換しながら、地域社会で自分らしく活躍しています。

指 標	現状値	10 年後の目標値 (R12)
困りごとや悩みに対して地域の方同士での助け合いが できている人の割合	48.3% (R1)	90.0%

^{※1} 性別には、身体的な男性と女性の区別だけでなく、自分の性別に対する認識である「性自認」（「心の性」とも言われる。）や、恋愛や性愛の対象となる性である「性的指向」などの概念を含む。

目指す姿の実現に当たって考慮すべき課題

- 近年、家族や地域の支え合い機能が低下し、地域のつながりが薄まる中で、従来の福祉制度により対応してきた課題に加えて、ダブルケアや 8050 問題などの複合的な課題や制度の狭間の問題が顕在化しており、福祉課題を抱えた人や世帯が発見されず、具体的な支援につながっていないケースがあります。
- 今後、さらなる高齢化の進行と高齢者の単独世帯の増加に伴い、従前の地域コミュニティ活動等への参加が難しくなるにつれ、地域社会の中での居場所がなく、ひきこもりがちになるなど、リスクの発見につながりにくくなり、支援が遅れるおそれがあります。
- 「障害者に関する世論調査(H29 内閣府)」によれば、「障害のある人が困っているときに、手助けをしたことがある」など具体的な行動をとれた人の割合は6割程度にとどまっており、また行動できなかった主な理由としては、「どのように接したらよいか分からない」と答えていることから、未だ、障害に対する理解は十分に進んでいるとは言えません。
- 今後、転職などが可能となる新たな在留資格制度の導入促進による外国人の増加が見込まれる中、これまで以上に外国人と地域とのつながりを深め、外国人の社会的な孤立を防ぐ必要があります。
- 女性の社会進出や外国人の増加など多様性が進む中であって、その違いを認め、多様性を受け入れるための啓発活動を行ってきましたが、十分に浸透していると言える状況にはありません。そうした中で、性的指向・性自認の理解促進やインターネット上の人権侵害事案の発生など、新たに対応が必要な状況が生じています。

目指す姿の実現に向けた取組の方向

- ① 住民と多様な主体の連携・協働による課題の解決
地域住民と民生委員・児童委員、企業・ボランティア、NPO、まちづくり協議会等、それぞれの地域特性に沿った多様な主体が連携・協働し、住民の抱える課題の重篤化の抑制やコミュニケーションの増加、共助による支え合いなどの取組を進めます。
また、地域リーダーと専門職等が連携しながら、積極的な訪問による働きかけなどのアウトリーチを行い、公的な福祉サービスだけでは対応できない地域の生活課題を早期に発見する仕組みづくりを進めます。
さらに、こうした仕組みにより発見された事案や相談を漏らさず受け止め、解決につなげるため、市町における制度の枠を超えた相談支援体制の構築を後押しします。
- ② 障害者とその家族が安心して生活できる環境整備
子供世代からの理解促進のための取組や、各種団体との連携による様々な活動等を通じて、障害への理解と協働による共生を図ります。
また、保健・医療の充実や地域生活の支援体制の構築により、障害者とその家族が身近な地域で安心して生活できる環境の整備を進めます。
- ③ 外国人が安心して生活できる環境整備
外国人が、地域とつながりを深めるための共生の仕組みづくりや、医療・防災・教育などの様々な分野で安心できる環境の整備を進めます。
- ④ 多様性を認め、それぞれの違いを尊重し合う環境づくり
個々人の性別^{*1}、年齢、障害の有無、民族、国籍などの様々な違いを認める正しい知識を周知するとともに、その違いを尊重し合う意識を醸成する啓発活動を展開します。

防災・減災

あるべき姿（概ね 30 年後）

- 頻発・激甚化する豪雨等による風水害や、南海トラフ巨大地震などから生命・財産を守るため、効率的かつ効果的なハード対策が実施されているとともに、県民一人ひとりが、災害から命を守るために適切な避難行動を実践することが当たり前の文化となり、自助・共助・公助を一体的に推進することにより、「災害死ゼロ」及び「県民生活や経済への影響の最小化」が実現しています。

目指す姿（10 年後）

- 防災施設の整備などのハード対策による事前防災を効率的かつ効果的に進め、災害等による県民生活や経済活動への影響が最小限に抑えられているとともに、AI/IoT などのデジタル技術を最大限に活用した官民連携によるインフラマネジメントの仕組みが構築され、県民が安全で快適な日常生活を送っています。
- 県民が、災害リスクを正しく認識し、デジタル技術を活用した個別の最適な避難情報を受け取り、複数の避難先を確保し、分散避難を行うなど、自らが適切な避難行動をとることが、当たり前の状態となる避難意識が醸成されています。
- 県内の各自主防災組織において、防災知識を有する担い手の育成が進み、避難情報が発令された時点で避難すべき人に避難の呼びかけが行われ、早めの避難と安否が確認できる仕組みが構築されています。
- 行政が、平時からデジタル技術を活用して避難を具体的にイメージできる情報を発信し、災害時には個々の地域に応じた情報を迅速・的確に取得・共有・発信することによって、県民の避難支援や災害対応が効果的・効率的に行われています。

指 標	現状値	10 年後の目標値 (R12)
避難の準備行動ができている人の割合	13.6% ^{*1} (R1)	100%
河川氾濫により床上浸水が想定される家屋数 ^{*2}	約 18,000 戸 (R2)	約 16,000 戸
土砂災害から保全される家屋数 《参考》保全対象戸数(延べ数): 約 404,000 戸(R2)	約 116,000 戸 (R2)	約 135,000 戸
緊急輸送道路の災害時通行止箇所	190 箇所 (H27~R1)	120 箇所 (R8~R12)

^{*1} 「令和元年度防災・減災に関する県民意識調査」において、「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動 行動計画」で掲げる5つの行動目標をすべて実践していると回答した人の割合

^{*2} 河川毎に計画規模(年超過確率 1/10~1/100 年)の洪水を想定

目指す姿の実現に当たって考慮すべき課題

- 本県は、全国最多の土砂災害警戒区域を有し、また、地球温暖化等による気象災害の頻発・激甚化や南海トラフ地震等が懸念される中、大規模災害への備えは喫緊の課題となっています。
- 本県においても、様々な大規模災害を経験し、防災・減災の重要性が一層認識されているものの、未だ県民の十分な避難行動につながっていません。
- 平成30年7月豪雨に関する県民の避難行動の調査において、有識者から「豪雨災害に関する知識の習得」「他者の力の利用」「避難の実行可能性を高める避難場所の再考」が必要との報告がなされたことを踏まえ、自助・共助・公助にわたる、より効果の高い被害防止策を構築していく必要があります。
- これまで発生した災害においても、ハード対策による被害の防止・軽減効果が認められている一方で、ハード対策には一定の期間を要することや、整備の前提となる計画規模を超えるような災害が起こる可能性もあります。
- 既存インフラの老朽化に加え、人口減少・少子高齢化の進行による技術者等の担い手不足が懸念されます。

目指す姿の実現に向けた取組の方向

- ① ハード対策等による事前防災の推進
防災施設の着実な整備や老朽化が進行する既存インフラの適正な維持管理など、ハード対策等による事前防災を効率的かつ効果的に進め、県土の強靱化を図ります。
- ② デジタル技術を活用したインフラマネジメントの推進
AI/IoTなどのデジタル技術を最大限に活用し、国・県・市町の管理者の枠を超え、効率的かつ効果的に公共土木施設等を整備・維持管理するとともに、オープンデータ化したインフラ情報等を活用した官民連携による最適なインフラマネジメントに取り組みます。
- ③ 防災教育の推進
適切な避難行動につながる防災知識の普及啓発のための取組に加え、子どもの頃から「災害から生き抜く力」を育む教育の推進を図り、災害や避難に関する知識が世代を超えて承継できる仕組みづくりに取り組みます。
- ④ きめ細やかな災害リスク情報の提供
命を守るための判断や行動に繋げるため、デジタル技術やビッグデータ等を活用し、個々のニーズや地域特性に応じた最適な情報をリアルタイム・プッシュ型で発信するなど、きめ細やかな災害リスク情報の提供に取り組みます。
- ⑤ 自主防災組織の体制強化
地域の防災力を向上させるため、自主防災アドバイザーや防災リーダーの育成などに積極的に取り組むとともに、県内すべての自主防災組織において呼びかけ体制の構築に取り組みます。
- ⑥ 避難所の環境改善等と情報発信
県民の避難行動を促進するため、避難所での生活環境の改善、複数の避難先の確保などに取り組むとともに、避難所等の情報をリアルタイムで届ける仕組みを構築します。
- ⑦ 大規模災害等への初動・応急対応の強化
災害の前兆を早期に察知し被害の未然防止を図るとともに、災害現場における救急救命活動の配置の最適化により人的被害を最小限に抑えるため、デジタル技術を活用し、県警・消防など関係者間での情報共有と意思決定の迅速化に取り組みます。

治安・暮らしの安全

あるべき姿（概ね 30 年後）

- 「日本一安全・安心な広島県」の実現に向けた取組が進み、広島に住む人も訪れる人も、誰もが安全・安心を実感しています。
- 消費者として自ら考え行動する力が県民に生まれ、消費者被害を未然に防止する環境が整っています。
- 生産者・事業者・消費者及び行政の協働により、食品の安全性が確保されています。
- 水道事業の効率的な運用や施設の強靱化が図られ、安全・安心な水が安定的に供給されています。

目指す姿（10 年後）

- 「日本一安全・安心な広島県」の実現に向けて、「『減らそう犯罪』広島県民総ぐるみ運動」の推進をはじめ、県民からの期待と信頼に応える警察活動に取り組むことにより、多くの県民が穏やかで幸せな暮らしを実感できています。
- 不幸にして犯罪等の被害にあわれた方が、被害を抱え込まずに支援機関に相談し、必要な支援を受けることができます。
- 県民が消費生活を送るうえで、必要な判断力を身に付け、自主的に行動ができるようになるための消費者教育を受けることができる機会が広がっているとともに、高齢者等の配慮を必要とする人が、消費者被害に遭わないよう支援を受けられています。また、消費者トラブルに遭った時や不安を感じた場合に、それぞれに合った方法で相談等ができるようになっています。
- 生産者・事業者・消費者及び行政が相互に協働して食品の安全性を確保するためのリスク管理の仕組みが構築され、県民は安全な食品を安心して食べることができます。
- 県と市町が一体となって、水道事業の広域連携に取り組むことで、水源の広域的な運用、施設の最適な配置や強靱化、デジタル技術の活用などによる業務の効率化が図られ、安全・安心な水が、安定的に供給されています。

指 標	現状値	10 年後の目標値 (R12)
刑法犯認知件数	14,160 件 (R1)	10,000 件以下
体感治安 (治安良好と感じる県民の割合)	85.3% (H29 県調査)	90%以上(維持)

目指す姿の実現に当たって考慮すべき課題

- 少子高齢化、デジタル化の急速な進展、外国人観光客の増加等に伴う犯罪情勢の変化、新たな手口による犯罪の出現が懸念されます。
- また、今後は、高齢ドライバーの増加や自動運転をめぐる技術開発の進展に伴う国内法制度の整備が課題となることが予想されます。
- 犯罪被害者等支援窓口を知らない人の割合は38.2%(H29県政世論調査)となっているほか、地域社会において必ずしも犯罪被害者等への配慮がなされていない状況から被害が潜在化する場合があります、特に性犯罪・性暴力において顕著となっています。
- 消費者を取り巻く状況は、電子商取引や個人間取引の拡大など、取引形態が多様化・複雑化していることから、今後、さらに消費者トラブルの増加が懸念されています。
- 高齢者や外国人の増加、地域コミュニティの衰退や成年年齢の引き下げなど消費者を取り巻く状況の変化に伴い、消費者被害防止の観点から配慮が必要な消費者が増加しています。
- 事業者においては、人手不足などの理由により HACCP 等の自主衛生管理の取組が進んでいないことが課題となっています。
- 人口減少による給水収益の減少や、施設の更新費用の増加など、今後、水道事業は経営悪化が見込まれており、市町によっては、現行の水道サービスの維持が困難になる恐れがあります。

目指す姿の実現に向けた取組の方向

- ① 県民総ぐるみ運動の推進
地域ぐるみの見守りの強化や自主防犯活動の活性化などにより、県民が不安に感じる犯罪を抑止するとともに、子供、女性、高齢者等を犯罪や交通事故等から守る取組を推進します。
- ② 新たな犯罪脅威への対処
デジタル技術の活用による犯罪捜査体制の高度化を図るなど、組織犯罪、テロ、サイバー犯罪等の新たな犯罪脅威に的確に対処し、犯罪の抑止にもつながる警察活動に取り組みます。
- ③ 交通事故抑止に向けた総合対策
交通安全施設の整備や自動運転技術を踏まえた交通事故抑止対策、新たなデジタル技術等を活用した危険箇所の抽出など、交通事故を起こさせないための総合的な対策を推進します。
- ④ 犯罪被害者等への支援
犯罪被害者等の置かれた状況に対する県民の理解を深め、犯罪被害者等支援窓口の認知度向上を図るとともに、支援機関が適切な支援を提供できるようにし、被害の潜在化を防ぐ取組を推進します。特に、性被害・性暴力については、被害者等の心情に配慮した情報発信や相談対応などに取り組みます。
- ⑤ 消費者被害の防止と救済
県民が消費者トラブルを回避又は対処するための消費者教育を受けられるよう、啓発講座等の開催回数の拡大や講師の確保等の取組を進めるとともに、単身高齢者や外国人等、特に配慮が必要な方の置かれた状況に応じた被害防止の支援に取り組みます。また、相談方法の拡充や消費者が自分自身で解決したいと考える場合に活用できる情報の提供を進めます。
- ⑥ 食品の安全・安心確保対策
生産者・事業者・消費者及び行政が相互に協働して、生産から加工、流通、消費に至る各段階での食品の特性に応じた安全・安心確保対策を徹底します。
- ⑦ 水道事業の広域連携
持続可能な水道事業を実現するため、現在、市町単位で個別に実施している県内水道事業の統合を推進し、水道事業の経営基盤の強化を図ります。また、統合を進める中で、業務の効率化を図るため、市町間で異なるシステムを連携させるためのプラットフォームの導入など、デジタル技術の活用について検討を進めます。

働き方改革・多様な主体の活躍

あるべき姿（概ね 30 年後）

- 働き方改革などの進展により、女性、若年者、高齢者、障害者、外国人など多様な人材誰もが、働く上での不安や障壁を感じることなく、働きがいをもって思い思いの働き方にチャレンジし、地域や社会とのつながり、望む経験の積み重ねや成長、理想のライフスタイルの実現など、働くことを通じた人生の豊かさを実感しています。
- 企業においては、多彩な人材の視点やアイデア、パフォーマンスによる多様性が発揮されることで、新たな商品やビジネスを創出していくイノベーション力や生産性の高い事業活動を展開しています。

目指す姿（10 年後）

- 県内企業において、テレワークなど時間や場所にとらわれない柔軟な働き方や、働きやすさのみならず、従業員の働きがいや達成感につながる取組が進むことで、従業員の力が最大限に発揮され組織力が向上するなど、働き方改革を企業成長に活かす取組が先駆的に進んでいます。
- 様々な職場において、妊娠・出産・子育て等のライフイベントと両立しながら安心して働き続けることができる環境の整備が進むとともに、いわゆる「M字カーブ」が概ね解消されるなど、女性の就業率が向上し、意欲高く、職場において責任ある業務や役割にチャレンジする女性が増えています。
- 県内外の若年者の県内企業への興味・関心や就業意欲が高まることにより、誇りや希望をもって県内での就業と暮らしを選択する若年者が増え、就職に伴う若年者の転出超過数が縮小しています。
- 広島県への移住により、移住者の希望するライフスタイルや働き方の価値観が実現されることで、広島県の移住先としてのブランドが確立され、東京圏等から移住者が高い水準で安定的・継続的に転入しています。
- 豊かな経験や知識など高齢者の強みも事業活動に活かしていこうとする企業が増え、県内企業において、高齢者のニーズに応じた雇用の場が広がることにより、高齢者が現役世代と同様に、意欲をもって働くことができる環境の整備が進んでいます。
- 障害者の就業意欲や個々の能力を積極的に活かしていこうとする企業が増え、障害者の雇用・就労の場が拡大することにより、障害等の有無にかかわらず、意欲をもって働くことができる環境が整うとともに、障害者がその能力や特性を活かして社会参画する機会が増え、経済的な自立が進んでいます。
- 県内企業等において、外国人材の円滑な受入・就労に必要な環境が整えられ、外国人が地域とつながりを深めながら、生活に必要な情報の共有が進むことにより、外国人が困ったときに相談できるなど、孤立することなく安心して生活し働くことができ、企業における戦力として活躍できる環境の整備が進んでいます。

指 標	現状値	10 年後の目標値 (R12)
従業員が働きがいを感じて意欲的に働くことができる環境づくりに取り組む企業(従業員 31 人以上)の割合	—※1	80%以上

※1 「令和2年度広島県職場環境実態調査」において、働きやすい職場環境づくりに加え、従業員の働きがい向上に資する取組を行っている企業の割合

〈参考〉働き方改革実施企業の割合 58.6%(H30)

目指す姿の実現に当たって考慮すべき課題

- 少子化・高齢化の一層の進展により高齢者の人口比率がさらに上昇する一方、新たな在留資格の創設や経済のグローバル化の進展等により、更なる外国人の増加が見込まれます。
- 人生100年時代の到来と、生き方・働き方の多様化を前提とした社会保障制度への変革が進んでいくことにより、高齢者の就業ニーズの一層の増加が見込まれます。
- 平成30年4月から精神障害者が法定雇用率の対象とされ、精神障害者をはじめとする就労を希望する障害者が増加傾向にある中、今後更に法定雇用率の引き上げが見込まれています。
- こうしたことから、企業においても、様々な人材が性別、年齢、国籍、障害の有無等に関わらず、その能力を最大限発揮できる機会を提供することで、イノベーションを起こし、付加価値を生み出し続ける「ダイバーシティ経営」の取組が求められるなど、多様な主体の活躍は今後ますます重要となってきます。
- 新型コロナ対策により急速に広がったオンライン会議やテレワークなどの時間や場所にとらわれない柔軟な働き方が、働く人の生活の質の向上のみならず、企業の維持・成長に繋がるよう、取組の一層の推進が必要となっています。

目指す姿の実現に向けた取組の方向

- ① 働き方改革の促進
時間や場所にとらわれない柔軟な働き方や個々の能力を発揮できる多様な働き方など、それぞれのライフスタイルに応じて働くことができる労働環境の整備を促進するとともに、従業員の働きがいやモチベーションの向上など、企業成長をもたらす働き方改革への理解と実践を促進します。
- ② 女性の活躍促進
多くの企業経営者等が女性活躍を経営課題として認識するよう経営層の意識改革を促進するとともに、女性従業員の採用拡大、人材育成、管理職等への積極的な登用などに取り組む企業への支援を強化することにより、女性がその意欲と適性に依拠して能力を発揮することができる環境を整備します。
また、出産や育児等により離職した女性の再就職の支援や、男性の育児休業の取得促進に取り組む、男女がともにライフイベントと両立しながら働くことができる環境を整備します。
- ③ 若年者等の県内就職・定着促進
県内高校等と連携して、大学進学前の早い段階から県内企業の魅力や、やりがいなどを知ってもらう機会を拡充するとともに、県内・県外の大学等と連携して、在学期間を通じた大学生と県内企業との交流の場づくりや就職マッチング支援に取り組みます。
また、潜在的な層も含めた全国の移住希望者層に対し、移住の受け皿となる各団体と連携して、デジタル技術を活用し、ニーズに応じた魅力発信やマッチングを行うことにより、広島県の移住先としての認知度を向上させ移住を促進します。
- ④ 高齢者の就労促進
高齢者の多様なニーズにあった就業条件の整備促進のため、高齢者雇用に対する企業の理解促進に取り組むとともに、マッチング機会の提供などの就労支援を進めます。
- ⑤ 障害者の活躍促進
県内企業等に対し、障害者の雇用・就労の促進につながるよう障害者雇用の制度や優良事例等の情報発信等に取り組むとともに、障害者があらゆる分野の活動に主体的に参画できる環境の整備を進めます。
- ⑥ 外国人が円滑かつ適切に就労し、安心して生活できる環境整備
外国人材を受け入れる県内企業等に対し円滑かつ適切な就労のための情報提供等を行うとともに、外国人が、地域とつながりを深めるための共生の仕組みづくりや、医療・防災・教育などの様々な分野で安心できる環境の整備を進めます。

産業イノベーション

あるべき姿（概ね 30 年後）

- 国内外の多様な人材や企業が、広島に「集い」、「つながる」ことから創出されるイノベーションにより、基幹産業であるものづくり産業や観光関連産業に続く成長産業が創出され、ほかの地域より競争優位性を有した力強い産業構造となっています。

目指す姿（10 年後）

- 技術革新や新型コロナ拡大などによる急激な環境変化に対応した「イノベーション立県」の実現や更なる進化に向け、イノベーション力を強化し、県内産業の生産性の向上や、新たな付加価値の創出などを進めることにより、県経済が持続的に発展しています。
- 基幹産業であるものづくり産業が、新しいデジタル技術と一体化していくことにより、新たなビジネスモデルが創出されるなど、更なる発展を遂げています。従来のものづくり技術・技能といった強みに加え、ユーザー体験に基づく共創活動により新しい価値を創出することで、次に続く成長産業が生まれるとともに、これまでにない広島の強みを生かした産業が出現しています。
- 国内外の多様な人材や企業が集積し、企業・大学・金融機関・行政などのプレイヤーが相互につながることで、様々なオープン・イノベーションが生まれ、広島が「イノベーション創出拠点」と国内外から認識されています。
- 産業振興に加え、観光振興、地域の活性化の観点からの新たな分野の投資誘致を推進し、「ビジネスを展開するなら広島」と国内外の働く人や企業から認識されています。
- 創業や第二創業、企業の成長につながる事業承継が活発に行われ、県経済を牽引する企業の育成・集積が進んでいます。
- 県内企業が、デジタル技術等の技術革新に適応し、持続的に経営改善や生産性向上を推進することにより、県経済が活性化しています。
- 多くの企業が海外展開するなど、成長し続ける海外市場の獲得が進んでいます。

指 標	現状値	10 年後の目標値 (R12)
県の実施による付加価値創出額	—※1	5,000 億円

※1 基幹産業、健康・医療関連分野、環境・エネルギー分野、観光関連産業など、県の実施分野における付加価値の推計額
(R2)1 兆 1,800 億円 (R12)1 兆 6,800 億円

目指す姿の実現に当たって考慮すべき課題

- これまでは、好景気などを背景に基幹産業は概ね安定的に推移していましたが、新型コロナ拡大の影響などの先行きの不透明感、次の基幹産業候補となる成長産業の芽が育ってこないことや、県産業を取り巻く、急激に加速している技術革新の進展やウィズ／アフターコロナ時代の新しい生活様式など社会構造の変化に対応できなければ、本県経済の停滞を招く恐れがあります。
- 産学金官連携による新規プロジェクトの組成や、多様な人材や企業による新たな繋がりが見られるものの、絶え間なくイノベーションが起こるイノベーション・エコシステム構築には至っていません。
- 国内外からの投資誘致を促進するため、事業環境や生活環境など幅広い分野での魅力向上を図るとともに、広島県の持つ強みや魅力を伝えるための発信力を強化する必要があります。
- 創業の裾野は拡大しているものの、規模の小さい地域創業が大部分であり、創業・第二創業、事業承継、M&Aなどを契機として成長を目指す企業が十分に創出されていません。
- 国内マーケットの縮小や経済のグローバル化が加速する中、付加価値創出や市場の獲得が持続的に進まなければ、県内経済の衰退につながる恐れがあります。
- 県内企業等が、デジタル技術やビッグデータを活用して生産性向上や付加価値の創出を実現するために必要な知識・スキルの蓄積が十分ではなく、デジタル時代に向けたDXの推進にも支障がでる恐れがあります。

目指す姿の実現に向けた取組の方向

- ① 基幹産業であるものづくり産業の更なる進化
これまでの技術力の集積に加え、地域のR&Dセンター機能の整備や、産学官連携の深化などによりイノベーション力を強化し、ものづくりのバリューチェーンにおける付加価値率の高い領域へ進出を図り、基幹産業を更に進化させます。
- ② 広島の強みを生かした新成長産業の育成
ゲノム編集技術やデジタル技術等を活用した健康・医療関連分野の更なる育成、カーボンリサイクル等のグローバル展開を含めた環境・エネルギー分野の産業集積の促進、ものづくり技術・技能の集積を生かした航空機産業における市場拡大の促進、プロスポーツの集積を生かしたスポーツ関連分野や今後の付加価値向上が見込まれる分野の育成に取り組みます。
- ③ イノベーション環境の整備
これまで培ってきた産学官の連携をさらに深化させるとともに、「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」や「ひろしまサンドボックス」を活用し、イノベーションを起こそうとする多様な人材や企業のつながりを創出し、その質を高めていくことを通じて、スタートアップ企業を含む、新事業・ビジネス創出の好循環に資する環境整備に取り組みます。
また、イノベーションの創発を推進するため、ベンチャー企業に対し、従来の地域金融機関による融資のほか、ベンチャーキャピタルを通じた投資等の多様な資金調達や人材確保等の支援に取り組みます
- ④ DX・イノベーション人材の育成・集積
産業の基盤として必要な技術・技能に加え、デジタル技術の活用に必要な知識・スキルを習得した技術・技能人材の育成や、副業・兼業等も含めたプロフェッショナル人材の活用の促進など、産業におけるDXを担う人材やイノベーションを創出する人材の育成・集積に取り組みます。
- ⑤ 企業誘致・投資誘致の促進
健康・医療関連、環境・エネルギー、IT分野など成長分野に加え、大型商業施設や高級ホテルなどの集客施設等、観光振興、地域の活性化の観点からの新たな分野の企業誘致・投資誘致の促進に取り組みます。

⑥ 県経済を牽引する企業の育成・集積

創業の裾野拡大や多様な創業の創出とともに、事業承継やM&Aを契機とした企業の成長を支援することにより、県経済を牽引する企業の育成・集積を進めます。

⑦ 中小企業・小規模企業の生産性向上・経営改善

中小企業・小規模企業をはじめとした県内企業の生産性向上・経営改善の持続的な推進に向け、現場改善、データやデジタル技術等の利活用促進、イノベーションを生み出す組織づくり支援、新たな事業活動に向けた計画策定支援や各種の金融支援などに取り組めます。

⑧ 海外展開の促進

海外ニーズに応じたプロダクトの発掘・価値向上や海外成長市場の更なる獲得の促進に取り組めます。

⑨ 企業等の研究開発の支援

総合技術研究所において、デジタル分野の技術を有する研究員の育成、技術支援基盤の強化を図り、既存製品の改良や新製品開発の促進といった企業や農林水産事業者等の個々の事業者ニーズに基づく共同研究等を通じた技術支援に取り組めます。

また、多様な人材や企業をつながりによるイノベーション創出に向け、国内外から人材や企業を更に集積するため、企業の研究開発機能の誘致に取り組むとともに、イノベーションの創出を加速するため、企業や、企業と大学等研究機関との連携による研究開発の取組を支援します。

農 林 水 産 業

あるべき姿（概ね 30 年後）

- 企業経営を実践している農林漁業者が、世界の最先端技術を活用しながら、競争力の高い農林水産業を展開しています。
- 日本一のかきやレモンに加えて、広島和牛や瀬戸内の地魚などの農林水産物を核とした新たな食の産業が集積され、広島ブランドが向上しています。

目指す姿（10 年後）

- スマート農業の実装が進み、全国の中山間地域をリードする生産性の高い農業が確立され、担い手が企業経営を実現するなど、安定した所得を確保しています。こうした経営体が育成されることで、職業として農業を選択する人が増加しています。また、企業経営体をはじめとした担い手が、農村地域のリーダーとして兼業農家など多様な主体と連携し、生産活動を拡大しながら農地の保全活動等に取り組むことで、地域農業を支えています。
- 広島血統を代表する比婆牛が、価値の高い食材として県民や観光客に喜ばれ、広島を代表する食のひとつとして認識され、同様に、神石牛の認知度も高まっています。また、肥育経営体においては、生産体制と労働環境が整った収益性の高い企業経営が確立されています。
- 県内人工林約 14 万 ha のうち、資源循環林 4 万 ha において、林業経営適地の集約化が図られ、経営力の高い林業経営体により、50 年サイクルで年間 40 万 m³ の県産材が安定的に生産される持続的な経営が行われています。また、40 万 m³ / 年が、生産から流通、加工、利用まで効率的に流れ、社会において有効な資源として活用されています。
- かき養殖においては、デジタル技術を活用した効率的で安定的な養殖が行われ、全国一の生産量が持続されるとともに、産地単位で水産エコラベル認証が取得され、海外輸出にも対応可能な持続的な広島かき生産体制が構築されています。海面漁業においては、資源管理や漁場環境の整備などにより、安定的な漁獲量の確保と供給体制の構築が進んでいます。さらに、かきだけでなく、瀬戸内の多彩な地魚が広島を代表する食材として県民の誇りになっているとともに、観光客の訪問のきっかけになっています。

指 標	現状値 (H30)	10年後の目標値 (R12)
農業生産額	712 億円	746 億円
農業生産額 1 千万円以上の経営体数	605 経営体	705 経営体
農業生産額 1 千万円以上の経営体生産額	234 億円	335 億円
比婆牛を取り扱う高級飲食店の増加数	—※1	30 店舗
広島和牛を肥育する企業経営体数	2 経営体	15 経営体
広島和牛を肥育する企業経営体の飼養頭数	1,800 頭	4,850 頭
集約化された林業経営適地の面積	0ha	4 万 ha
かき輸出量	1,500トン	2,500トン
海面漁業※生産額 800 万円以上の担い手数 〔※いわしを除く〕	50 経営体	84 経営体
海面漁業※生産額 800 万円以上の担い手生産額 〔※いわしを除く〕	7 億円	19 億円

目指す姿の実現に当たって考慮すべき課題

- 企業経営体への農地集積や水田の畑地化等とスマート農業技術の導入を一体的に進め、生産性の向上を図るとともに、多様化するニーズに応えられる商品づくりや、販売チャネルの強化を行うことで、収益性の高い新たな経営モデルを構築する必要があります。また、経営力の高い担い手の育成に向け、発展段階に応じた支援に取り組んでいます。より多くの担い手が企業経営を実現することが求められています。
- 比婆牛がGI(地理的表示)登録されるなどブランド化に向けた取組が始まっているものの、県民や観光客への認知が十分進んでいません。また、肥育用子牛の県外流出などにより、子牛の安定確保に課題があることから、肥育経営体への繁殖部門の導入を進めるとともに、経営規模の拡大や法人化など一層の企業化を進めることが求められています。
- 林業を行う事業地の集約化が進んでいないことや、所有林管理に対する不安、採算性の悪さから再造林が進んでいないなど、長期的に安定した林業経営の確立に至っていません。
- かき養殖では、採苗不安定化や人件費高騰によるかき養殖経営の不安定化と生鮮かきの国内需要縮小への懸念に加え、地球温暖化による影響や、海洋プラスチックごみなどの環境問題への対応が課題となっています。また、海面漁業では、漁獲量が減少していることに加え、地魚の魅力やおいさが県民や観光客に十分伝わっていません。
- 新型コロナの収束後は、国内外旅行や外食に対する心理的ハードルの高まりや在宅勤務の拡大などにより、企業や住居の地方への分散や自宅等での滞在時間が増えるなど、これまでとは異なる生活様式の定着が進むことから、価値観の変容や消費者の需要動向が変化することが予想されます。
また、今回の感染症の世界的な流行により、一部の国において、穀物を中心に輸出規制の動きもあり、食料の安定供給への関心が高まっています。

※1 広島県内の高級飲食店を紹介するガイドブックに掲載されている店舗数 0店舗(R2)

目指す姿の実現に向けた取組の方向

① 地域の核となる企業経営体の育成

経営体個々の発展段階に応じて専門家派遣や生産工程管理等への支援を行うなど、企業経営体の育成に取り組めます。また、農産物の生産から流通、加工、消費に至るまでのデータを相互活用し、効率的な受発注・配送が可能となる仕組みづくりに取り組めます。

② スマート農業の実装等による生産性の向上

需要に応じた高収益作物の生産拡大を推進するとともに、ロボットやドローン、複合環境制御技術等の導入を支援することで、生産性の向上を図ります。

③ 新規就業者等の新たな担い手の確保・育成

全国から意欲ある若い人材を呼び込むために、本県農業の魅力を積極的に発信するとともに、相談体制や実践型の研修制度等を充実し、新規就業者の確保・育成を強化します。また、組織運営のノウハウや資金力を有する企業の農業参入も促進します。

④ 担い手への農地集積と基盤整備

担い手が希望する農地と地権者の意向の一元管理に取り組み、効率的なマッチングを進め、担い手の規模拡大につなげます。また、スマート農業に対応できるようほ場の大区画化や水田の畑地化等の基盤整備を行い、生産性の高い優良農地への転換を進めます。

⑤ 中山間地域農業の活性化

農地・農業用施設を保全していく活動や、個々の集落に適した鳥獣被害防止対策など、担い手と兼業農家などが連携して、地域農業を維持する取組を支援します。また、中山間地域農業を活性化させるため、食育や農業体験などの地産地消の取組により、交流人口の拡大を図ります。

さらに、新型コロナ後は、「適切な分散」という中山間地域の価値を活かしたビジネスモデルに取り組む農林水産業者を支援するとともに、安全・安心な農林水産物に対する関心が更に高まることが予想されることから、安定的かつ持続的な供給を図ります。

⑥ 持続可能な広島和牛生産体制の構築

比婆牛の価値要素をさらに高め、首都圏の著名シェフの高い評価を発信することにより、県内高級飲食店での取り扱いの拡大を進め、ブランド化を図ります。

また、肥育・繁殖経営の規模拡大、受精卵産子の安定供給、リタイヤする経営の継承など、生産体制を構築するとともに、スマート農業やGAPなどのモデル波及に取り組むことで、生産性を高め、持続性の高い企業経営体の確保・育成を進めます。

⑦ 森林資源経営サイクルの構築

森林の循環利用のサイクルを構築するため、航空レーザ測量データ解析結果を基に、林業経営適地を特定し、林業経営体への集約化を進めるとともに、森林経営を担う長期的視点を有した経営力の高い林業経営体の育成を進めます。また、森林のデジタル情報基盤の構築やIoT技術を活用したシカ被害抑制対策など、再生林を確実に実施するために必要な技術の確立を進めます。

⑧ 森林資源利用フローの推進

「広島県県産木材利用促進条例」に基づき組織化した「ひろしま木づかい推進協議会」を中心として、住宅に加え、公共建築物や店舗等の木造化・木質化、木製家具等での高付加価値製品の開発や販路拡大に取り組めます。

⑨ 海外展開を見据えたかき生産出荷体制の構築

デジタル技術を活用したかき生産の効率化や安定化を図るとともに、養殖資材の適正処理など環境に配慮した養殖の推進により国際認証等の取得を進め、海外輸出にも対応可能な持続的なかきの生産体制の構築を図ります。

目指す姿の実現に向けた取組の方向

⑩ 瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築

水産資源の管理や漁場環境の整備、最先端の漁獲技術の導入などにより、本県及び瀬戸内海全体での水産資源の回復と保全を図り、安定的な漁獲量を確保します。また、新鮮さや多彩な魚種を有する強みを生かして、瀬戸内の地魚のブランド力の向上に取り組めます。

観 光

あるべき姿（概ね 30 年後）

- 広島県を訪れる国内外の多くの人々に、平和への想い、穏やかな瀬戸内や里山といった自然と暮らしが一体となった情景、古代から戦後の復興までの重層的な歴史・文化、食などの多彩な魅力を通じた、本県でしか得られない価値を提供することで、日本を代表する観光地として評価され、そのことについて県民や事業者が誇りを持っているとともに、観光が本県経済を支える産業の一つとなっています。

目指す姿（10 年後）

- 真に価値のある観光プロダクトや多彩で魅力的な観光資源が整っていることで、観光地としての「ひろしまブランド」や「瀬戸内ブランド」の認知が高まり、広島県を訪れた国内外の多くの人々が、本県でしか得られない価値に触れ、「もう一度、時間をかけて体験したい」、「ほかの魅力にも接してみたい」と思っただけの観光地となっています。
- 高齢者や外国人を含めた全ての観光客がストレスなく、自然災害発生時等にも安全が確保され、便利に安心して旅行できる環境が整っています。
- 国内外の多くの方から高く評価され、選ばれる観光地となっていることについて、県民や観光関連事業者が誇りを持っており、県民一人ひとりが、より一層「おもてなし」の心を持って観光客に接しています。
- 高まった魅力や評価から得られる誇りを背景に、幅広い事業者が新たに観光に携わり、イノベーションに挑戦し続けることにより、急激な環境変化にも柔軟に対応しています。
- その結果、広島県のブランド価値がより高まり、さらなる来訪の増加や評価の高まりにつながるといった好循環が生まれており、基幹産業であるものづくり産業に加え、観光が本県経済の成長を支える産業の一つとなっています。

指 標	現状値	10 年後の目標値 (R12)
観光消費額	4,410 億円 (R1)	8,000 億円
観光客の満足度	73.4% (R1)	90%
住民の満足度	—※1	90%

※1 <参考>せとうち7県の県民満足度調査 広島県:約 72.6%(R1)

目指す姿の実現に当たって考慮すべき課題

- 人口減少・少子高齢化等による国内旅行市場の縮小や外国人観光客の誘致競争に加え、宮島、原爆ドームの2つの世界遺産を中心とした立ち寄り型の観光が多いことから、日帰りから周遊・宿泊へのシフトを進め、観光振興による経済効果を県内全体に波及させる必要があります。
- 自然災害の多発や新型コロナの拡大によって、観光においても安全・安心へのニーズが高まるなど観光客の意識や価値観が変容しているとともに、観光関連事業者が、新型コロナの影響によって大きなダメージを受けるなど、観光分野における急激な環境変化が生じており、その対応が求められています。

目指す姿の実現に向けた取組の方向

① ブランド価値の向上につながる魅力づくり

将来を見通すことが困難な状況の中、急激な環境変化や様々なリスクに柔軟に対応し、イノベーションに挑戦できるよう観光関連事業者を支援していくとともに、市町等と連携し、安全・安心といった、「新しい生活様式」を踏まえながら、宿泊しなければ体験することのできない観光プロダクトの開発など、ブランド価値の向上につながる新たな魅力づくりに取り組みます。

② 誰もが快適かつ安心して楽しめる受入環境整備

外国人観光客を含む全ての観光客が、快適かつ安全・安心に周遊観光を楽しむことができ、何度も訪れていただけるよう、受入環境の整備に取り組むとともに、高まった魅力や評価から得られる誇りを背景に、県民・観光関連事業者のおもてなし意識のさらなる向上と実践に取り組めます。

③ 広島ファンの増加

国内外からより多くの観光客が広島を訪れ、安心して楽しむことができるよう、新たな魅力や安全・安心情報といった広島観光情報を的確に発信することにより、広島を高く評価し、SNS等で自ら広島魅力を発信する広島ファンの増加に取り組むことで、さらなる来訪者の増加やブランド価値の向上といった好循環につなげます。

スポーツ・文化

あるべき姿（概ね 30 年後）

- 広島東洋カープや広島交響楽団といった戦後復興の象徴として県民と支え合い、歴史をともに築いてきたプロフェッショナル団体等の取組や、駅伝や広島神楽など、地域が大切に育んできた、全国にも誇れるアマチュア団体等の取組によって積み重ねられてきた「広島のスポーツ・文化の伝統」に、時代が求める新たなスポーツや文化芸術の要素を取り込みながら、さらに磨いていくことで、地域への愛着や誇りの醸成が進み、地域経済の活性化にも結びついています。

目指す姿（10 年後）

- 地域の多彩なスポーツ資源に対する県民の認知が高まり、それらを活用した地域づくりの取組が県内各地で盛んになることで、新たな賑わいの創出や地域経済の活性化などの成果が現れ始めています。
- 多くの県民が野球やサッカーといった身近なスポーツに限らず、都市と自然の近接性という本県の強みを生かし、マリンスポーツやウィンタースポーツ、アーバンスポーツ、e スポーツといった多様なスポーツを楽しんでいます。
- スポーツを「する」だけでなく、県内のトップチームやアスリートの活躍を「みる」ことや、スポーツボランティアなどのスポーツ活動を「ささえる」輪が広がることで、県民同士の一体感が高まり、広島が新たな「スポーツ王国」として広く認知され、地域への愛着や誇りが醸成されつつあります。
- パラスポーツについて県民の認知が高まり、障害の有無や、年齢、性別を問わず、誰もが参画し、楽しむことで、スポーツが多様性を認め合うきっかけとなっています。
- 多様な文化芸術について、県民の様々なニーズに応じた、「鑑賞する」「自ら体験する」ことができる機会が充実し、多くの県民が参画しています。
- 広島を代表する文化芸術として、神楽や交響楽団などが県内外から高く評価されることで、文化芸術に対する県民の関心が高まり、親しむ人が増え、地域への愛着や誇りが醸成されつつあります。
- 地域の歴史文化に触れることができる機会が充実し、また、こうした歴史文化の情報が一元的に集約され、容易にアクセスできるなど、地域の歴史文化を知ることができる環境が整い、県民の理解が進んでいます。

指 標	現状値	10 年後の目標値 (R12)
スポーツを楽しめることを誇りに思う県民の割合	52.4%(全国1位) (R1)	65%
週に1日以上スポーツ実施率	県:41.8%(国:53.6%) (R1)	65%
過去1年間に文化芸術活動(鑑賞・体験等)に参加した 県民の割合	鑑賞活動:48.3% 体験活動:19.5% (R2)	鑑賞活動:80% 体験活動:50%

目指す姿の実現に当たって考慮すべき課題

- 広島県の各地域には、世羅町の駅伝や北広島町のソフトテニスなど、地域に根付いたスポーツや、幅広いスポーツが体験できる豊かな自然環境など、多彩なスポーツ資源がありますが、必ずしも地域の住民に広く認知されておらず、また、知見やノウハウ、戦略性の不足からスポーツ資源を活用した取組が地域の活性化などにつながっていません。
- 県内には、野球やサッカーに加え、バスケットボール、ハンドボール、ホッケー等多くのトップチームが存在し、全国的に活躍していますが、一部のスポーツチーム以外は県民に広く浸透していません。
- パラスポーツについては、「裾野の拡大」から「競技力の向上」まで取り組んでいるものの、全国に比べ取組が遅れており、パラスポーツについての県民の認知は十分ではありません。
- 競技力の向上においては、国民体育大会男女総合成績8位以内を目標に掲げていますが、長い間達成できておらず、特に、ジュニアアスリートについての発掘・育成・強化が必要です。
- 県民の文化芸術に対する意識や価値観の多様化により、文化芸術の分野が広がっている一方で、分野によっては高齢化による活動の低下や認知度が低いことなどから、自らの価値観にあった文化芸術に出会える機会が十分に確保されているとは言えません。
- 本県は、中国地方唯一のプロオーケストラ「広島交響楽団」や、民俗芸能として地域で親しまれている広島神楽などの文化資源を有していますが、県民に十分浸透しているとは言えません。
- 広島県の歴史文化については、アンケート調査において「江戸時代の広島の歴史についてよく知っている」と回答した者の割合が22.8%となっているなど、県民に十分に関心を持たれていません。
- 新型コロナの影響により、スポーツ・文化への関わり方が、従来から大きく変化していく可能性があります。

目指す姿の実現に向けた取組の方向

- ① スポーツを活用した地域活性化
県内各地域が取り組む地域の特色あるスポーツ資源を活用した地域活性化に向け、スポーツアクティベーションひろしま(SAH)が中心となって、戦略立案や関係団体等とのネットワークの構築、関連情報の発信等を支援します。
- ② 誰もがスポーツに親しむ環境の充実
県民がスポーツに身近に接する機会を増やすため、スポーツへの「する」「みる」「ささえる」といった多様な関わり方を促す環境を整備します。
各競技団体の活動やスポーツに関する地域の取組、スポーツ関連施設等の情報発信を行い、スポーツへの関心を高めるとともに、スポーツ施設の利便性の向上に努めます。
トップス広島や大手ニュースサイト等と連携し、県内トップチームやアスリートの情報発信や県民との交流機会の創出に取り組み、県内トップスポーツの観戦への誘客、満足度の向上など、県民の応援環境の充実につなげるとともに、新しい生活様式にも対応できる、スポーツとの新たな関わり方の確立にも取り組んでいきます。
年齢や性別、障害の有無等を問わず誰もが参画できるパラスポーツの認知を高め、スポーツに触れる場や機会を地域に広く展開することで、全国的に下位となっている高齢者の健康寿命の延伸や障害者の方々の社会参画につなげるとともに、多様性が尊重される社会の実現に向けて機運を醸成していきます。
- ③ スポーツ競技力の向上
子供の能力や意欲に応じたスポーツをする機会の提供や、最先端のトレーニング、プロアスリートとの交流などを支援することにより、競技力向上に取り組めます。
本県アスリートの効果的・効率的な強化を図るため、データやAIを積極的に活用します。
- ④ 文化芸術に親しむ環境の充実
県内施設を有効活用した文化芸術活動の発表機会の提供や、幅広い層が楽しめる展覧会の開催等について、民間の取組とも連携しながら行うなど、県民それぞれの価値観に合った文化芸術に接し、また参加できる機会を拡充していきます。また、新しい生活様式にも対応できる、文化芸術の新たな楽しみ方の確立にも取り組んでいきます。
広島交響楽団や広島神楽などの広島の文化資源の魅力を効果的に発信する取組の支援等を行っていきます。
これまであまり知られていない広島の歴史文化の情報についても体系的に整理した上で分かりやすく発信していくなど、地域の歴史文化を知っていただくための環境整備に取り組めます。

平和

あるべき姿（概ね 30 年後）

- 世界で最初の被爆地広島が、平和に関する資源が集まり平和のための活動が効果的に生み出される国際平和の拠点としての役割を果たし、核兵器のない平和な世界の実現に具体的に貢献していくことで、世界中のすべての人たちが、核兵器による脅威から解放され、安心して暮らしています。

目指す姿（10 年後）

- 核兵器の存在を前提としない、新たな安全保障政策に基づく多国間枠組みに、核兵器国を含むすべての国の合意、参加を得て、核兵器廃絶の実現に向けた具体的な道筋が明らかになっています。
- 広島で平和を学んだ将来を担う若い世代が、戦争で傷ついた地域の復興を支える取組に参画するなど、様々な形で平和を希求する活動に持続的に関わることで、世界中に共感の輪が広がり、国際社会に影響を与え、安心して暮らせる平和な世界の実現に貢献しています。
- 賛同者の拡大に伴い、平和に関する人材、知識・情報、資金などの資源が、国内外から、広島へ持続的に集積され、広島が、平和に関する諸課題を解決に導く国際平和拠点として世界中から認知され、平和への期待が集う場所としての役割を發揮しています。

指 標	現状値	10 年後の目標値 (R12)
核兵器廃絶に向けた国際的な合意形成	合意形成方策の検討	多国間枠組みに 核兵器国を含む すべての国が参加

目指す姿の実現に当たって考慮すべき課題

- これまで、核兵器廃絶に向けては、G7外相会合の広島開催、オバマ大統領、ローマ教皇の広島訪問を通じた被爆地からのメッセージ発信による機運の醸成や、ひろしまラウンドテーブルの開催、ひろしまレポートの作成・発信、世界的な研究機関との共同研究による核軍縮・不拡散プロセスの進展への働きかけに取り組んできました。しかしながら、核軍縮の方法論を巡って、核兵器国と非核兵器国との対立が深まり、核軍縮に向けた具体的な進展が見られないことに加えて、核兵器の小型化・近代化により、核兵器国などにおける核兵器へ依存する傾向が高まるなど、核を巡る情勢は危機的な状況にあります。
- この状況を打開し、核兵器廃絶に向けたより確かな動きを作りだしていくためには、人類史上初の被爆地である広島が有する道義的権威としての影響力を発揮し、世界に核兵器廃絶に向けたインパクトを与えることが必要です。
- また、被爆者が高齢化する中、核兵器廃絶のメッセージの継続的発信を行うためには、次代を担う若者の果たす役割が重要であり、世界中の様々な舞台で、その活動の中心を担うことのできる次世代の人材の育成を強化するとともに、共感の輪が広がっていく仕組みづくりが必要です。
- 核兵器のない平和な世界を構築していくための取組は、10年、20年という息の長いものであり、広島を基点として、国、県民・市民、企業、NGOなど、世界から賛同者を拡大していくとともに、平和に関する資源が、国内外から、広島へ持続的に集積され、継続的な取組を可能とする仕組みづくりが必要です。

目指す姿の実現に向けた取組の方向

- ① 核兵器廃絶に向けた新たな政策づくりと多国間枠組みの形成
核兵器廃絶に向けて、ストックホルム国際平和研究所(SIPRI)や国連軍縮研究所(UNIDIR)、王立国際問題研究所(Chatham House)などの世界的な平和研究機関と連携し、核抑止に替わる新たな安全保障政策づくりを進め、その政策について各国の賛同を得ることにより、核兵器のない平和な世界の実現に向けた多国間枠組みの形成を図ります。
- ② 平和の取組への賛同者の拡大と世界への働きかけ
国、国際機関、市民社会など多様な主体との協働や平和の担い手となる国際社会で活躍できる次世代人材の育成により、平和の取組への賛同者を拡大していくことで、多国間枠組みの形成に向けた理解を得て、核兵器廃絶に向けた国際的な機運を高め、国連や各国政府への働きかけを行います。
- ③ 広島が有する経験や資源を活かした復興・平和構築
原子爆弾による徹底した破壊から復興を成し遂げた経験や平和と希望のシンボル性を活かして、ユニタール(国連訓練調査研究所)広島事務所やJICA(国際協力機構)中国センター、ひろしま国際センターなどの国際的な人材育成機関、また、県内教育機関との連携により、世界の人々へ、広く、復興・平和構築について学ぶ機会を提供するなど、紛争終結地域や開発途上国の発展に貢献します。
- ④ 持続可能な平和推進メカニズムの構築
経済界がSDGsを通じて平和へ関与していく機会の創出や、様々な主体の参画を促す情報発信機能の充実など、世界から人材、知識・情報、資金などの資源を集積した持続可能な平和推進メカニズムを構築し、国際的な平和研究機関をはじめ、各国政府、自治体、経済界、NGOなど、様々な主体と連携・協働することで、新たな安全保障の政策づくりや賛同者の拡大に取り組み、核兵器廃絶に向けた世界的な行動を推進します。
また、広島が国際平和拠点として期待される役割を発揮していくため、平和に関する資源の集積機能や平和に関する諸課題を解決に導くための研究機能等を備えたセンター機能の確立を進めます。

持続可能なまちづくり

あるべき姿（概ね 30 年後）

- イノベーションを創出する基盤となる都市と、適度な開放空間があり、心身を癒してくれる自然が近接した本県の強みを生かして、多様な価値観やニーズを持つ様々な世代の人々が、都市と自然を行き来し、大都市圏では得られないゆとりと安心を実感し、それぞれの仕事と暮らしを楽しむライフスタイルを実現させています。
- 県全体の発展を牽引する広島市や福山市を中心に、沿岸部や山間部の拠点都市が交通や情報ネットワークで結ばれ、相互に連携しながら発展しています。また、県民の日常に不可欠なサービス機能が身近に充足するとともに、デジタル技術やデータなどを活用した、安心して快適に暮らすことができる持続可能なまちづくりが実現しています。

目指す姿（10 年後）

- 地域特性や規模に応じた拠点ごとに必要な都市機能の集約や災害リスクの低いエリアへの居住の誘導が進むとともに、拠点間が最適な公共交通ネットワーク等で結ばれた、県民の安全・安心で豊かな生活を支える「持続可能な集約型都市構造」の形成が進んでいます。
- 都市機能や居住が集約されたエリアでは、効果的かつ集中的にデジタル技術やデータなどを活用して、質の高いサービスを楽しむことができるとともに、イノベーションを創出する交流の場と心身を豊かにする自然が近接している広島の強みやそれぞれのエリアの特色を生かした、ゆとりと魅力あるまちづくりや居住環境の創出が進んでいます。
- 広島市都心部においては、利便性の高い公共交通ネットワークの構築や国内外からの来訪者等が気軽に憩えるデザイン性に優れた公共空間の整備等により、人が中心となる都心空間と回遊ネットワークが形成されています。また、大規模オフィスやコンベンション施設、ラグジュアリーホテル等の国際水準の都市機能の強化やイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積が進んでいます。
- 備後圏域の玄関口である福山駅周辺においては、都市型産業の集積や遊休不動産を活用したビジネスモデルの構築などにより、ビジネスの拠点性が強化され人材が集積されるとともに、「居心地が良く歩きたくなるまちなか」の創出に向けて、人の集まる拠点の整備や道路・広場等の整備などが進んでいます。

指標	現状値	10 年後の目標値 (R12)
居住誘導区域内人口密度	60.3 人/ha (R2)	60.0 人/ha 以上
日常生活サービスの徒歩圏充足率	52.7% (R2)	55%以上
公共交通の機関分担率	18.7% (R2)	20%以上
防災上危険が懸念される地域の居住人口	120 千人 (R2)	100 千人以下
自然と都市の魅力を享受し、質の高い暮らしができると感じる県民の割合	62.6% (R1)	70%以上

目指す姿の実現に当たって考慮すべき課題

- 急激な人口減少・超高齢社会を迎え、都市の中心部では、空き地や空き家がランダムに発生する都市のスポンジ化が進んでおり、郊外では拡散した低密度な市街地が形成されるなど、行政及び生活サービス水準の低下や公共交通ネットワークの縮小などが懸念されます。
- 拡散した市街地の一部は、土砂災害警戒区域等の災害リスクの高い区域に拡がっており、頻発する大規模災害に対して脆弱な都市構造となっています。
- 県民をはじめ、国内外の多様な価値観やニーズを持つ様々な世代の人々が「住みたい」「働きたい」「訪れたい」と思える広島ならではのまちづくりや居住環境を実現する必要がありますが、地域特性や既存の地域資源が十分に活かされていません。
- 新型コロナを踏まえた人々の新たな価値観やライフスタイルの変化に対応したまちづくりが求められています。
- 広島市都心部については、更新期を迎えた建築物の更新が進んでいないこと、平和記念公園に訪れる国内外の人々の都心への流れ・滞在時間が少ないこと、商業施設の利用が他の地区と比べ相対的に減少していることなどの課題があります。
- 福山駅周辺については、流動客数の減少や空き店舗・空き地の増加などにより、賑わいが低下しています。

目指す姿の実現に向けた取組の方向

- ① 機能集約された都市構造の形成
地域特性や規模に応じた拠点のレベルごとに必要とされる多様で質の高いサービスを効率的に提供できるコンパクトに機能集約された利便性の高い都市構造の形成に取り組みます。
- ② ネットワーク及び交通基盤の強化
集約された拠点内及び拠点間を結ぶ公共交通ネットワークとそれを支える交通基盤の強化に取り組みます。
- ③ 災害に強い都市構造の形成
災害に強く、安全・安心に暮らせる持続可能な都市構造の形成に取り組みます。
- ④ 地域と連携し、地域の特性を生かしたまちづくりの推進
多様な主体と連携し、多世代で住み継ぐことができるゆとりと魅力ある居住環境や「まちなみ」の創出に向けたモデルづくり、魅力ある建築物の創造、空き地・空き家の活用・解消など、各市町の特性や地域資源の価値に応じた施策を推進します。
- ⑤ データと新技術を活用したまちづくり(スマートシティ化)の推進
県民生活の利便性・快適性の向上に向け、各地域の特性に応じた地域課題を解決するため、関係市町とまちづくりのビジョンを共有し、「交通」や「安全・安心」などの分野におけるデータと新技術を活用したまちづくり(スマートシティ化)を推進します。
- ⑥ 新しい生活様式に対応したまちづくりの推進
新たな価値観やライフスタイルに対応できるまちづくりに取り組むとともに、歩行空間の拡大や公園・緑地の充実などのゆとりある空間をまちなかに形成する取組を推進します。
- ⑦ 人を惹きつける魅力ある都心空間の創出
広島市都心部及び福山駅周辺において、ハード・ソフト両面にわたり、地域の良好な環境形成や地域全体の価値を維持・向上させるための活動などを通じて、人を惹きつける魅力ある都心空間の創出に取り組みます。

中山間地域

あるべき姿（概ね 30 年後）

- 里山・里海に象徴される人と自然が作り出す中山間地域ならではの資産が、守るべき価値あるものとして、内外の人々により引き継がれる中で、地域への愛着と誇りの高まりが、将来への希望と安心につながり、心豊かに、笑顔で幸せな生活を営んでいると思う人たちが増えています。

目指す姿（10 年後）

- 中山間地域ならではの資源や特性が再認識されるとともに、地域の価値ある資産として再構築され、大切に引き継がれています。また、その魅力や豊かさに共鳴し、地域に愛着と誇りを持つ内外の多様な人材が、将来への「夢や希望」を託す、様々なチャレンジを行っています。
- 地域に愛着や誇りを持つ人たちの一歩踏み出すためのチャレンジが次々と起こり、共感の輪が広がるとともに、地域に根差したリーダーが育ち、多様な人材のネットワークによって、地域資源を生かし、新たな価値を生み出す主体的な活動が展開されています。
そこから、コミュニティの力の再生に向けて、誰もが必要に応じて活躍の機会を得られる地域運営の新しい仕組みが構築され、地域の課題解決につながる様々な取組が広がっています。
- 多様な企業や人材が、地域ならではの資源や基盤を生かして、新たな事業や経営発展にチャレンジし、働き続けられる環境が整いつつあります。
- 医療・福祉、交通などの日常生活の安心に直結する様々なサービスについて、デジタル技術を活用して効率的に提供するための仕組みづくりが進み、「スマート里山・里海」に向けたモデル的な取組が中山間地域全域で展開されています。とりわけ、交通アクセスについては、広域的な道路網と地域内の交通基盤が整備され、地域と都市を結ぶ広域幹線交通が維持されているとともに、新たな交通サービスの普及と地域の実情に応じた交通再編が進み、買物や通院等の日常生活の移動が確保されています。

指 標	現状値	10 年後の目標値 (R12)
人材プラットフォーム「ひろしま里山・チーム 500」の登録人数	345 人 (R1)	1,000 人
中小企業と外部人材のマッチングサポート機関を通じて外部人材を活用する中小企業数	—	320 社
デジタル技術を活用した課題解決モデルの創出	—	10 件以上 〔普及展開〕 20 件以上
地域で支え合う新たな交通サービスを交通計画に位置付け、取組を進める市町数	—	19 市町

目指す姿の実現に当たって考慮すべき課題

- 中山間地域の人口は、県全体を大きく上回るスピードで減少傾向が続いており、その傾向は、今後、さらに加速していくことが避けられない厳しい現状に直面しています。
- 加えて、中山間地域は県全体に比べて高齢化率が高く、令和元年の高齢化率は、6市町において40%を超えており、地域コミュニティの基礎となる集落単位では、高齢化率が50%を超える集落が全体の4割以上を占めています。
- 高齢者が多い中山間地域においては、自然減を中心とした人口減少を今後も見込まざるを得ず、人口減少に伴う様々な制約等を踏まえた場合、地域によっては、一律の行政サービスを継続的に提供していくことが困難となることも見込まれることから、日常生活に必要なサービス機能の最適化を視野に入れた、安心して暮らせる持続可能な地域のあり方を検討する必要があります。
- デジタル化の進展は、中山間地域における物理的な距離のハンディや人材面での資源の制約による諸課題を「克服できる可能性」を秘めており、今後、地域においては、交通、医療、介護、福祉等の生活サービスの維持・確保に向けて、長期的な視点で、デジタル技術を暮らしの中にどのように取り込んでいくかが重要な課題となります。
- また、そのための地域における自助努力を基礎にして、デジタル社会において中山間地域が潜在的な可能性を發揮し、持続可能な地域社会を実現していくためには、「デジタル」から生まれる、地域の枠を超えた新しい暮らしのモデルを、地域全体に横展開していく持続的な仕組みの構築が求められます。

目指す姿の実現に向けた取組の方向

- ① 人材の発掘・育成，ネットワークの拡大
人材の裾野を拡大し、地域に根差した活動やコミュニティビジネスなどの活動の継続・発展を支援するとともに、地域において一歩前に踏み出すチャレンジを行っている様々な人材を発掘し、取組への共感の輪を広げていきます。
また、地域に住む人々を専らサービスを受ける客体として捉えるのではなく、ともに支え合い、地域の未来をつくる存在と捉えた持続可能な地域運営のあり方を検討し、地域において主体的に取り組む多様な主体の活動を後押しします。
- ② 地域《しごと》創生に向けたチャレンジ支援
働く場所に捉われないIT関連企業を中心とした企業のサテライトオフィスの誘致に向けて、首都圏等のIT企業と県内外における専門人材(エンジニア等)のマッチングの仕組みづくりに取り組みます。
- ③ 中小企業の成長支援
首都圏で広がりを見せている副業解禁等の動きを踏まえ、地域において外部人材の力を効果的に取り込むための支援機能を強化し、中小企業の新たな成長支援につなげます。
- ④ デジタル技術を活用した暮らしの向上
デジタル技術を積極的に活用し、生活交通や医療・福祉、防災など、日常生活に直結する課題解決の取組モデルを創出するとともに、他地域への普及展開を図っていくための仕組みを構築します。
- ⑤ 持続可能な生活交通体系の構築
地域の实情に応じて、必要とされる生活交通のあり方を検討するとともに、デジタル技術を活用したMaaSなど、新たな交通サービスの導入に向けた支援を通じて、より持続可能性の高い生活交通への再編を促進します。
- ⑥ 中心地と周辺地域等の連携を支える基盤整備
中山間地域に住む人が、安全で快適な生活を享受できるよう、引き続き、地域拠点と集落等を結ぶ道路の整備やバス路線1車線区間の解消に向けた取組など、地域の实情に応じた効率的な道路整備を推進します。

交流・連携基盤

あるべき姿（概ね 30 年後）

- 国内外の人・モノが、県内の空港・駅・港湾や幹線道路等から円滑かつ安全に出入りし、多様な交通ネットワークによって県内を迅速かつ円滑に移動しています。

目指す姿（10 年後）

- ビジネスや観光、日常生活において県内外を移動する人が、快適かつ適切なコストで利用できる交通基盤やMaaS等の多様な交通ネットワークから、それぞれの目的に応じた最適な手段を組み合わせ、便利で快適に移動しています。
- 県内及び周辺地域の立地企業とその相手先企業が、本県の港湾サービスと多様な交通ネットワークなどを組み合わせて利用することにより、それぞれの企業が希望する最適な物流ネットワークを構築しています。
- 国内外から本県を訪れる人が、クルーズ客船で安全かつ快適に寄港し、地域の魅力に触れることで高い満足度が得られています。

指 標	現状値	10 年後の目標値 (R12)
広島空港利用者数	297 万人 (R1)	360 万人
県内港におけるコンテナ取扱量	36 万 TEU (R1)	48 万 TEU
年間渋滞損失時間	4,500 万時間 (R1)	3,000 万時間

目指す姿の実現に当たって考慮すべき課題

- 本県企業の海外展開によるビジネスニーズの高まりや、本県を訪れる国内外からの外国人観光客の増加に対応する必要があります。また、利用者ニーズの多様化に合わせ、空港と目的地を結ぶ効率的な移動手段の確保を進めていく必要があります。
- 地方空港間の路線誘致競争が激化してきています。また、将来は新たな交通手段として東京～大阪間で、リニア中央新幹線開業も予定されています。
- 経済成長著しい東南アジアとの直行便など利用者ニーズに対応した海上輸送サービス(ロジスティクス機能)の集積が不足しています。加えて、生産年齢人口の減少を背景とした港湾関連業に従事する人材の不足が懸念されます。また、モーダルシフト(陸上輸送から海上輸送への転換)によりCO₂削減、環境負荷軽減を図り、SDGsに貢献することが必要です。
- ラグジュアリー・プレミアムクラスのクルーズ船が入港する際に、施設の受入機能が不足するとともに、訪日観光客のニーズがモノ消費からコト消費へ移ってきており、それらの新たなニーズへ対応する必要があります。
- 新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、需要回復に取り組むとともに、新たな利用者ニーズに柔軟に対応していく必要があります。
- 物流業界における労働力不足が顕在化する中で、生産性を高めるためには、依然として都市部に存在する渋滞による時間の損失が課題となっています。また、県内では、工業団地への企業立地や、新たな工業団地の造成が増加しており、これらの物流拠点と井桁状の高速道路ネットワークへのアクセスを強化する必要があります。
- 人口減少・少子高齢化社会においても、地域における社会経済を維持するために、中核性を備える圏域の市町が連携する必要があります。また、中小都市においても産業振興や医療・福祉等の拠点として重要な役割を引き続き担うため、これらの拠点間のネットワークを強化する必要があります。

目指す姿の実現に向けた取組の方向

① 世界と繋がる空港機能の強化

中四国における国内外のビジネス・観光等の交流の出入口であるグローバルゲートウェイとして、航空便利用者の多様なニーズに対応するため、新たな路線誘致やMaaSの本格的進展を見据えた交通手段の拡充により、世界・各都市と繋がる航空ネットワークの拡充と空港アクセスの利便性向上など広島空港の機能強化を図ります。併せて、関係者と連携した需要創出に取り組みます。

② 世界標準の港湾物流の構築とクルーズ客船の寄港環境の整備

利用者の多様なニーズに対応した港湾物流サービスと東南アジアを含めた世界各港との最適な航路ネットワークを提供し、瀬戸内における国内外の港湾物流ネットワーク拠点としての役割を担うため、大水深岸壁を備えたコンテナターミナル等の整備や効率的なターミナル運営体制の構築、新規コンテナ航路誘致、さらにはデジタル技術を活用した荷役機械の自動化・遠隔操作化など、ハード・ソフト両面から取り組みます。また、クルーズ客の新たなニーズへの対応やラグジュアリー・プレミアムクラスをはじめとした客船にふさわしい寄港環境の整備に取り組むとともに、クルーズ船での感染症発生時の対応について関係者と連携して取組を進めます。

③ 人・モノの流れを支える道路ネットワークの構築

定時性や速達性の確保による生産性の向上を図るとともに、交流・連携機能や交通拠点へのアクセス性の強化に資する道路整備等を推進します。

環境

あるべき姿（概ね 30 年後）

- 県民や事業者が地球温暖化をはじめとする環境問題の重要性を共有し、環境と共生した生活スタイルや事業活動が定着することにより資源循環・自然共存社会が実現し、環境への負荷の少ない持続可能な社会が構築されています。

目指す姿（10 年後）

- ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けて、省エネ住宅や省エネ家電等の普及・拡大や、生産・加工・流通・消費の各段階における省エネルギーの徹底、再生可能エネルギーの活用が進み、二酸化炭素の排出をできるだけ抑えた暮らしや事業活動が定着しています。加えて、資源としての二酸化炭素の再利用や石油由来プラスチックからの代替などを促進し、環境と地域経済の好循環を図りながら、広島型カーボンサイクル構築の取組が加速しています。
- 大気・水・土壌等が環境基準に適合した状態が引き続き保たれています。また、今日的な課題である海洋プラスチックごみによる新たな汚染がゼロになる仕組みの構築や、海洋生分解性プラスチック等の開発・普及促進の取組が進んでいるとともに、かき養殖に由来するごみの流出防止対策の徹底が図られることにより、本県の宝である瀬戸内海の環境が保全されています。さらに、これらの情報が県民へ適切に発信されることで、安心・安全に生活できる良好な地域環境が確保されています。
- 廃棄物の発生が最小限に抑えられるとともに、発生した廃棄物はデジタル技術の活用等によって再生利用され、さらにエネルギー利用されることで、天然資源が無駄なく活用されています。また、廃棄物が適正かつ効率的・安定的に処理されることで、地域の快適な生活環境が維持されています。
- 自然公園施設等が、身近な自然や生きものとのふれあいの場として、安全で快適に県民に広く利用されているとともに、貴重な生きものに関する環境学習や保護活動の情報が得られ、県民自らが保全活動に参画し、自然環境保全や野生生物保護の重要性の理解が深まっています。
- 県民や事業者が環境問題を自らの問題として捉え、環境と経済・生活のどちらかではなくどちらも追及する社会となるよう、環境保全に取り組む人材が育成され、地域や企業において具体的な活動が行われています。

指標	現状値	10 年後の目標値 (R12)
温室効果ガス排出量(削減率)	5,903 万t (H25)	4,600 万t (▲22%)
3品目(ペットボトル, プラスチックボトル, レジ袋)の海岸漂着物	8.4t (R1)	6.3t (▲2.1t)
産業廃棄物の再生利用率	74.9% (H30)	76.1% (+1.2%)

目指す姿の実現に当たって考慮すべき課題

- 地球温暖化に歯止めがかかっておらず、異常気象による大雨等の災害発生や農林水産物・健康・生態系などへの影響が懸念されており、国際的な気候変動への対応として、二酸化炭素やフロンなど温室効果ガスの削減、活用、代替による資源循環を一層促進させる取組が求められています。
- 人体に影響を及ぼす重金属などの有害物質の環境基準の適合状況について、引き続き監視し公表していく必要があります。また、海洋プラスチックごみによる環境汚染に対しては、瀬戸内海においても多くの漂着ごみが確認されており、使い捨てプラスチックの代替品への転換等の流出防止策の取組を加速する必要があります。
- 新製品・新素材の普及に伴うリサイクル困難物の増加や国際的な廃棄物の輸入規制、頻発化する大規模災害など、廃棄物の処理・リサイクルを取り巻く社会経済情勢の変化に伴い増大するリスクに対応するため、デジタル技術の活用などによる処理体制の強化が求められています。
- 自然公園等施設の利用者ニーズは多様化しており、また、施設の老朽化が進んでいることから、県民がいつでも自然とふれあえるよう、安全で快適に利用できる環境を確保する必要があります。また、温暖化に伴う里山の環境変化等により絶滅の危機にある種が存在するとともに、鳥獣の増加による自然生態系や生活環境への影響が懸念されており、生物多様性の保全には、県民の理解を高める必要があります。
- 環境保全活動への県民の関心度は増加傾向にある一方で、実際の行動に十分つながっておらず、SDGsに掲げられたゴールの達成に向け、環境と共生した活動への理解や実践が求められています。

目指す姿の実現に向けた取組の方向

- ① ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けた地球温暖化対策の推進
ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けて、家庭における省エネ機器などの選択を促すとともに、事業者の温室効果ガス削減計画に基づく削減などの省エネルギー対策や再生可能エネルギーの導入を推進します。また、国との連携等により、産業活動から排出される二酸化炭素を分離・回収し、原材料として利用するカーボンリサイクル技術の実用化に向けた開発やバイオマスプラスチック等の再生可能資源への適切な代替などを促進し、環境と地域経済の好循環を図りながら、地域の特性を生かした広島型カーボンサイクルの構築に取り組みます。
- ② 地域環境の保全
工場の監視・指導等を通じて、地域における大気・水・土壌環境の良好な状態の確保・維持に取り組みます。また、海洋生分解性プラスチック等の代替素材の開発・普及促進やかき養殖に由来するごみの流出防止対策、地域での海岸清掃活動への支援などに、関係府県との連携を図りながら、本県が率先して取り組むことで、瀬戸内海の環境を保全します。
- ③ 廃棄物の適正処理
新製品・新素材に対応したリサイクル技術の開発促進、AI等のデジタル技術を活用したリサイクルの導入促進など、社会経済情勢に対応した3R(リデュース、リユース、リサイクル)を推進し、廃棄物の輸入規制や大規模災害に対応した処理体制を強化するなど、廃棄物の適正処理を進めます。
- ④ 自然環境と生物多様性の保全の実現
新しい生活様式や県民のニーズを踏まえ、県民のよくばりライフの実現に貢献できるよう自然公園等施設の魅力を高めるとともに、県内の野生生物の生息状況等を調査して現状を把握し、生態系の保全につながる啓発活動等を行うことにより、自然環境保全や野生生物保護の理解を高めます。
- ⑤ 県民・事業者の自主的取組の促進
持続可能な社会の構築に向けて、SDGsを基調とした考え方に基づく環境施策を推進し、県民・事業者の自主的な取組を促進します。

参 考

策定検討資料

1 予測される情勢変化と対応・備え

(1) 現実化する人口減少、少子化・高齢化への対応

加速度的に進む人口減少

日本の総人口は、2008 年をピークに減少局面に入り、2019 年の出生数は 1899 年の調査開始以来最低の 86 万 4 千人を記録しました。人口は一旦減少し始めると、減少スピードは加速度的に高まっていきます。国立社会保障・人口問題研究所によると、2020 年代初めは毎年 50 万人程度の減少ですが、2040 年代頃には毎年 90 万人程度に減少が加速し、2053 年には 1 億人を下回ると推計されています。

人口減少、少子化・高齢化による構造変化

2025 年には、すべての都道府県で単独世帯が最多となり、高齢者人口が総人口の 30%以上となることが予測されるなど、世帯構成がこれまでと大きく変わります。

こうした人口の構造変化は、地域経済へ大きな影響を及ぼすとともに、従前の自治会や子ども会などによる互助機能の低下や、それぞれの世帯同士のつながりの希薄化により、社会的孤立を深めるなど、人口減少問題は新たな局面に入りつつあります。

東京一極集中の弊害

また、加速する東京圏への一極集中は、単に人口の問題だけでなく、日本全体の経済面においても、過度な人材の集中による思考の画一化や単一化が、クリエイティビティを阻害し、イノベーションの源泉である多様性が乏しい状態を招きます。

さらに新型コロナの感染拡大において極めて脆弱であることが露呈し、自然災害や感染症による膨大な人的被害や救急・救助、医療活動の不足、首都中枢機能の低下等のリスクが高まることから国全体で取り組む必要がある課題となっています。

予測される本県の人口減少と構造変化の進行

国立社会保障・人口問題研究所によると、本県の総人口は、2060 年に約 215 万人まで減少し、8つの市町では人口減少率が 50%以上（2015 年比）になると推計されています。また、県全体の高齢者比率も 35%を超えるなど人口減少と少子高齢化による構造変化の進行が予測されます。

都市部と中山間地域の格差の拡大

また、都市部と中山間地域における人口格差についても、特に若年層を中心とした流出を背景に、集落の小規模化や高齢化が大きく進んでいます。こうした状況に加え、将来的な人口動向が、農林水産業の衰退や地域の担い手不足、空き家や耕作放棄地の増加などを加速させることで、中山間地域のコミュニティの維持は、より厳しい状況となることが予測されます。

時代の変遷に伴う個人の孤立化

時代の変遷に伴い、個人を重視する価値観の変化やライフスタイルの多様化などにより、暮らしや仕事の上でコミュニティへの依存が低下するなど、個人の孤立化も進んでいます。

本県の持続的な発展に向けて地域社会の活力を確保

こうした中、今後予測される人口減少は避けられないとの認識の下、本県の持続的な発展に向けて、地域社会の活力を確保していくことが重要です。

このため、県内GDPの維持に向けた生産性向上と子育て環境整備の両輪で取り組むことにより、人口減少に対応できる新たな社会システムを構築していく必要があります。

また、人生100年時代も見据えながら、県民一人ひとりが、仕事や暮らし、地域など様々な場面で、いつまでも自分らしく活躍し、生きがいを持って生活することができる社会づくりを積極的に進めていかなければなりません。

(2) 新たな展開を迎えるグローバル社会への対応

グローバル社会の浸透

情報通信技術等の発展や、人、モノ、資本、情報等が国境を越えて移動するグローバル化が大きく進展し、日常生活においても、世界と直結するグローバル社会が浸透しつつあります。

新興国の台頭による競争の激化

世界における経済情勢は、これまでの欧米や中国を中心とした海外市場にとどまらず、インドなどアジアの各地域の経済成長をはじめ、多くの新興国における経済活動が活発化しており、これらの国や地域の企業との競争が、激しさを増しています。

イノベーション創出と海外成長市場の獲得

このため、本県経済の持続的な発展に向けては、新たな展開を迎えるグローバル社会を視野に入れつつ、多様性を生かしながら、イノベーションの創出につながる環境づくりをこれまで以上に進めるとともに、アジア諸国をはじめとした海外成長市場の更なる獲得に向けた取組を積極的に進めていく必要があります。

世界規模の急速な感染拡大リスクへの備え

一方で、グローバル化の進展は、新型コロナに見られるような世界規模での急速な感染拡大を引き起こし、航空や旅行などサービス分野への深刻な影響や、製造業のサプライチェーンの分断など、経済活動に甚大な影響をもたらすことから、感染症発生リスクを踏まえた柔軟な備えを幅広く検討していく必要があります。

様々な分野で見込まれる外国人材の受入拡大

また、日本国内においては、労働力不足を背景とした、出入国管理及び難民認定法の改正による新たな在留資格(特定技能)が創設されました。広島県内の企業においては、様々な場所や分野で、貴重な戦力として外国人材が活躍しており、今後、人手不足が深刻となる特定産業分野においては、外国人材の大幅な受入拡大が見込まれます。

県内産業の発展と多文化共生社会の構築

将来的に一層進む世界規模の人材獲得競争の中で、「外国人材から選ばれる広島県企業と地域」を見据え、「就労環境」と「生活環境」の両面から受入環境を整備するための取組を検討・実施し、県内産業の発展と県民の多文化共生社会の構築につなげていく必要があります。

(3) AI/IoT, 5Gなど急速に進むデジタル技術への対応

デジタル技術の進展による新たな社会の到来

AI/IoT, ロボティクス等のデジタル技術を活用したDX(デジタルトランスフォーメーション)と呼ばれる潮流が到来しています。

この潮流は、日本のどこからでも世界とつながって仕事ができ、日本のどこでも教育や医療など必要なサービスを利用できるなど、産業構造やビジネスモデル、働き方・暮らし方といった生活スタイルそのものに変革をもたらすとともに、社会をより便利で快適に、豊かに変える可能性を秘めています。

DXにより期待される効果

こうした潮流は、人口減少・少子高齢化に伴う労働力不足や地域活力の低下、東京一極集中と地方の過疎化、富の集中と地域間格差の拡大、経済をはじめとするグローバル化の一層の進展による国際間競争の激化など、課題先進国の日本にとって、様々な課題を解決できる好機になると考えられます。

また、あらゆる産業において、デジタル技術を活用してイノベーションを起こし、新たなサービス・付加価値が創出されることで、生産性向上と競争力向上が図られ、経済発展につながることで期待されます。

さらに、グローバルに拡大した新型コロナにより、様々な場面で、デジタル技術活用の有益性が改めて認識されたことから、生活様式の変化への対応や経済の早期回復に向けて、デジタル技術を活用した変革の必要性が高まることが予想されます。

加速度的に進む技術革新の影響と激化する地域間競争

一方で、本県の産業の中核である製造業においても、研究開発から製品製造に至る様々な工程において、従前の定義が変わるような技術革新が加速度的に進行し、これまでの産業構造が大きく変化し、従来の強みが十分に生かされなくなるなど、本県の経済に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、デジタル技術を活用して地域の魅力を高め、人や企業を惹きつけようとする地域間競争の激化も予測されます。

あらゆる人が生き生きと快適に暮せる社会の実現

こうした状況において、地域間競争で優位に立ち、本県が持続的に成長していくためには、先駆的にDXに取り組んでいくことが重要となります。

デジタル技術を活用した地域課題の解決や、スーパーシティ・スマートシティの取組を推進し、県内のどこに住んでいても、安心して、快適で便利に、夢と希望を持って暮らすことができるよう、市町等と連携した取組を進めていく必要があります。

また、人だからこそできる仕事の創出や、それに対応した人材育成、都市と自然が近接する環境の中で生活も仕事も楽しみたい国内外の人々を誘引するまちづくり、さらには行政のデジタル化の推進といった観点も必要となります。

(4) 格差社会の懸念

グローバル化, デジタル化進展の負の側面

グローバル化やデジタル化の進展は、海外から安価なモノやサービスを流入させ、場所や時間にとらわれない働き方・暮らし方を可能にするなど、便利で快適な生活を可能にしました。

非正規労働者の増加

その一方で、グローバル社会の進展を背景に、製造業を中心に、人件費の安い中国や東南アジアなどの新興国への積極的な進出や、新卒一括採用や年功型賃金等を特徴とする日本型の雇用システムを踏襲したままでの賃金コスト削減などにより、正規労働者に比べて給与水準の低い非正規労働者が増加しています。

分配率の偏り

また、急速に進む第4次産業革命などにより、AI等に携わる人には仕事が集中し所得が高くなる一方で、新たな技術革新により仕事を失う人や、技術に順応できず低賃金の仕事に就かざるを得ない人々も出てくること予測されており、格差の拡大が懸念されています。

社会的・経済的格差への懸念

こうした状態が固定化されると、社会情勢の変化への適応の程度により、これまで以上に所得格差が拡大し、社会的・経済的格差が拡大し、社会の分断を招くことが懸念されます。

グローバル化やデジタル化による就業構造の変化を踏まえた、リカレント教育の充実など労働者へのセーフティネットの整備が必要となります。

(5) 頻発化する大規模災害への備え

頻発化する大規模災害と予測される大規模地震

平成 26 年 8 月豪雨による広島土砂災害や、平成 29 年九州北部豪雨、平成 30 年 7 月西日本豪雨、令和元年台風第 19 号豪雨など、近年、大規模な河川の氾濫や土石流が同時多発的に生じる大災害が、日本各地で毎年のように発生しています。

また、近い将来、南海トラフ巨大地震などの大規模地震の発生も予測されています。

「ハードによる対策」だけでは災害に対応しきれないことが明らかに

平成 30 年 7 月豪雨では、大規模な土石流による土砂災害、道路網の寸断、河川の氾濫などが発生し、県民の生活や経済活動への甚大な影響が生じました。

これまでに整備した河川や砂防ダム等が、浸水や土石流による被害を防止・軽減する一定の効果は果たしたものの、土石流がダムを乗り越えるなど設計上前提としている水準を上回る箇所もありました。

また、土砂災害警戒区域の指定範囲を越えて土石流が流下するなど、これまで行政が取り組んできた「ハードによる対策」や「危険の周知」ということだけでは、災害に対応しきれないことが改めて明らかになってきています。

大災害が日本各地で頻発するようになった今、常に想定を超える事態が起こる可能性があり、人命を守ることが難しくなってきたという現実を直視しなければなりません。

災害から命を守るための行動が重要となる

こうした頻発化する大規模災害や南海トラフ等の地震災害の発生が懸念される現状を踏まえ、今後の防災・減災対策としては、事前防災を図るためのハード対策を引き続き着実かつ効果的に進める一方で、土石流や河川の氾濫、大規模地震などの災害が発生する前に、「災害から命を守るための行動」を確実にとるために必要な対策を講じていくことが非常に重要になります。

「災害死ゼロ」の実現に向けたより効果的な防災・減災対策の構築

このため、これまでに進めてきた「行政の初動対応」や「住民の避難行動」といった取組をさらに調査・検証し、こうした本県の先駆的な取組が日本全体の防災対策の推進に寄与するという強い使命を持って、「災害死ゼロ」の実現に向けた防災・減災の対策を着実に進めていく必要があります。

(6) 新型コロナにより引き起こされた社会経済環境の変化への対応

世界的に猛威を振るう感染症の脅威

新型コロナは、人やモノ等が国境を越えて激しく移動するグローバル社会を背景に、瞬く間に世界的な感染拡大を引き起こし、人々の生命と健康を脅かすとともに、人やモノの移動は制限を強いられ、社会経済活動を著しく減退させました。

県民の暮らしへの影響等

新型コロナの感染拡大防止のための外出自粛や、学校の臨時休業などをはじめとする「接触機会の低減」は、県民の日常生活に大きな負担を強いることとなりました。

人と人の接触や対面によるサービスは、日常生活及び経済活動の根幹をなしてきたものであり、こうした行動が制限されることを前提に、様々な社会環境（教育、働き方、健康、医療・介護など）のあり方を見直す必要があります。

また、新型コロナを契機に、これまで十分活用されていなかったオンライン授業やテレワーク、オンライン診療などが、効率性や利便性を高めていく認識が広まったものの、デジタル技術の活用は、他の先進国と比べ、大きく遅れていることが明らかとなりました。

将来にわたり競争力を維持していくためには、デジタル化による社会課題の解決や産業の活性化を目指すDXを本格的に加速させる必要があります。

県内経済を牽引してきた産業分野や社会的に弱い立場の者への影響等

グローバル経済の影響を強く受ける自動車産業や鉄鋼業における減産や、インバウンドに依存している宿泊・旅行業、外出自粛等に伴う飲食を中心としたサービス業の経営不振など、様々な業種において深刻な経済的影響が発生しました。

非正規労働者やフリーランス、中小企業・小規模事業者がより厳しい生活・事業状況を強いられるなど、弱い立場の者がしわ寄せを受けて苦境に陥りました。こうした事態が固定化すると、格差が拡大し社会が分断されるなど様々な悪影響を及ぼします。

更に顕在化した東京一極集中の課題

東京一極集中は、非常時において極めて脆弱であることを露呈し、人口密度が高く、集住して日常活動を行う典型的な「3密」状況は、新型コロナが再度感染拡大した場合や将来の新たな感染症においても、大きな脅威となります。

行政機能や経済機能が集中する首都東京の感染拡大は、東京だけにとどまらず、国全体の経済活動の停滞に直接的につながることから、リスクの最小化を図るため、こうした機能の分散と最適化を図り、日本全体の持続的な発展に向けた改革を進める必要があります。

対面での情報交換の利便性の高さ等により、多くの企業が東京に本社機能を集中させ、大学や研究機関も都市に集まってきましたが、新型コロナ危機により、対面は本当に必要なものに見直され、東京一極集中を変える大きなきっかけになる可能性があります。

ウィズコロナの時代における恒常的なリスク管理の必要性

当分の間、新型コロナを完全に根絶することは困難であると予想されるため、経済社会活動の拡大等とともに、感染の次なる波が到来することも懸念されます。恒常的な感染症リスクに対応するため、感染拡大を抑止しつつ、経済を持続的に正常化させる新たな取組が求められています。

新型コロナ危機後の変化に対する取組の方向性

新型コロナを契機として顕在化した様々な社会課題への対応は、既成概念にとらわれない「ピンチをチャンスに変える」潮流にもなっており、

- ・ 生活様式の変化にデジタル技術を最大活用
- ・ 先駆的な働き方改革の実践
- ・ 多様な形態による新たなサービスの創出
- ・ 魅力ある地域づくりの更なる推進

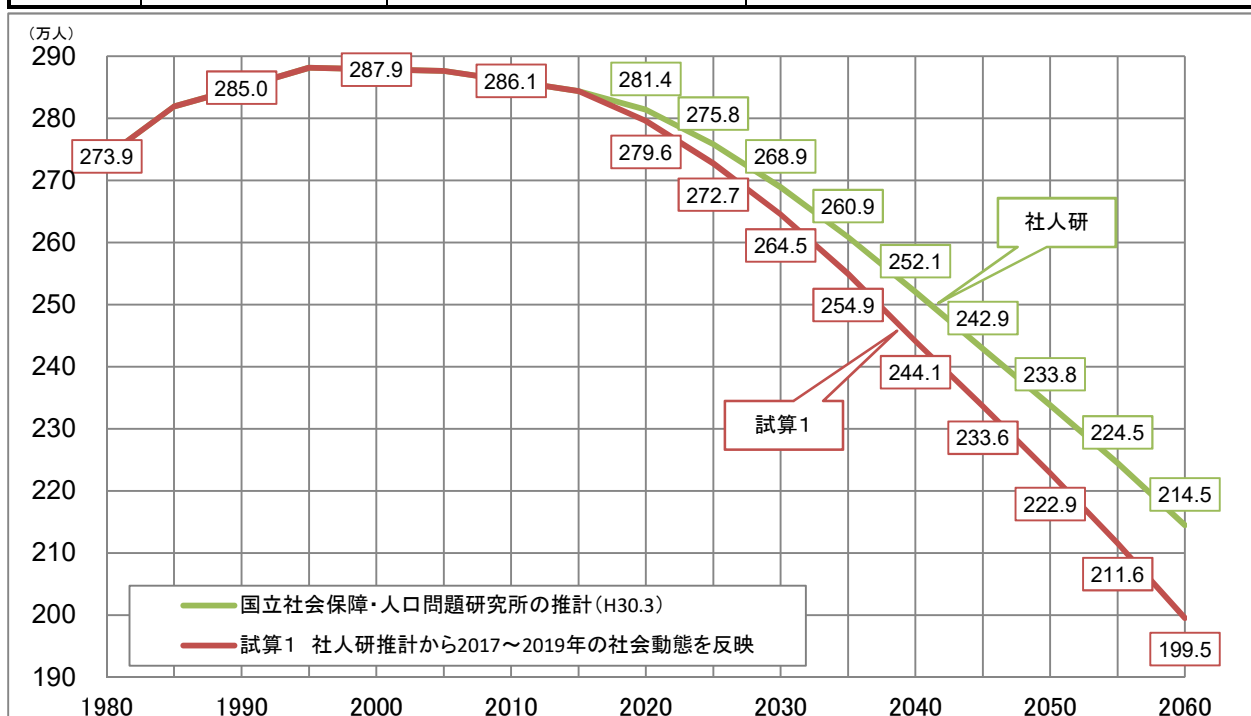
など、生活様式の変化に対応した様々な分野におけるイノベーションにつなげていくための取組を進めていく必要があります。

2 広島県の人口推計について

(1) 本県の人口推計

- 社人研推計によると、2060年の本県人口は214.5万人（2020年比76.2%）。
- 近年の社会動態（年平均603人の転出超過）を踏まえて試算を行った場合、2060年時点で199.5万人（2020年比71.4%）まで減少する見込み。

	①合計特殊出生率	②社会動態	設定の考え方
社人研 (2018.3)	1.56~1.59で推移	転入超過で推移 (2015→2060年：12,893人→2,763人)	直近の社会人推計
試算1	1.56~1.59で推移	転出超過で推移（▲603人/年）	①社人研推計に準拠 ②直近3年間（2017~2019年）の社会動態を反映（外国人含む、年齢（5歳階級）、男女別）



	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
社人研	284.4	281.4	275.8	268.9	260.9	252.1	242.9	233.8	224.5	214.5
試算1	-	279.6	272.7	264.5	254.9	244.1	233.6	222.9	211.6	199.5
差引	-	▲1.8	▲3.1	▲4.4	▲6.0	▲7.9	▲9.3	▲10.9	▲12.8	▲14.9

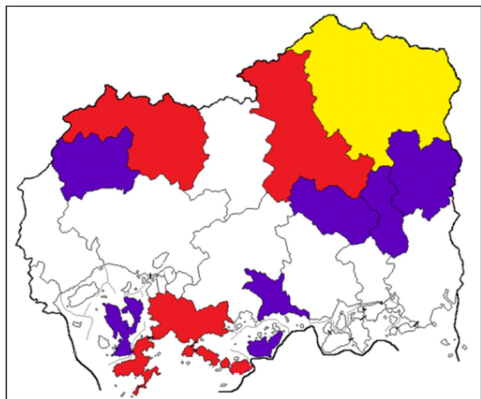
<参考> 自然動態・社会動態の比較

(人)

		2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
自然 動態	社人研	▲42,793	▲64,615	▲76,274	▲87,488	▲97,794	▲94,789	▲93,232	▲96,474	▲102,588	
	試算1	▲44,802	▲65,831	▲78,852	▲92,981	▲105,277	▲102,329	▲103,944	▲109,769	▲117,834	
	差	▲2,009	▲1,216	▲2,578	▲5,493	▲7,483	▲7,540	▲10,712	▲13,295	▲15,246	
社会 動態	社人研	12,893	8,738	7,345	7,307	9,206	3,085	2,747	2,664	2,763	
	試算1	▲3,017	▲3,017	▲3,017	▲3,017	▲3,017	▲3,017	▲3,017	▲3,017	▲3,017	
	差引	▲15,910	▲11,755	▲10,362	▲10,324	▲12,223	▲6,102	▲5,764	▲5,681	▲5,780	

(2) 市町別の人口推計（社人研）

- 総人口の減少，少子高齢化の進行は，特に山間部や島嶼部の市町において顕著であるが，呉市や竹原市においても大きく進行する見込み。
- 2060年の本県人口に占める年少人口（0～14歳）の割合は約1割。年少人口が1割を切る市町が，現状の4市町から10市町に増加する見込み。



【市町別状況】

人口減少率 50%以上，2060年 15歳未満人口 10%未満
 （7市町）竹原市，府中市，江田島市，安芸太田町，
 大崎上島町，世羅町，神石高原町

人口減少率 50%未満，2060年 15歳未満人口 10%未満
 （3市町）呉市，三次市，北広島町

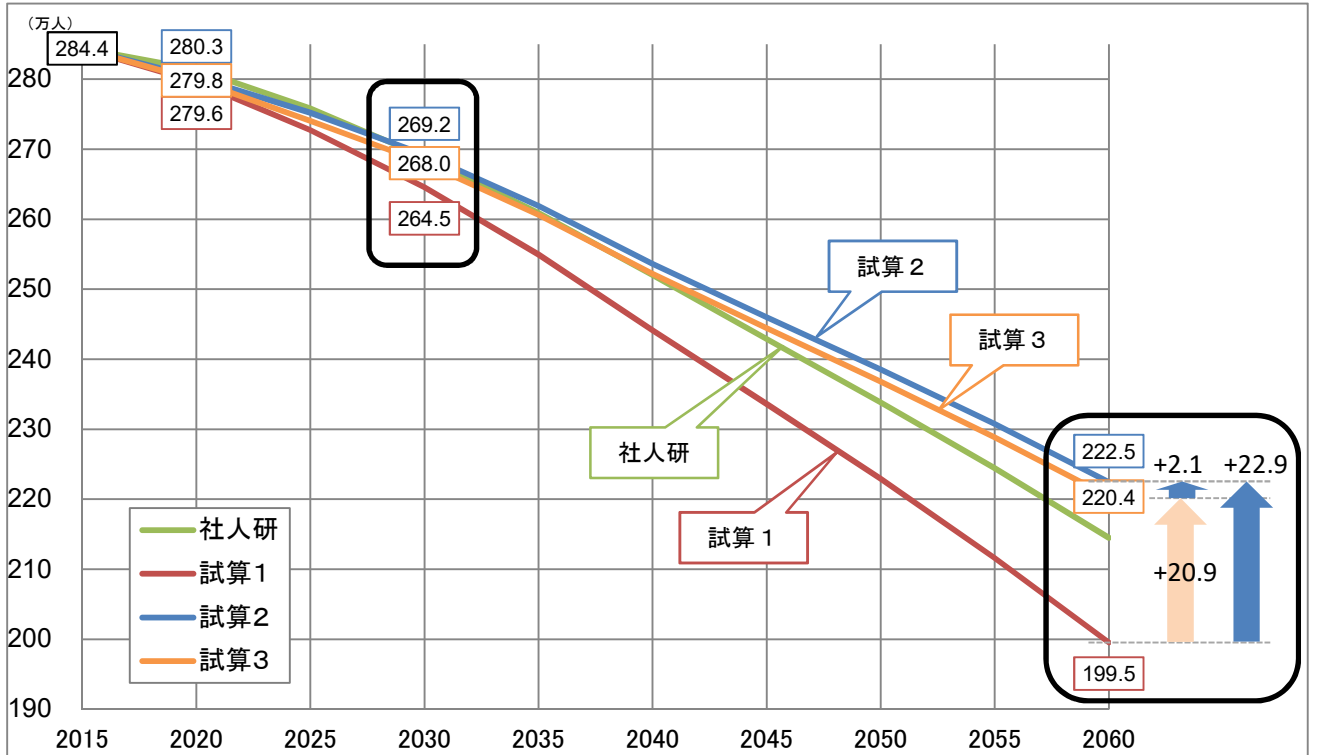
人口減少率 50%以上，2060年 15歳未満人口 10%以上
 （1市町）庄原市

区分	人口（単位：万人）								年少人口割合 （0～14歳）		<参考> 高齢者人口割合 （65歳以上）	
	2015	2020	2030	2040	2050	2060	減少数	減少率	2015	2060	2015	2060
広島市	119.4	120.8	119.4	115.1	109.2	102.1	▲ 17.3	▲ 14.5%	14.0%	11.7%	23.8%	34.5%
呉市	22.9	21.6	18.8	16.2	13.9	11.8	▲ 11.1	▲ 48.5%	11.4%	9.8%	33.6%	39.4%
竹原市	2.6	2.4	2.0	1.6	1.2	0.9	▲ 1.7	▲ 65.1%	10.1%	5.8%	38.3%	53.9%
三原市	9.6	9.2	8.2	7.2	6.2	5.3	▲ 4.3	▲ 44.7%	12.2%	10.5%	32.8%	41.7%
尾道市	13.9	13.2	11.7	10.2	8.9	7.8	▲ 6.1	▲ 43.8%	11.5%	10.1%	34.2%	39.1%
福山市	46.5	46.6	45.8	44.0	41.9	39.5	▲ 7.0	▲ 15.0%	13.9%	12.5%	26.9%	33.4%
府中市	4.0	3.8	3.3	2.8	2.3	1.9	▲ 2.1	▲ 52.0%	11.4%	9.5%	35.3%	43.9%
三次市	5.4	5.1	4.5	3.9	3.4	2.9	▲ 2.5	▲ 46.2%	12.5%	9.7%	35.0%	45.6%
庄原市	3.7	3.4	2.8	2.4	2.0	1.7	▲ 2.0	▲ 55.0%	10.7%	12.5%	40.8%	41.1%
大竹市	2.8	2.6	2.3	2.0	1.7	1.5	▲ 1.3	▲ 47.0%	11.2%	10.3%	33.4%	40.9%
東広島市	19.3	19.5	19.4	18.7	17.8	16.6	▲ 2.7	▲ 14.0%	14.3%	12.6%	22.2%	32.7%
廿日市市	11.5	11.5	11.3	10.8	10.2	9.6	▲ 1.9	▲ 16.5%	13.1%	11.8%	27.9%	37.9%
安芸高田市	2.9	2.8	2.4	2.1	1.8	1.5	▲ 1.4	▲ 48.6%	10.9%	10.7%	38.7%	45.0%
江田島市	2.4	2.2	1.7	1.3	0.9	0.7	▲ 1.8	▲ 71.9%	8.5%	6.1%	41.0%	50.3%
府中町	5.1	5.1	5.0	4.9	4.6	4.4	▲ 0.7	▲ 14.5%	14.7%	13.3%	23.1%	31.5%
海田町	2.9	2.9	2.6	2.4	2.2	1.9	▲ 1.0	▲ 32.5%	14.5%	12.2%	22.9%	30.6%
熊野町	2.4	2.3	2.0	1.7	1.4	1.2	▲ 1.2	▲ 49.0%	13.3%	11.6%	33.2%	39.2%
坂町	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2	1.1	▲ 0.1	▲ 11.5%	14.8%	13.8%	29.2%	31.0%
安芸太田町	0.6	0.6	0.4	0.3	0.2	0.2	▲ 0.5	▲ 72.1%	8.2%	9.7%	49.3%	54.9%
北広島町	1.9	1.8	1.6	1.4	1.2	1.0	▲ 0.8	▲ 44.5%	11.3%	8.4%	37.5%	43.8%
大崎上島町	0.8	0.7	0.5	0.4	0.3	0.3	▲ 0.5	▲ 65.7%	7.1%	8.2%	44.9%	41.3%
世羅町	1.6	1.5	1.3	1.0	0.8	0.6	▲ 1.0	▲ 61.1%	10.9%	7.3%	40.4%	56.7%
神石高原町	0.9	0.8	0.7	0.5	0.4	0.3	▲ 0.6	▲ 66.1%	9.2%	9.4%	46.6%	50.5%

(3) 本県人口の将来展望

【試算パターン】

	①合計特殊出生率	②社会動態	設定の考え方
社人研 (2018.3)	1.56~1.59で推移	転入超過で推移 (2015→2060年: 12,893人→2,763人)	直近の社会人推計
試算1	1.56~1.59で推移	転出超過で推移(▲603人/年)	①社人研推計に準拠 ②直近3年間(2017~2019年)の社会動態を反映(外国人含む, 年齢(5歳階級), 男女別)
試算2	2020年以降: 1.67 2025年以降: 1.85	2020年以降: 転出超過(▲603人/年) 2025年以降: 移動均衡(±0人/年)	①2025年に県民の希望出生率が実現(第4次少子化社会対策大綱(1.80)及び現行の人口ビジョンと同時期) ②2025年に社会動態の均衡が実現(現行の人口ビジョンから5年後ろ倒し)
試算3	2020年以降: 1.61 2025年以降: 1.73 2030年以降: 1.85	2020年以降: 転出超過(▲603人/年) 2025年以降: 移動均衡(±0人/年)	①2030年に県民の希望出生率が実現(第4次少子化社会対策大綱(1.80)及び現行の人口ビジョンから5年後ろ倒し) ②2025年に社会動態の均衡が実現(現行の人口ビジョンから5年後ろ倒し)



	2015 (H27)	2020 (R2)	2030 (R12)	2040 (R22)	2050 (R32)	2060 (R42)	2030-2015 (15年間)	2060-2015 (45年間)
社人研	284.4	282.4	268.9	252.1	233.8	214.5	▲15.5 (▲5.4%)	▲69.9 (▲24.6%)
試算1		279.6	264.5	244.1	222.9	199.5	▲19.9 (▲7.0%)	▲84.9 (▲29.8%)
試算2		280.3	269.2	253.6	238.5	222.5	▲15.2 (▲5.3%)	▲61.9 (▲21.8%)
試算3		279.8	268.0	252.2	236.8	220.4	▲16.4 (▲5.8%)	▲64.0 (▲22.5%)

3 ビジョンに掲げる指標一覧

施策領域	指標	現状値		目標値(R12)
子供・子育て	安心して妊娠, 出産, 子育てができると思う者の割合	R1	80.0%	91.0%
教育	「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プランに掲げる5つの力が育まれている年長児の割合	R1	73.2%	80%
	「主体的な学び」が定着している児童生徒の割合	R1	小: 71.1% 中: 64.6% 高: 64.3%	小: 80% 中: 80% 高: 80%
	全国学力・学習状況調査における正答率40%未満の児童生徒の割合	R1	小: 13.9% 中: 18.8%	10%以下
	「児童生徒のデジタル活用を指導する能力」の全国順位	H30	小: 18位 (74.6%) 中: 23位 (66.1%) 高: 40位 (65.2%)	いずれも全国3位以内
	大学等進学時における転出超過数	R1	1,187人	0人
健康	健康寿命の延伸	H28	男性 71.97年 女性 73.62年 全国平均 男性 72.14年 女性 74.79年	全国平均を上回り, 平均寿命の伸び以上に延伸
医療・介護	広島都市圏の基幹病院が実施する先進医療技術件数	R1	13 件	26 件
	県内医療に携わる医師数	H30	7,286 人	7,378 人
	医療や介護が必要になっても, 安心して暮らし続けられると思う者の割合	R2	55.6%	82%
地域共生社会	困りごとや悩みに対して地域の方同士での助け合いができている人の割合	R1	48.3%	90.0%
防災・減災	避難の準備行動ができている人の割合	R1	13.6% ※1	100%
	河川氾濫により床上浸水が想定される家屋数 ※2	R2	約18,000 戸	約16,000 戸
	土砂災害から保全される家屋数 《参考》保全対象戸数(延べ数): 約404,000 戸 (R2)	R2	約116,000 戸	約135,000 戸
	緊急輸送道路の災害時通行止箇所	H27~ R1	190 箇所	120 箇所 (R8~R12)

目標設定の考え方	データの出典
ひろしま版ネウボラ等の取組により、安心して妊娠、出産、子育てができると思う者が増加することが、全ての子供と子育て家庭が安心して暮らせる社会の実現につながるため、その割合を年1%ずつ上昇することを目指して設定した。	県子供未来応援課調べ
乳幼児を取り巻く環境は様々である中、県全体の8割の乳幼児に、プランに掲げる5つの力が生まれ、その後の教育の基礎が培われることを目指して設定した。	県教育委員会調べ
現状値をベースに小学校で毎年1ポイント、中学校及び高等学校で毎年2ポイント上昇させ、県全体の8割の児童生徒に「主体的な学び」が定着することを目指して設定した。	県教育委員会調べ
全ての児童生徒の基礎学力の定着を図るため、正答率40%未満の児童生徒の割合が1割未満となることを目指して設定した。	全国学力・学習状況調査 (文部科学省)
これからの社会において、不可欠となるデジタルリテラシーを身に付けることのできる教育の実現を目指して設定した。	学校における教育の情報化の実態等に関する調査 (文部科学省)
18歳人口が減少する中、県内大学等の連携・協力による魅力ある高等教育環境の構築を通じて、転出超過を解消することを目指して設定した。	学校基本調査 (文部科学省)
全国下位にある現状値を全国平均以上に向上させることを目指して目標を設定した。	「健康寿命における将来予測と生活習慣病対策の費用対効果に関する研究」 (厚生労働科学研究)
中核的な医療機能の整備により若手医師を集めるため、魅力となる先進医療技術件数について、基幹病院における現状値の2倍を目標値として設定した。	先進医療会議「先進医療を実施している医療機関の一覧」(厚生労働省)
2036年時点における本県の必要医師数として国が示した推計値を基に、2030年に必要となる医師数を試算し、目標値として設定した。	医師・歯科医師・薬剤師統計(厚生労働省)
多くの県民が不安を感じている医療・介護の分野において、在宅医療、生活支援、見守りなどの施策推進により、26.5ポイント解消できると考え、目標値を設定した。	県民アンケート調査(R2.7当課実施)
安心して暮らすためには、様々な困りごとや課題に対し、住民と多様な主体が連携・協働して解決していくことが必要であるため、多くの県民が助け合いを実感できることを目指して目標値を設定した。	県地域共生社会推進課調べ (R1.9県民意識調査)
災害死ゼロの実現を目指し、全ての県民が平時から必要な準備を行い、避難のタイミングを決め、いざという時には、確実な避難行動を実践できるよう、目標を設定した。	県みんなで減災推進課調べ
近年の出水状況や河川の氾濫による社会的影響を考慮した上で、これまでの取組実績を踏まえ目標値を設定した。	県河川課調べ
近年の降雨状況や土砂災害による社会的影響を考慮した上で、これまでの取組実績を踏まえ目標値を設定した。	土砂災害防止法に基づく基礎調査結果等
発災後における県民の生活を維持確保するため、救援物資等の円滑な輸送や迅速な復旧活動等を支える緊急輸送道路の強靱化を図り、通行止箇所を減少させることを目指して設定した。	県道路企画課調べ

施策領域	指標	現状値		目標値(R12)
治安・暮らしの安全	刑法犯認知件数	R1	14,160 件	10,000 件以下
	体感治安(治安良好と感じる県民の割合)	H29	85.3%	90%以上(維持)
働き方改革・多様な主体の活躍	従業員が働きがいを感じて意欲的に働くことができる環境づくりに取り組む企業(従業員31人以上)の割合	—	— ※3	80%以上
産業イノベーション	県の取組による付加価値創出額	—	— ※4	5,000億円
農林水産業	農業生産額	H30	712億円	746億円
	農業生産額1千万円以上の経営体数	H30	605経営体	705経営体
	農業生産額1千万円以上の経営体生産額	H30	234億円	335億円
	比婆牛を取り扱う高級飲食店の増加数	H30	— ※5	30店舗
	広島和牛を肥育する企業経営体数	H30	2経営体	15経営体
	広島和牛を肥育する企業経営体の飼養頭数	H30	1,800頭	4,850頭
	集約化された林業経営適地の面積	H30	0ha	4万ha
	かき輸出量	H30	1,500トン	2,500トン
	海面漁業※生産額800万円以上の担い手数 [※いわしを除く]	H30	50経営体	84経営体
	海面漁業※生産額800万円以上の担い手生産額 [※いわしを除く]	H30	7億円	19億円

目標設定の考え方	データの出典
<p>刑法犯認知件数の減少傾向を維持するため、R1の刑法犯認知件数を基に今後の減少率を算出した結果から、毎年前年比で3%の減少を目指して設定した。</p>	<p>犯罪統計資料 (広島県)</p>
<p>県民の安全・安心の実感を向上させるためには、自身の居住地域において「治安が良く、安全で安心して暮らせる地域であると感じる」ことが密接に関係することから、90%以上(維持)を目指して設定した。</p>	<p>県政世論調査 (広島県)</p>
<p>従業員31人以上の県内企業約3,800社のうち、80%(約3,000社)が達成することで、従業員30人以下の企業(約36,000社)への波及効果を期待して設定した。</p>	<p>広島県職場環境実態調査</p>
<p>他地域より競争優位性を有した力強い産業構造を目指し、基幹産業、健康・医療関連分野、環境・エネルギー分野、観光関連産業など、県の取組分野における10年後の付加価値額の推計値を基に、目標額を設定した。</p>	<p>県商工労働局調べ</p>
<p>産業として自立できる農業の確立に向けて、担い手の確保や生産性の向上等を通じて拡大する生産額を目標として設定した。</p>	<p>生産農業所得統計(農林水産省)</p>
<p>担い手が将来の生活設計を描ける経営を確立するため、所得500万円以上(生産額1千万円以上)の経営体への育成支援を通じて増加する経営体の数を目標として設定した。</p>	<p>県農業経営発展課調べ</p>
<p>所得500万円以上(生産額1千万円以上)の経営体が、規模拡大やスマート農業技術の導入を通じて増加する生産額を目標として設定した。</p>	<p>県農業経営発展課調べ</p>
<p>広島和牛のブランド価値を高めるため、広島血統を代表する比婆牛を使った料理を新たに提供する県内高級飲食店の店舗数を目標として設定した。</p>	<p>県畜産課調べ</p>
<p>持続性のある経営体を確保・育成するため、100頭以上の飼養頭数の肥育経営体で畜産GAPなどに取り組んでいる企業経営体の数を目標として設定した。</p>	<p>県畜産課調べ</p>
<p>企業経営体が広島和牛の大部分の生産を担う生産構造を目指して設定した。</p>	<p>県畜産課調べ</p>
<p>産業として自立できる林業の確立に向けて、資源循環サイクルを維持しながら、毎年40万㎡の木材を安定的に生産するために必要な面積を目標として設定した。</p>	<p>県林業課調べ</p>
<p>国内市場が縮小する中で、需要が増加している海外への出荷を増やすため、過去の輸出量の増加率を基に1,000トンの増加を目標として設定した。</p>	<p>貿易統計(財務省)</p>
<p>持続的な漁業生産体制を確立するために必要な所得500万円以上(生産額800万円以上)の経営体の数を目標として設定した。</p>	<p>県水産課調べ</p>
<p>所得500万円以上(生産額800万円以上)の経営体が、資源回復や漁獲技術の向上による漁獲量の増大、販売力の強化等の取組を通じて増加する生産額を目標として設定した。</p>	<p>県水産課調べ</p>

施策領域	指標	現状値		目標値(R12)
観光	観光消費額	R1	4,410 億円	8,000 億円
	観光客の満足度	R1	73.4%	90%
	住民の満足度	—	— ※6	90%
スポーツ・文化	スポーツを楽しめることを誇りに思う県民の割合	R1	52.4%(全国1位)	65%
	週に1日以上スポーツ実施率	R1	県:41.8% (国:53.6%)	65%
	過去1年間に文化芸術活動(鑑賞・体験等)に参加した県民の割合	R2	鑑賞活動:48.3% 体験活動:19.5%	鑑賞活動:80% 体験活動:50%
平和	核兵器廃絶に向けた国際的な合意形成	—	合意形成方策の検討	多国間枠組みに核兵器国を含むすべての国が参加
持続可能なまちづくり	居住誘導区域内人口密度	R2	60.3 人/ha	60.0人/ha 以上
	日常生活サービスの徒歩圏充足率	R2	52.7%	55%以上
	公共交通の機関分担率	R2	18.7%	20%以上
	防災上危険が懸念される地域の居住人口	R2	120 千人	100 千人以下
	自然と都市の魅力を享受し、質の高い暮らしができると感じる県民の割合	R1	62.6%	70%以上
中山間地域	人材プラットフォーム「ひろしま里山・チーム500」の登録人数	R1	345 人	1,000 人
	中小企業と外部人材のマッチングサポート機関を通じて外部人材を活用する中小企業数	—	—	320 社
	デジタル技術を活用した課題解決モデルの創出	—	—	10 件以上 普及展開 20 件以上
	地域で支え合う新たな交通サービスを交通計画に位置付け、取組を進める市町数	—	—	19 市町

目標設定の考え方	データの出典
本県のものづくり以外の経済成長に占める観光消費による粗付加価値額の割合が約1/4となることを目指し、設定した。	広島県観光客数の動向
ひろしま観光立県推進基本計画において掲げているR4の目標値(90%)を維持していくことを目指し、設定した。	広島県観光入込客統計調査
観光客の満足度と同程度を目指すこととし、設定した。	県商工労働局調べ
スポーツアクティベーションひろしまが中心となって、スポーツの多彩な楽しみ方を提供していくことで、10年間で10ポイント以上の増加を目指して設定した。	地域ブランド調査
国の第2期スポーツ基本計画において「成人の週に1日以上スポーツ実施率」を65%程度としていることに準じて設定した。	県民のスポーツの実施状況等に関する調査
国の目標値(2020年までに鑑賞活動80%, 体験活動40%)を踏まえつつ、本県における現状値や取組期間などを考慮して設定した。	県文化芸術課調べ
核兵器廃絶のためには、核兵器国を含む全ての国連加盟国の参加が不可欠であり、そのためには、各国の合意形成を図る必要があることから、目標値として設定した。	県平和推進プロジェクト・チーム調べ
30年後(R32)の人口密度の減少率を将来予測値の半分に抑えるよう、目標値を設定した。(R32:10%減→5%減)	県都市計画課調べ
30年後(R32)の日常生活サービス徒歩圏内人口の減少率を将来予測値の半分に抑えるよう、目標値を設定した。(R32:10%減→5%減)	県都市計画課調べ
県内の通勤通学時公共交通利用者数の県内15歳以上人口に対する割合を現状値から増加させ、公共交通等の持続的な運行維持を図ることを目指し、10年前(H22年)の実績値を目標値として設定した。	県都市計画課調べ
30年後(R32)の防災上危険が懸念される地域の居住人口を現状値から50%減少させることを目指して、目標値を設定した。	県都市計画課調べ
本県の強み・魅力である「都市と自然の近接性」を実感し、安心して暮らすことが、持続可能なまちづくりの重要な要素であるため、直近5年間の調査結果を踏まえ目標値を設定した。	県ブランド・コミュニケーション戦略チーム調べ
地域の将来を担うリーダーが住民500人に1人必要と想定した上で、R12の中山間地域の推定人口(167千人)や、リーダーの地域への推定定着率から設定した。	県中山間地域振興課調べ
R12の中山間地域の推定中小企業数(約800社)に、国の調査において人材確保を課題に掲げた中小企業の割合(約40%)を乗じた数値とした。	県中山間地域振興課調べ
生活に身近な5分野(生活交通、農地保全、医療福祉、防災減災、移住定住)の課題解決モデルが各分野で2件以上創出され、横展開により普及していくことをねらい設定した。	県中山間地域振興課調べ
利用者減少等により生活交通の維持が特に厳しくなる中山間地域においては、地域で支え合う新たな交通サービスが必要となるため、中山間地域を有する市町数を目標とした。	県地域力創造課調べ

施策領域	指標	現状値		目標値(R12)
交流・連携基盤	広島空港利用者数	R1	297 万人	360 万人
	県内港におけるコンテナ取扱量	R1	36 万TEU	48 万TEU
	年間渋滞損失時間	R1	4,500 万時間	3,000 万時間
環境	温室効果ガス排出量(削減率)	H25	5,903 万t	4,600 万t (▲22%)
	3品目(ペットボトル, プラスチックボトル, レジ袋)の海岸漂着物	R1	8.4t	6.3t (▲2.1t)
	産業廃棄物の再生利用率	H30	74.9%	76.1% (+1.2%)

※1 「令和元年度防災・減災に関する県民意識調査」において、「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動 行動計画」で掲げる5つの行動目標をすべて実践していると回答した人の割合

※2 河川毎に計画規模(年超過確率1/10~1/100 年)の洪水を想定

※3 「令和2年度広島県職場環境実態調査」において、働きやすい職場環境づくりに加え、従業員の働きがい向上に資する取組を行っている企業の割合 《参考》働き方改革実施企業の割合 58.6%(H30)

※4 基幹産業, 健康・医療関連分野, 環境・エネルギー分野, 観光関連産業など, 県の取組分野における付加価値の推計額 (R2)1 兆1,800 億円 (R12)1 兆6,800 億円

※5 広島県内の高級飲食店を紹介するガイドブックに掲載されている店舗数 0店舗(R2)

※6 《参考》せとうち7県の県民満足度調査 広島県: 約72.6%(R1)

目標設定の考え方	データの出典
広島空港の経営改革の目標値及びIATA(国際航空運送協会)の需要予測を踏まえて設定した。	県空港振興課調べ
広島港及び福山港の港湾計画の策定時に推計した将来値を踏まえて目標値を設定した。	県港湾漁港整備課調べ
日常生活や経済活動において、利用頻度が最も高い移動手段である自動車交通の定時性や速達性を確保することが、利便性の向上や物流の効率化につながることから、渋滞の削減を目標として設定した。	県道路企画課調べ
H25実績値を基準に、国の地球温暖化対策計画に基づき、本県の排出削減量(1,303万t)を算出し、目標値を設定した。	県環境政策課調べ
海岸に漂着したプラスチックごみの7割を占める3品目について重点的に削減対策に取り組み、R12までに25%減少させることを目指し、目標を設定した。	県環境保全課調べ
廃棄物の分類のうち、国の目標があるものは国の目標に準じ、その他の廃棄物については全国平均を上回ることを目指し、目標値を設定した。	県産業廃棄物対策課調べ

4 用語解説

用語	解説	掲載ページ
AI (エーアイ)	Artificial Intelligence (人工知能) の略。コンピュータがデータを分析し、推論・判断、最適化提案、課題定義・解決・学習などを行う、人間の知的能力を模倣する技術を意味する。	8, 9, 26, 37, 46, 47, 63, 73
IoT (アイオーティー)	Internet of Things の略。これまで主にパソコンやスマートフォンなどの情報機器が接続していたインターネットに、産業用機器から自動車、家電製品までさまざまな「モノ」をつなげる技術	8, 26, 46, 47, 58
ロボティクス	ロボットの設計、製造などに関する研究 (ロボット工学) およびビジネスの現場におけるロボットの運用に関する研究	26
SDGs (エスディーゼズ)	Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標) の略。持続可能な社会をつくるために、世界が抱える問題を17の目標と169のターゲットに整理したもの (2015年9月に国際連合で採択)。2030年までに、政府、企業、地域社会のあらゆる人が、SDGsを実現するための役割を担っている。	27, 65, 71, 73
DV (ディーブイ)	domestic violence の略。親密な関係にある配偶者やパートナーからの身体的・性的・精神的・経済的暴力	35
デジタルリテラシー	インターネットやデジタル機器・技術に関する知識や利活用する能力	36, 37
STEAM (スチーム)	科学 (Science), 技術 (Technology), 工学 (Engineering), 芸術・教養 (Art), 数学 (Mathematics) を活用した文理融合の教育	37
フレイル	Frailty (虚弱) の日本語訳。健康な状態と要介護状態の中間に位置し、身体的機能や認知機能の低下が見られる状態	39
先進医療技術	厚生労働省の先進医療会議において安全性、倫理性、有効性などが確認された新技術。国が定める施設基準に適合する医療機関が、保険診療と併用して実施することができる。	40

用語	解説	掲載ページ
HACCP (ハサップ)	Hazard Analysis Critical Control Point の略。食品の製造・加工工程のあらゆる段階で発生するおそれのある微生物汚染等の危害をあらかじめ分析 (Hazard Analysis) し、その結果に基づいて、工程のどの段階でどのような対策を講じれば、より安全な製品を得ることができるかという重要管理点 (Critical Control Point) を定め、これを連続的に監視することにより製品の安全を確保する衛生管理の手法	49
M字カーブ	女性の就業率を縦軸、年齢を横軸にグラフ化すると、結婚・出産期に当たる年代 (20 代後半から 30 代) にいったん低下し、育児が落ち着いた時期に上昇する、いわゆる M 字カーブを描くと言われている。	50
M&A	Mergers and Acquisitions の略。企業の合併や買収の総称	53, 54
スマート農業	AI/IoT や、ロボット、ドローンなどの先端技術を活用して農作業の省力化・生産性の飛躍的な向上・農産物の高品質化を実現する新たな農業の在り方	56, 57, 58
GI 登録	品質や社会的評価など確立した特性が産地と結び付いている商品の名称 (地理的表示) を知的財産として登録し、国が保護する制度「地理的表示 (GI: Geographical Indication) 保護制度」のこと。本県では、比婆牛、豊島タチウオ、大野あさり、福山のくわいが登録されている。(R2.6 月末現在)	57
GAP (ギャップ)	Good Agricultural Practice の略。農業において、食品の安全や自然環境の保全、生産者の労働安全や人権の保護に配慮し、持続可能な農産物の供給につながるよう生産工程を管理する認証制度	58
観光プロダクト	テーマ性、ストーリー性を有する新たな観光商品、観光メニュー	60, 61
アーバンスポーツ	都市の遊びの中から生まれた若者に人気のあるスポーツ (スケートボードやスポーツクライミングなど) で、音楽やファッション性を伴い、都市的なイメージを持つ一連の競技群	62
e スポーツ	electronic sports の略。コンピューターゲーム、ビデオゲームを使った対戦をスポーツ競技として捉える際の名称	62

用語	解説	掲載ページ
ひろしまラウンドテーブル	「国際平和拠点ひろしま構想」に掲げる「核兵器廃絶のロードマップへの支援」の具体化に向け、平成25年度から、東アジア地域の核軍縮・軍備管理に焦点を当てた多国間協議の場（参加：日本、豪州、中国、韓国、米国、ロシア等）	65
居住誘導区域内人口密度	県内で立地適正化計画を策定した市町（R2末：8市）が設定した居住誘導区域内の人口密度。現状値は平成27年国勢調査データを基に推計	66
日常生活サービスの徒歩圏充足率	県内の生活サービス施設（商業施設・医療施設・福祉施設）の徒歩圏（半径800m）と公共交通機関の徒歩圏（鉄道駅半径800m又はバス停300m）が重なるエリア内人口の県内総人口に対する割合。現状値は平成27年国勢調査データを基に推計	66
防災上危険が懸念される地域の居住人口	県内の土砂災害特別警戒区域内の居住人口。現状値は平成27年国勢調査データを基に推計	66
コミュニティビジネス	地域の課題解決や地域資源の発掘・活用などをビジネスとして捉え、主に地域住民等が主体となり、地域活性化・社会貢献と、事業の自立・持続発展の双方を実現しようとするビジネス	69
MaaS（マース）	Mobility as a Serviceの略。出発地から目的地までの移動ニーズに対して円滑な接続等による最適な移動手段を提供するなど、移動を単なる手段としてではなく、利用者にとっての一元的なサービスとして捉える概念	69, 70, 71
グローバルゲートウェイ	世界各国と多方面、多頻度の航空路線・航路で結ばれた国際競争力の高い拠点となる空港・港湾	71
大水深岸壁	東南アジア航路に投入されるコンテナ船に対応した水深を有する岸壁（通常は水深12mより深い）	71
ネット・ゼロカーボン社会	二酸化炭素（CO ₂ ）などの温室効果ガスの人為的な発生源による排出量と、再利用等による除去量とが均衡した、温室効果ガス排出実質ゼロの社会	72, 73
広島型カーボンサイクル	二酸化炭素（CO ₂ ）を炭素資源（カーボン）と捉え、広島県の強みを生かしながら、生産活動における再利用や、海洋中でCO ₂ に分解される海洋生分解性プラスチック等の普及促進などにより、海洋を含む地球上において、炭素を循環させる仕組み	72, 73
海洋生分解性プラスチック	ある一定の条件の下で微生物などの働きによって分解し、最終的には二酸化炭素と水にまで変化する性質を持つもののうち、海洋中で生分解するプラスチック	72, 73